

令和7年度

業 務 概 要

岐阜労働局

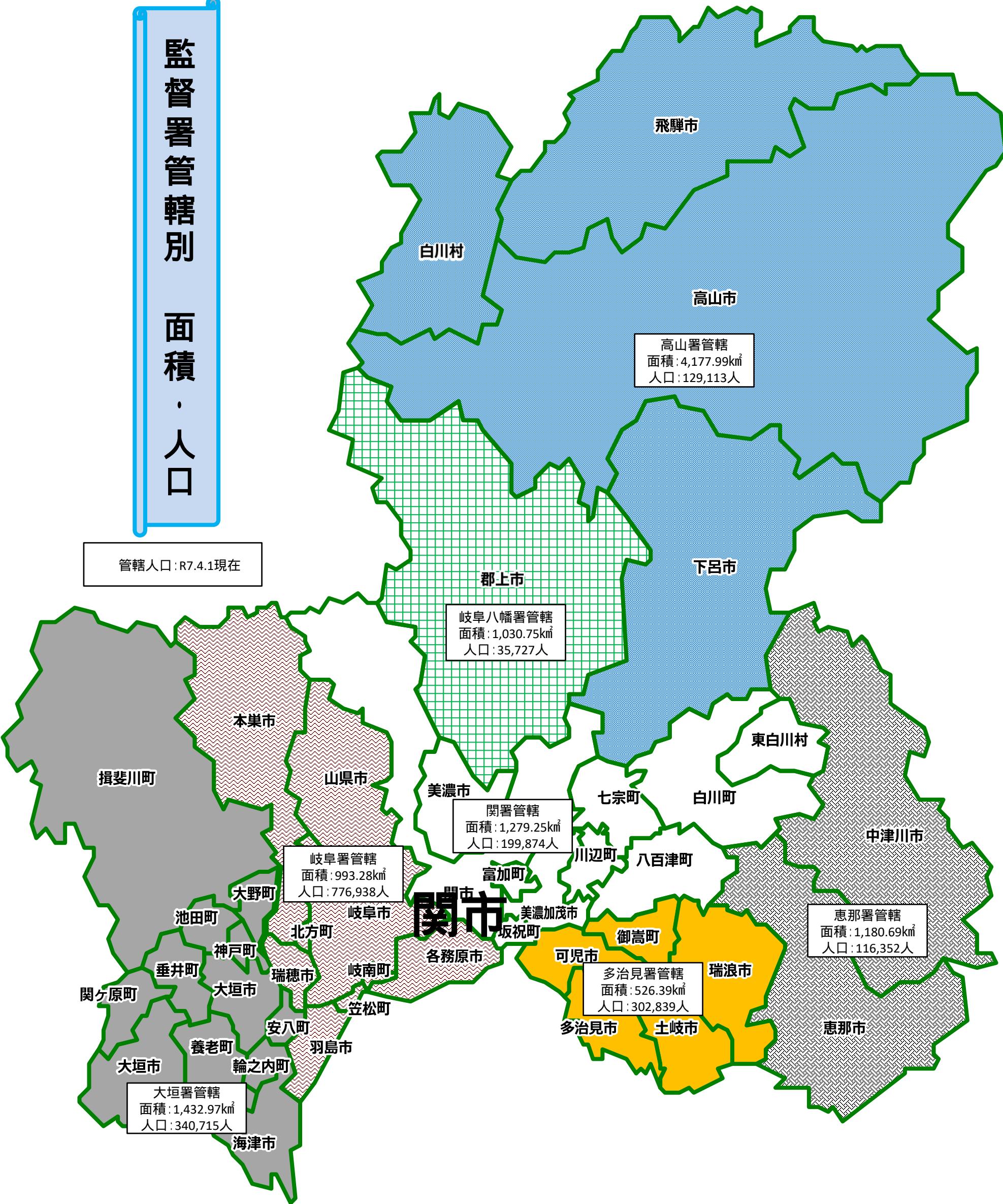
目 次

管内概況

1	岐阜労働局管轄図	1
	労働基準監督署管轄図	
	労働基準監督署管轄区域・概況	
	公共職業安定所管轄図	
	公共職業安定所管轄区域・概況	
2	管内の概況	5
3	機構図	12
	岐阜労働局組織図	
	労働基準監督署・公共職業安定所	
	総務部概要	15
	雇用環境・均等室概要	23
	労働基準部概要	35
	職業安定部概要	75

監督署管轄別
面積・人口

管轄人口：R7.4.1現在



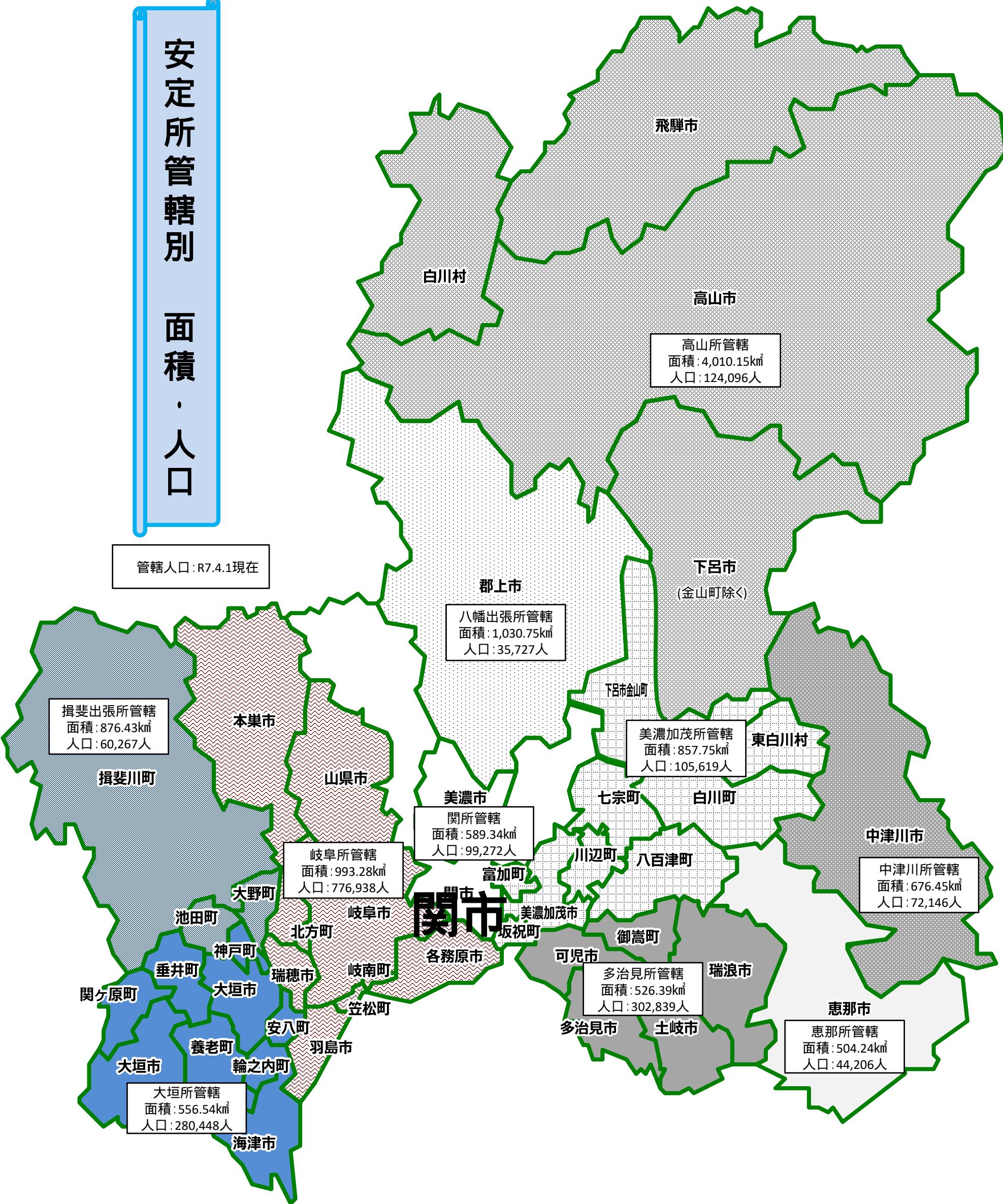
労働基準監督署管轄区域・概況

項目 署	所在地	管轄区域	市町村数				管轄面積 (Km ²)	令和7年 4月1日現在 推定人口 (人)
			計	市	町	村		
岐 阜	岐阜市五坪1-9-1 岐阜労働総合庁舎	岐阜市、羽島市、 各務原市、山県市、 瑞穂市、羽島郡、 本巣市、本巣郡	9	6	3	—	993.28	776,938
大 垣	大垣市藤江町1-1-1	大垣市、海津市、 不破郡、養老郡、 安八郡、揖斐郡	11	2	9	—	1,432.97	340,715
高 山	高山市花岡町3-6-6	高山市、飛騨市、 下呂市、大野郡	4	3	—	1	4,177.99	129,113
多 治 見	多治見市音羽町 5-39-1 多治見労働総合庁舎	多治見市、瑞浪市、 土岐市、可児市、 可児郡	5	4	1	—	526.39	302,839
関	関市西本郷通3-1-15	関市、美濃市、 美濃加茂市、加茂郡	10	3	6	1	1279.25	199,874
恵 那	恵那市長島町正家 1-3-12 恵那合同庁舎	恵那市、中津川市	2	2	-	-	1,180.69	116,352
岐阜八幡	郡上市八幡町有坂 1209-2 郡上八幡地方合同庁舎	郡上市	1	1	—	—	1,030.75	35,727
合 計			42	21	18	2	10,621.29	1,901,558

人口推計は、岐阜県人口動態統計調査による。

安定所管轄別 面積・人口

管轄人口：R7.4.1現在



公共職業安定所長管轄区域・概況

項目 所	所在地	管轄区域	市町村数				管轄面積 (Km ²)	令和7年 4月1日現在 推定人口 (人)
			計	市	町	村		
岐 阜	岐阜市五坪1-9-1 岐阜労働総合庁舎	岐阜市、羽島市、 各務原市、山県市、 瑞穂市、羽島郡、 本巣市、本巣郡	9	6	3	—	993.28	776,938
大 垣(揖 斐)	大垣市藤江町1-1-1 (揖斐郡揖斐川町 極楽寺字村前95-1)	大垣市、海津市、 不破郡、養老郡、 安八郡 (揖斐郡)	11	2	9	—	1,432.97	340,715
多 治 見	多治見市音羽町 5-39-1 多治見労働総合庁舎	多治見市、瑞浪市、 土岐市、可児市、 可児郡	4	3	—	1	526.39	302,839
高 山	高山市昭和町2-220	高山市、飛騨市、 下呂市(金山町を除 く)、大野郡	4	1 3	—	1	4,010.15	124,096
恵 那	恵那市長島町正家 1-3-12 恵那合同庁舎	恵那市	1	1	-	-	504.24	44,206
関 (岐阜八幡)	関市西本通4-6-10 (郡上市八幡町 有坂1209-2)	関市、美濃市 (郡上市)	3	3	—	—	1620.09	134,999
美濃加茂	美濃加茂市深田町1- 206-9	美濃加茂市、加茂郡、下 呂市金山町	9	1 2	6	1	857.75	105,619
中 津 川	中津川市かやの木町 4-3 中津川合同庁舎	中津川市	1	1	—	—	676.45	72,146
合 計			43	22	18	2	10,621.29	1,901,558

1 下呂市は高山所と美濃加茂所の双方の管轄にまたがるため、市町村数は重複カウントになる。

2 推計人口は、岐阜県人口動態統計調査による。

2 管内の概況

1 沿革、地勢

明治4年11月、廃藩置県によって美濃国（笠松、大垣、苗木、野村、加納、郡上、高富、岩村及び今尾）が岐阜県となった。その後、明治9年に筑摩県（長野県）から高山県である飛騨が編入され現在の岐阜県の前形がつけられた。その後、昭和29年の町村合併促進法により、大規模な合併が行われた。昭和62年4月以降は14市、55町、30村の99市町村であったが、平成15年4月以降、県内各地においていわゆる「平成の大合併」が進み、県境の中津川市では長野県山口村と全国的にも珍しい越県合併も行われ、平成18年3月27日以降42市町村となっている。

当県は日本のほぼ中央に位置し、周りを7つの他県（東に長野、西に福井、滋賀、北に富山、石川、南に愛知、三重）に囲まれた、数少ない内陸県の一つである。

県の北部は、東方に長野県境に連なる飛騨山脈及び木曾山脈、西方に福井・石川県境に連なる白山山地の3,000m級の山々があり、その間が海拔1,500mほどの大高原となっている。これらの山地が「日本の屋根」を構成しており、その中央部の宮峠（高山市の南）を分水嶺として北へ流れる宮川、高原川、庄川が富山湾にそそいでいる。

南部は、濃尾平野の北端をなす美濃平野で、東方の県境には、恵那山がそびえ、西方の県境には伊吹山地、養老山地が南北に走っている。

河川は、中央部の宮峠を分水嶺として南へ流れる飛騨川が、長野県鳥居峠を源とする木曾川に美濃加茂市川合付近で合流し、「日本ライン」と呼ばれる景観に富む峡谷をつくり、また、大日岳を源とする長良川に吉田川、板取川、津保川が合流し鶴飼で有名な「清流長良川」となり、さらに西方にはかつての徳山村（現在は揖斐川町に吸収）を源とする揖斐川が流れ、これらが「木曾・長良・揖斐」の三大河川を形成し、下流では複雑な水路網となり伊勢湾にそそいでいる。

このような地勢から「飛騨の山、美濃の水」という意味で「飛山濃水」の地と呼ばれている。

面積は東西約125Km、南北約148Km、総面積約1万621平方Kmで、全国7番目の広さである。森林面積が全体の8割を占め、県土に占める森林の割合が全国2位である。

気象は、南部の温暖な気候（岐阜市平年気温16.2）に対し、北部は寒冷な気候（高山市平年気温11.4）であり地域差が著しい。

2 位置、人口

岐阜県は日本のほぼ中央に位置しており、関市には「日本の人口重心」（日本全体の人口を一点で支える点）がある。

岐阜県の人口は昭和58年に200万人を超え、前々回の国勢調査（平27.10.1）では203万1903人（男99万3850人、女104万8053人）であったが、その後、人口は徐々に減少しはじめ、直近の国勢調査（令2.10.1）では、197万8742人（男96万436人、女101万8306人）となっており、日本の総人口の約1.6%を占め全国第17位となっている。

平成30年9月には200万人を割り、令和7年4月1日現在では、190万1558人となったが、2050(令和32)年には、137万人にまで減少すると見込まれている。

3 交 通

岐阜県は本州のほぼ中央部にあり、太平洋ベルト地帯の主要な位置にもあり、このため、主要な交通機関はそのほとんどが県内を通っている。

東西には JR 東海道新幹線、JR 東海道線、JR 中央線、東名高速道路に接続の名神高速道路、中央自動車道及び東海環状自動車道（西回りルートの本巣 IC～大野神戸 IC、養老 IC～いなべ IC は建設中）が通り、南北には日本海側と太平洋側を結ぶ JR 高山線、国道 41 号線、国道 156 号線、東海北陸自動車道が通り、広域的な交通網が整備されている。また、中央リニア新幹線が着工され、県南の東濃地域を通り、中津川市に岐阜県駅が建設される計画となっている。

4 産業経済

岐阜県は、本州のほぼ中央に位置し、交通網が整備されるなど優れた立地条件から、中部経済圏の産業活動の一翼を担っている。

古くからものづくりが盛んな地域で、現在も産業別の事業所数、従業者数で製造業の割合が高い。製造業の主力は輸送用機械、一般機械、電気機械である。

また、特色ある地場産業が、東濃地域の窯業、岐阜・西濃地域の繊維製品製造業及びプラスチック製品製造業、中濃地域の刃物・洋食器等の金属製品製造業、美濃・恵那地域の製紙業、飛騨・東濃地域の木材・木製品・家具製造業など各地に存在している。

さらに、伝統工芸としても、岐阜市の和傘・提灯類、高山市の一位一刀彫・春慶塗、多治見市周辺的美濃焼、関市の日本刀、美濃市の和紙など、各地に歴史・文化・自然に根ざした最上級の「匠の技」が受け継がれている。

農畜産業は、温暖な気候を生かし県南西部の平地での稲作、中濃・東濃・飛騨地域の山間地から高冷地にかけては、夏の涼しい気候を生かしたトマト等の野菜の栽培が行われている。また、山地を利用した飛騨牛をはじめとするブランド肉・乳牛等の飼育も行われている。

第 3 次産業については、地場産業と結びついた繊維・陶器などの卸売・小売業、各地域の商店街、飛騨・下呂地区温泉郷などの観光・旅館業がある。世界遺産に登録された白川郷合掌造り、歴史ある長良川の鶴飼い、飛騨高山などの古い町並み、日本三名泉である下呂温泉、世界最大級の淡水魚水族館「アクア・トトぎふ」、豊かな自然を活かした味覚も豊富で、多くの観光資源に恵まれている。近年、外国人観光客が増加傾向にある。外国人宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少していたが、回復傾向にある。

5 行政概況

(1) 雇用環境・均等行政の概況

令和 2 年の雇用者総数に占める女性割合は 46.4%と前回調査（平成 27 年）の 45.4%を上回っている。女性雇用者の産業別構成比は、医療・福祉 23.2%、卸売・小売業 18.3%、製造業 18.2%の順に多く、同職業別構成比は、事務従事者が 27.0%、次いで専門的・技術的職業従事者 18.1%と、この 2 業種で半数近くを占める一方、管理的職業従事者は 0.6%と男性の 3.4%に比べて少ない（令和 2 年国勢調査）。

県内の一般労働者における平均年齢は男性 44.9 歳（前年 44.9 歳）、女性 43.7 歳（前年 44.0

歳) 平均勤続年数は男性 14.2 年(前年 14.4 年)、女性 9.6 年(前年 10.3 年)と、男性の勤続年数が長い傾向が続いている。

また、男女間の所定内給与の格差は男性の給与額を 100 とした場合の女性の割合 74.2(前年 73.6)となり、全国の 75.8 より男女の賃金格差が大きい状況(全国 43 位)である(令和 6 年賃金構造基本統計調査)。

女性の労働力率を年齢階級別に見ると、M 字カーブの底(30~34 歳層)が 64.3%と前回調査(平成 27 年)の 61.3%と比べ 3.0 ポイント上昇している(令和 2 年国勢調査)。

合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子どもの数)は長期的に低下傾向が続いており、平成 27 年に 1.56 とわずかながら増加したものの、再び減少した。令和 6 年には 1.27(全国 1.15)と前年を下回り、減少傾向が続いている(人口動態調査)。

パートタイム労働者の常用労働者に占める割合は、令和 6 年に 34.1%(全国 30.9%)で全国に比べて高い傾向が続いている(令和 6 年毎月勤労統計調査)。

このような状況を踏まえ、雇用形態に関わらない公正な待遇が確保されるよう、また、労働者が性別により差別されることなくその能力を十分に発揮でき、かつ、仕事と育児や介護を両立できる雇用環境を整備する。

(2) 労働基準行政の概況

労働時間については、所定労働時間、総労働時間ともに長期的には減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、令和 2 年には総労働時間、所定労働時間ともに前年から大きく減少したものの、令和 3 年には増加に転じ、令和 6 年は所定労働時間、総労働時間ともに増加し、新型コロナウイルス感染症の発生以前と同水準となった。

こうした状況下においても、賃金の支払や長時間労働などにかかる相談が、引き続き労働局及び県下の労働基準監督署に多数寄せられている。また、職場内のいじめ・嫌がらせなどの相談も引き続き多く寄せられている。

令和 6 年における県内労働災害発生状況は、死亡者数は 16 人と前年より 9 人増加、休業 4 日以上の死傷者数は 2,292 人と前年より 75 人増加(3.4%の増加)となった。

労働者の健康確保については、令和 6 年度に実施した定期健康診断結果における有所見率は 60.6%と前年に比べ 0.4%増加し、また、全国の有所見率(59.4%)を上回っている。

令和 6 年度の労災請求件数については、脳・心臓疾患事案が 5 件、精神障害事案が 42 件、石綿関連疾患事案は 27 件であった。精神障害事案においては、パワハラ、上司とのトラブルなど対人関係を出来事とする請求が多くを占めている。

(3) 職業安定行政の概況

岐阜局管内の雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が平成 21 年 6 月から 8 月にかけて過去最低(昭和 38 年 1 月《現統計開始》以降)の 0.45 倍を記録した。年度平均有効求人倍率(原数値)でみると、平成 21 年度(0.50 倍)以降は右肩上がりで推移し、平成 30 年度は 2.03 倍まで上昇。令和 2 年度には新型コロナウイルス感染症の影響で 1.30 倍まで低下したが、令和 3 年度から 4 年度にかけて回復基調となった。令和 5 年度は多くの産業で人手不足の状況ではあるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響から求人数を抑える動きがみられ、

有効求人倍率は3年ぶりに低下し1.58倍となった。令和6年度も引き続き求人数を抑える動きが見られ、有効求人倍率は1.52倍となった。

新規求人数は前年より3.4%減少し、月間有効求人数も前年から2.4%減少した。

産業別でみると、情報通信業(160人増)で前年を上回ったが、製造業(2,617人減)、宿泊業・飲食サービス業(1,118人減)、卸売業・小売業(947人減)、医療・福祉(678人減)等多くの産業が前年を下回った。

新規求職者数及び有効求職者数は、平成21年度をピーク(過去最高)に平成22年度以降は9年連続で前年を下回ったが、令和元年度、令和2年度は2年連続増加。令和3年度、令和4年度は2年連続減少。令和5年度は3年ぶりに増加となったが、令和6年度は減少した。

新規常用求職者(パートを除く)に占める在職者の割合は、令和6年度34.0%で前年を1.0ポイント下回った。また、自己都合離職者の割合は43.3%で前年を0.2ポイント下回り、事業主都合離職者の割合は13.9%で前年を0.8ポイント上回った。

新規高卒者(令和7年3月卒)の3月末現在の求人・求職の状況は、求人数が前年度比3.7%増加し12,356人、求職者数は同比1.8%増加の2,952人となり、求人倍率は同比0.08ポイント上昇の4.19倍となった。また、就職支援では、学校とハローワークとが連携し、未内定者への個別支援の徹底等により、就職内定率は99.9%と12年連続で99%超となっている。

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用維持に務める事業主が利用できる雇用調整助成金については、平成20年のリーマン・ショック時に申請する事業主が急増したものの、平成21年7月には減少傾向となった。しかし、再び令和2年の新型コロナウイルス感染症の影響により申請する事業主が急増し、令和2年10月にはリーマン・ショック時の約2倍(6,720事業所、137,637人)となったが、その後ワクチン接種の進展等に伴い社会経済活動の再開などにより申請件数は減少し、令和5年3月をもってコロナ特例は廃止された。引き続き、資源価格高騰、円安等の影響が懸念されており、雇用調整助成金の活用等により労働者の雇用の維持確保に努めていく。

(4) 職業能力開発行政の概況

地域における主な施策は、公共職業訓練、求職者支援訓練による公的な職業訓練のほか、企業における人材育成や労働者自らが行う教育訓練を中心に、ジョブ・カード制度の推進や地域若者サポートステーションの活用などにより、職業能力の開発と向上に努めている。

県内における公的職業訓練の令和6年度の実施状況について、公共職業訓練(離職者訓練)の受講者数は790人(受講者数は令和6年度中に訓練を開始した人数)、就職率は委託訓練72.3%、施設内訓練(ポリテク)83.1%となっている(就職率の委託訓練は令和6年4月から令和6年12月に終了したコースの集計値、施設内訓練(ポリテク)は令和6年度に終了したコースの集計値)。また、求職者支援制度における職業訓練(求職者支援訓練)の受講者数は577人(受講者数は令和6年度中に訓練を開始した人数)、就職率は基礎コース60.5%、実践コース55.8%となっている(就職率は令和6年4月から令和6年9月までに終了したコースの集計値)。

なお、少子高齢化による構造的な人手不足が進展する中で、県内経済の持続的な成長のためには、三位一体の労働市場改革を進めるとともに、全世代を対象とするリ・スキリングの強化に取

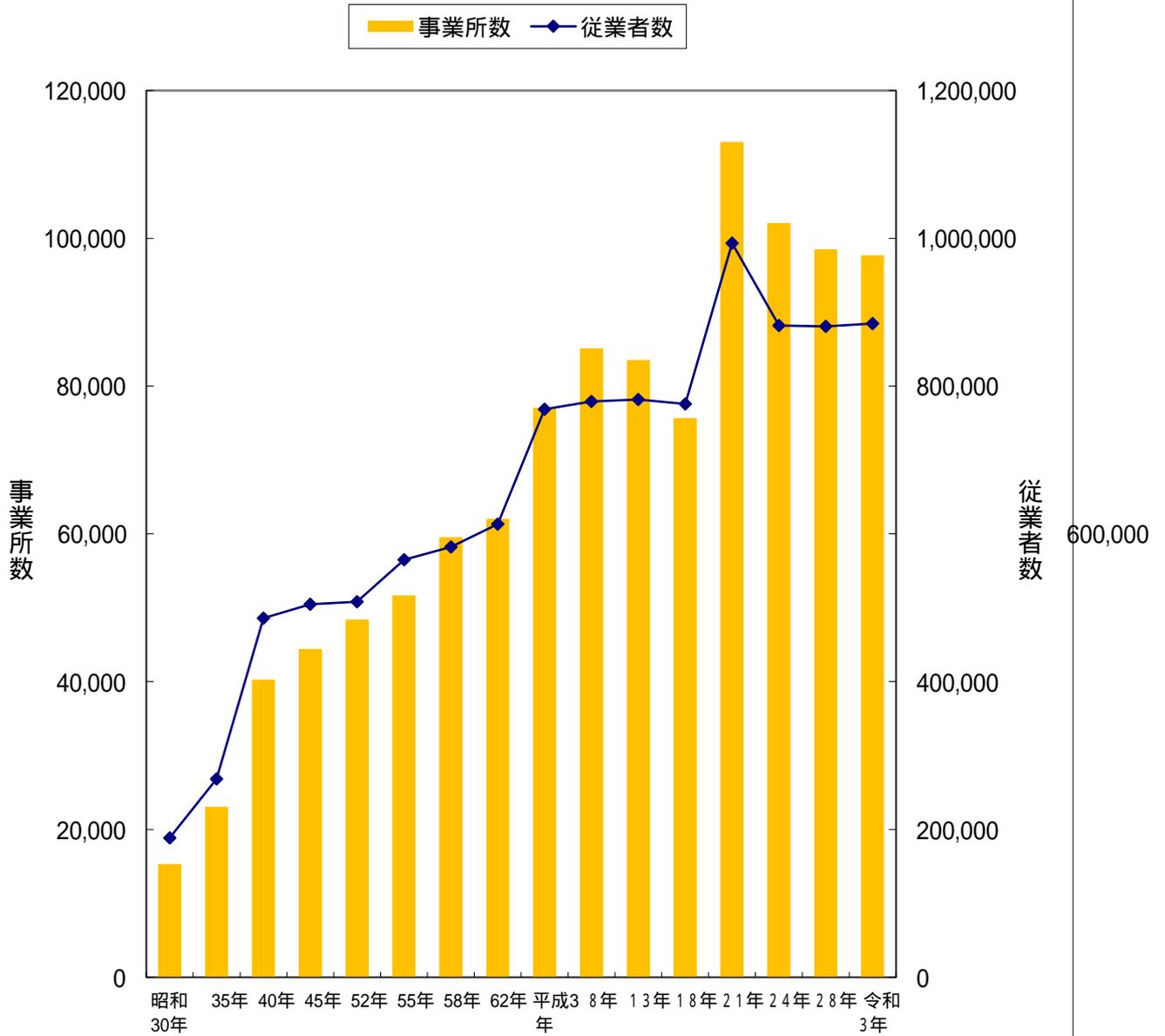
り組むことで能力向上を図り、生産性を向上させ、企業の稼ぐ力を強化するため、公的職業訓練の充実、教育訓練給付の拡充等多様な職業能力開発の機会を確保、提供することが重要であり、職業能力開発施策の果たす役割への期待は大きくなっている。

規模別・業種別事業所数及び従業者数

業種・規模	総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100～199人		200～299人		300人以上		出向・派遣従業者のみ		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
全産業	94,300	930,508	55,076	114,870	17,335	114,185	11,572	156,078	4,061	96,547	2,920	110,296	1,809	122,308	653	87,632	169	41,050	151	87,542	554	-	
農林漁業	942	9,713	345	806	258	1,732	217	2,856	61	1,459	40	1,551	16	965	3	344	-	-	-	-	-	2	-
鉱業、採石業、砂利採取業	76	591	24	54	22	139	22	288	3	80	1	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
建設業	9,708	60,279	6,090	13,286	2,028	13,134	1,065	13,950	263	6,228	162	6,052	67	4,239	12	1,530	5	1,188	2	672	14	-	
製造業	12,133	219,336	5,815	13,027	2,293	15,343	1,677	23,084	790	19,028	625	24,063	513	35,476	263	35,490	67	16,357	63	37,468	27	-	
(食料品・飲料等)	973	21,885	326	794	200	1,376	176	2,422	91	2,214	72	2,759	56	3,766	39	5,341	4	1,027	6	2,186	3	-	
(繊維工業)	1,507	11,549	941	2,050	264	1,788	192	2,598	48	1,140	31	1,178	18	1,292	7	1,066	2	437	-	-	4	-	
(木材・木製品(家具を除く))	467	4,098	272	604	104	710	43	614	21	512	15	551	6	451	3	354	-	-	1	302	2	-	
(家具・装備品)	688	6,573	455	912	90	573	62	803	40	988	15	588	14	977	10	1,191	1	225	1	316	-	-	
(パルプ・紙・紙加工品)	365	7,074	142	346	74	503	52	699	38	917	25	964	22	1,523	8	993	3	681	1	448	-	-	
(印刷・同関連業)	509	5,640	286	668	100	645	57	793	19	437	22	861	18	1,260	3	388	1	227	1	361	2	-	
(化学工業)	163	6,671	34	79	37	246	23	307	18	431	18	683	16	1,032	10	1,276	5	1,184	2	1,433	-	-	
(石油製品・石炭製品)	29	274	8	23	13	86	5	73	2	51	1	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(プラスチック製品)	722	18,905	215	517	149	1,025	151	2,147	64	1,521	56	2,141	42	2,860	28	3,671	11	2,714	5	2,309	1	-	
(ゴム製品)	147	2,712	45	109	33	218	27	357	21	507	10	387	8	569	2	314	1	251	-	-	-	-	
(なめし革・同製品・毛皮)	26	107	18	41	5	31	3	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(窯業・土石製品)	1,561	18,668	825	1,848	309	2,020	197	2,653	91	2,210	62	2,348	51	3,396	13	1,705	6	1,566	2	922	5	-	
(鉄鋼業)	133	4,466	45	109	20	154	24	331	11	272	8	291	11	729	10	1,572	4	1,008	-	-	-	-	
(非鉄金属)	157	4,148	59	143	34	219	23	324	10	239	9	362	11	793	7	1,055	2	470	1	543	1	-	
(金属製品)	1,519	21,297	743	1,662	307	2,079	204	2,841	88	2,067	89	3,401	54	3,796	24	3,337	3	707	4	1,407	3	-	
(一般機械器具)	1,626	32,337	714	1,655	315	2,090	240	3,335	121	2,932	101	3,902	82	5,555	28	3,778	7	1,719	16	7,371	2	-	
(電気機械器具)	431	17,046	125	273	64	414	69	970	49	1,176	34	1,360	40	2,843	35	4,594	9	2,175	3	3,241	3	-	
(情報通信機械器具)	18	983	6	14	2	11	2	22	2	44	2	72	1	85	2	229	-	-	1	506	-	-	
(輸送用機械器具)	562	31,225	190	418	86	592	79	1,159	44	1,067	49	1,946	57	4,115	32	4,347	6	1,458	19	16,123	-	-	
(その他の製造業)	530	3,678	366	762	87	563	48	601	12	303	6	228	6	434	2	279	2	508	-	-	1	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	219	3,710	108	187	39	279	29	399	12	281	5	180	16	1,176	7	852	-	-	1	356	2	-	
情報通信業	559	6,612	345	637	95	615	50	679	18	435	18	666	17	1,236	6	865	5	1,163	1	316	4	-	
運輸業、郵便業	1,746	40,196	438	1,008	316	2,190	395	5,435	210	5,100	183	6,870	143	9,538	31	4,105	8	2,041	8	3,909	14	-	
卸売業、小売業	21,790	169,149	12,418	27,828	4,519	29,468	3,076	41,264	786	18,397	478	17,881	238	16,170	84	10,913	19	4,486	7	2,742	165	-	
金融業、保険業	1,523	20,296	573	1,320	305	2,034	377	5,124	124	2,932	83	3,040	28	1,842	7	912	3	687	4	2,405	19	-	
不動産業、物品賃貸業	4,765	15,689	4,064	7,159	405	2,539	157	2,102	53	1,264	33	1,195	14	962	-	-	2	468	-	-	37	-	
学術研究、専門・技術サービス業	3,738	21,808	2,675	5,408	620	4,021	245	3,193	75	1,730	60	2,347	31	2,047	11	1,531	4	977	1	554	16	-	
宿泊業、飲食サービス業	10,763	73,163	6,683	14,405	2,146	14,027	1,142	15,503	422	10,094	217	8,123	108	7,283	18	2,401	3	682	2	645	22	-	
生活関連サービス業、娯楽業	7,815	36,129	6,244	11,194	787	5,038	379	5,059	132	3,094	116	4,323	79	5,115	12	1,667	3	639	-	-	63	-	
教育、学習支援業	3,966	49,845	2,273	3,997	485	3,144	436	6,091	281	6,660	280	10,593	154	10,128	35	4,574	5	1,170	3	3,488	14	-	
医療、福祉	7,847	130,982	2,783	5,827	1,915	13,209	1,664	22,406	622	14,803	430	16,221	264	18,042	93	12,681	17	4,059	35	23,734	24	-	
複合サービス事業	642	8,035	236	723	255	1,652	109	1,485	15	353	4	150	5	388	10	1,553	6	1,421	1	310	1	-	
サービス業(他に分類されないもの)	6,068	64,975	3,962	8,004	847	5,621	532	7,160	194	4,609	185	7,011	116	7,701	61	8,214	22	5,712	23	10,943	126	-	

資料出所：令和3年経済センサス・活動調査 事業所に関する集計・産業横断的集計(事業所数、従業者数)

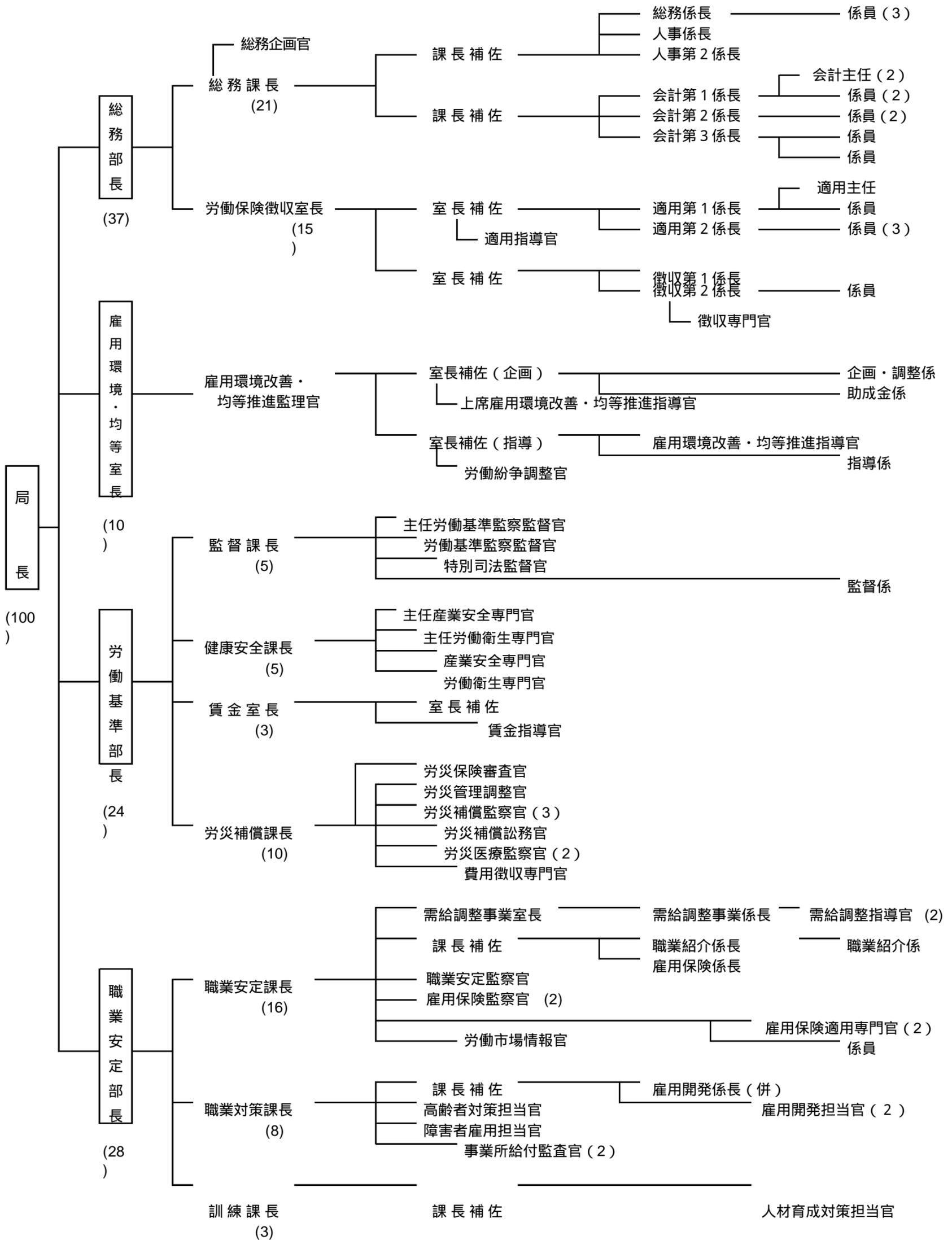
事業所数及び従業者数の推移



平成21年は、公務(国家・地方)の事業所数・従業者数を含む。
 平成24年以降は、公務(国家・地方)の事業所数・従業者数を含まない。

岐阜労働局組織図（令和7年4月）

(1) 労働局



(2) 労働基準監督署 《7署》

監督署名	課・方面数	人員	課及び方面名
岐 阜	4 課 4 方面	3 0	業務課、安全衛生課、労災第1課、労災第2課 第1方面～第4方面
大 垣	3 課 3 方面	1 7	業務課、安全衛生課、労災課 第1方面～第3方面
高 山	3 課	9	監督課、安全衛生課、労災課
多 治 見	3 課	1 1	監督課、安全衛生課、労災課
関	3 課	1 0	監督課、安全衛生課、労災課
恵 那	2 課	7	監督・安衛課、労災課
岐阜八幡	2 課	4	監督・安衛課、労災課
合 計		8 8	

(3) 公共職業安定所 《8所・2出張所》

安定所名	課・部門数	人員	課及び部門名
岐 阜	3 課 7 部門	5 3	庶務課、雇用保険給付課、雇用保険適用課 職業相談第1部門、職業相談第2部門 専門援助第1部門、専門援助第2部門 求人第1部門、求人第2部門 事業所サービス部門
大 垣	2 課 4 部門	2 3	庶務課、雇用保険課 職業相談第1部門、職業相談第2部門 専門援助部門、求人・企画部門
(揖 斐)		5	出張所
多 治 見	2 課 3 部門	2 3	庶務課、雇用保険課 職業相談第1部門、職業相談第2部門 求人・企画部門
高 山	2 課 2 部門	1 3	庶務課、雇用保険課 職業相談部門、求人・専門援助部門
恵 那	1 課・1 部門	6	管理課、職業紹介部門
関	1 課・1 部門	1 0	管理課、職業紹介部門
(岐阜八幡)		4	出張所
美濃加茂	1 課・1 部門	1 0	管理課、職業紹介部門
中 津 川	1 課・1 部門	7	管理課、職業紹介部門
合 計		1 5 4	

総務部 業務概要

目次

1	総務課関係	17
	(1) 情報公開請求の処理状況	
	(2) 保有個人情報開示請求の処理状況	
2	労働保険徴収室関係	19
	(1) 署別適用事業場数及び労働者数	
	(2) 業種別適用事業場数及び労働者数	
	(3) 保険料徴収決定・収納状況	

1 総務課関係

情報公開・保有個人情報開示請求の処理状況

岐阜労働局総務課
令和7年3月末現在

(1) 情報公開請求の処理状況

【年度別状況】

		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
開示請求件数		29	35	15	22	27	32	26	当年度受理件数
決定件数		29	34	16	22	27	31	25	当年度決定件数
内 訳	全部開示	4	17	11	18	17	27	5	
	部分開示	24	17	4	2	8	4	18	
	不開示	1	0	1	2	2	0	2	

【部署別状況】

対 象		請求件数	決定件数	行政文書ファイル名等
局	訓練課	1	1	新規高卒者求人情報一覧
	職業対策課	3	1	障害者雇用状況一覧
	雇用環境・均等室	1	1	認定通知書
	監督課	1	1	取材対応文書
	労災補償課	2	2	地方労災医員名簿 労災協力医名簿
	賃金室	0	1	最低賃金審議会議事録
監督署	岐阜	3	3	時間外労働休日労働協定届 計画の届出処理経過簿
	大垣	3	3	時間外労働休日労働協定届 計画の届出処理経過簿
	高山	1	1	計画の届出処理経過簿
	多治見	3	3	時間外労働休日労働協定届 計画の届出処理経過簿
	関	2	2	時間外労働休日労働協定届 計画の届出処理経過簿
	恵那	5	5	時間外労働休日労働協定届 計画の届出処理経過簿 死傷病報告
	岐阜八幡	1	1	計画の届出処理経過簿
安定所	岐阜	0	0	
計		26	25	

(2) 保有個人情報開示請求の処理状況

【年度別状況】

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	備考
開示請求件数		164	155	178	176	230	219	232	当年度受理件数
決定件数		179	154	169	185	222	227	232	当年度決定件数
内 訳	全部開示	44	38	33	42	70	56	59	
	部分開示	127	115	136	140	151	169	173	
	不開示	8	1	0	3	1	2	0	

【部署別状況】

対象文書保管官署		請求件数	決定件数	行政文書ファイル名等(請求内訳)
局	労災補償課	73	72	レセプト
監督署	岐阜	52	52	実地調査復命書 労災給付請求書 労働者死傷病報告
	大垣	28	24	診断書 労災給付請求書 実地調査復命書
	高山	10	11	労働相談票 労災給付請求書 実地調査復命書 監督復命書
	多治見	21	24	実地調査復命書 労災給付請求書 労働者死傷病報告
	関	24	24	実地調査復命書 労災給付請求書 労働者死傷病報告
	恵那	2	2	実地調査復命書
	岐阜八幡	8	8	実地調査復命書 労災給付請求書 労働者死傷病報告
安定所	岐阜	12	12	再就職手当申請書 育児休業給付記録
	多治見	2	2	給与明細書 出勤簿
	恵那	0	1	受給資格決定書類
計		232	232	

2 労働保険徴収室関係

(1) 署別適用事業場数及び労働者数

令和7年3月31日現在

署別	継 続・有 期		事 務 組 合		計	
	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
岐 阜	10,959	267,840	11,014	84,214	21,973	352,054
大 垣	4,161	155,771	2,917	22,296	7,078	178,067
高 山	2,381	41,836	1,957	13,801	4,338	55,637
多 治 見	3,953	118,238	1,618	10,595	5,571	128,833
関	2,325	60,090	2,226	16,650	4,551	76,740
恵 那	1,236	33,721	1,557	12,132	2,793	45,853
岐阜八幡	362	6,773	889	6,275	1,251	13,048
計	25,377	684,269	22,178	165,963	47,555	850,232
資料出所 : 1 第3-2表 監督署別労災保険適用事業数及び労働者数 2 第3-5表 監督署別労災保険適用事業数及び労働者数						

(2) 業種別適用事業場数及び労働者数

令和7年3月31日現在

業種別	適用事業場数			労働者数		
	5年度末	6年度末	増減	5年度末	6年度末	増減
林業	464	466	2	2,382	2,440	58
鉱業	100	97	3	727	736	9
建設事業	11,673	11,551	122	79,905	82,147	2,242
製造業	8,643	8,531	112	224,944	223,684	1,260
運輸業	1,107	1,106	1	43,329	47,507	4,178
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	47	51	4	472	700	228
その他の事業	25,751	25,753	2	486,628	493,018	6,390
計	47,785	47,555	230	838,387	850,232	11,845
資料出所 : 1 第3-2表 監督署別労災保険適用事業数及び労働者数 2 第3-5表 監督署別労災保険適用事業数及び労働者数						

(3) 保険料徴収決定・収納状況

(単位：円)

(所掌1)	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
徴定額	27,514,709,806	24,758,699,887	25,012,530,236	25,490,748,392	25,937,978,308	25,919,821,342	31,408,987,208	39,721,463,574	40,206,451,998
収納額	27,000,461,873	24,282,320,477	24,628,876,334	25,140,446,420	25,602,060,405	25,664,431,581	31,124,213,945	39,341,044,053	39,824,088,651
収納未済額	491,801,545	412,060,604	351,964,444	291,441,425	295,578,797	245,741,005	271,819,491	367,441,832	350,339,905
収納未済額対前年度差	▲ 6,641,873	▲ 79,740,941	▲ 60,096,160	▲ 60,523,019	4,137,372	▲ 49,837,792	26,078,486	95,622,341	▲ 17,101,927
収納率	98.13	98.08	98.47	98.63	98.70	99.01	99.09	99.04	99.05
収納率対前年度差	▲ 0.04	▲ 0.05	0.39	0.16	0.07	0.31	0.08	▲ 0.05	0.01

(所掌3)	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
徴定額	8,217,402,691	7,365,007,354	7,500,317,725	7,532,576,152	7,937,088,262	7,854,367,356	9,578,485,036	11,584,489,786	11,734,886,590
収納額	8,145,488,583	7,303,458,499	7,452,098,013	7,494,450,719	7,906,932,405	7,829,509,911	9,547,196,918	11,544,957,675	11,689,348,077
収納未済額	67,383,446	50,716,772	39,086,138	34,632,119	23,019,529	24,471,198	29,811,150	38,730,801	44,376,919
収納未済額対前年度差	260,029	▲ 16,666,674	▲ 11,630,634	▲ 4,454,019	▲ 11,612,590	1,451,669	5,339,952	8,919,651	5,646,117
収納率	99.12	99.16	99.36	99.49	99.62	99.68	99.67	99.66	99.61
収納率対前年度差	▲ 0.13	0.04	0.20	0.13	0.13	0.06	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.05

合計	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
徴定額	35,732,112,497	32,123,707,241	32,512,847,961	33,023,324,544	33,875,066,570	33,774,188,698	40,987,472,244	51,305,953,360	51,941,338,588
収納額	35,145,950,456	31,585,778,976	32,080,974,347	32,634,897,139	33,508,992,810	33,493,941,492	40,671,410,863	50,886,001,728	51,513,436,728
収納未済額	559,184,991	462,777,376	391,050,582	326,073,544	318,598,326	270,212,203	301,630,641	406,172,633	394,716,824
収納未済額対前年度差	▲ 6,381,844	▲ 96,407,615	▲ 71,726,794	▲ 64,977,038	▲ 7,475,218	▲ 48,386,123	31,418,438	104,541,992	▲ 11,455,809
収納率	98.36	98.33	98.67	98.82	98.92	99.17	99.23	99.18	99.18
収納率対前年度差	▲ 0.06	▲ 0.03	0.34	0.15	0.10	0.25	0.06	▲ 0.05	0.00
全国	98.61	98.66	98.85	98.90	98.02	98.97	99.12	99.08	99.06
全国収納率対前年度差	0.98	0.05	0.19	0.05	▲ 0.88	0.95	0.15	▲ 0.04	▲ 0.02

資料出所：労働保険料等の機械処理状況（年報）

雇用環境・均等室 業務概要

目次

1	有期特措法・コンサルティング関係	24
(1)	有期雇用特例措置認定状況	
(2)	労働時間等設定改善事業に係る活動状況	
2	雇用均等関係	25
(1)	令和6年度男女雇用機会均等法の施行状況	
(2)	令和6年度労働施策総合推進法の施行状況	
(3)	令和6年度パートタイム・有期雇用労働法の施行状況	
(4)	令和6年度育児・介護休業法の施行状況	
(5)	次世代育成支援対策取組状況	
(6)	女性活躍推進法の取組状況	
3	個別労働紛争関係	30
(1)	個別労働紛争解決制度の運用状況について	
4	助成金関係(雇用環境・均等室分)	32
5	新はつらつ職場づくり宣言関係	33
(1)	令和6年度「新はつらつ職場づくり宣言」登録企業	

1 有期特措法・コンサルティング関係

(1) 有期雇用特例措置 認定状況 (認定通知書発行ベース)

			令和5年度	令和6年度
第1種 (高度専門職に関するもの)		計	0	0
第2種 (継続雇用の高齢者に 関するもの)	申請種類 (繰越含む)	新規	137	151
		変更	0	10
		計	137	161
	処分 (処分内訳は 新規・変更合 算)	認定	125	148
		不認定	0	0
		取下げ 他	1	6
		繰越し	11	7
		計	137	161

(2) 労働時間等設定改善事業に係る活動状況

(働き方・休み方改善コンサルタントの活動状況)

		令和5年度	令和6年度
コンサルティング業務	実施件数	74	61
ワークショップ	実施件数	0	0
	実施事業場数	0	0
集団指導	実施件数	66	18

2 雇用均等関係

(1) 令和6年度男女雇用機会均等法の施行状況

相談

事項	件数
性差別	11
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	86
セクシュアルハラスメント	111
妊娠・出産等ハラスメント	17
母性健康管理	47
その他	21
計	293

紛争解決の援助

労働局長による紛争解決の援助(法第17条)

事項	件数
第9条関係(婚姻、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い)	5
第11条(セクシュアルハラスメント)	0
第11条の3(妊娠・出産等に関するハラスメント)	0
計	5

機会均等調停会議による調停(法第18条)

事項	件数
第11条(セクシュアルハラスメント)	2
計	2

是正指導(法第29条)

事項	件数
第5条関係(募集・採用)	1
第6条関係(配置・昇進・降格・教育訓練等)	1
第7条関係(間接差別)	0
第9条関係(婚姻、妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い)	0
第11条の1(セクシュアルハラスメント措置義務)	21
第11条の1の第2項(セクハラ相談を理由とした不利益取扱)	0
第11条の2の第2項及び第3項(セクハラ事業主の責務)	1
第11条の3(妊娠・出産等に関するハラスメント)	25
第11条の3の第2項(妊娠等ハラスメント相談を理由とする不利益取扱)	0
第11条の4の第2項及び第3項(妊娠等ハラスメント事業主の責務)	2
第12条(母健・時間の確保)	9
第13条(母健・措置の実施)	1
第13条の2(男女雇用機会均等推進者)	0
均等則第13条(深夜業に従事する女性労働者に対する措置)	4
計	0

(2) 令和 6 年度労働施策総合推進法の施行状況

相談		
	事項	件数
	パワーハラ防止措置	1033
	パワーハラ違反の疑い	313
	その他問い合わせ	58
	その他違反の疑い	2
	計	1406

紛争解決の援助

労働局長による紛争解決の援助(法第30条の5第1項)

	事項	件数
	第30条の2第1項(パワーハラスメント防止措置)	10
	第30条の2第2項(パワーハラ相談を理由とした不利益取扱い)	2
	計	12

優越的言動問題調停会議による調停(法第30条の6第1項)

	事項	件数
	第30条の2第1項(パワーハラスメント防止措置)	7
	第30条の2第2項(パワーハラ相談を理由とした不利益取扱い)	0
	計	7

是正指導(法第33条、第35条、第36条)

	事項	件数
	第30条の2第1項(パワーハラスメント防止措置)	50
	第30条の2第2項(パワーハラ相談を理由とした不利益取扱い)	0
	第30条の3第2項(事業主の責務 研修の実施等)	5
	第30条の3第3項(事業主の責務 自らの言動)	2
	第30条の5第2項(紛争解決援助の申出を理由とする不利益取扱い)	0
	第30条の6第2項(調停申請を理由とする不利益取扱い)	0
	計	57

(3)	令和6年度パートタイム・有期雇用労働法の施行状況	
相談		
	事項	件数
均等・均衡待遇		99
体制整備		17
正社員転換		8
その他		14
	計	138
個別紛争解決の援助		
	労働局長による紛争解決の援助(法第24条)	0件

均衡待遇調停会議による調停(法第25条) 0件

是正指導(法第18条)		
	事項	件数
6	条第1項(労働条件の文書交付等)	72
6	条第2項(労働条件の文書交付等)	0
7	条(就業規則の作成手続)	17
8	条(不合理な待遇の禁止)	52
9	条(差別的取扱いの禁止)	0
10	条(賃金)	18
11	条第1項(教育訓練)	0
11	条第2項(教育訓練)	0
12	条(福利厚生施設)	0
13	条(通常の労働者への転換)	80
14	条第1項(措置の内容の説明)	86
14	条第2項(待遇内容・理由説明)	0
14	条第3項(待遇説明を理由とする不利益取扱いの禁止)	0
16	条(相談のための体制の整備)	57
17	条(短時間・有期雇用管理者)	13
24	条(援助申立を理由とする不利益取扱いの禁止)	0
25	条(調停申請を理由とする不利益取扱いの禁止)	0
則2	条第2項(6条第1項の明示事項及び明示の方法)	0
則7	条(短時間・有期雇用労働者の選任)	0
指針	第2(基本的考え方)	0
指針	第3の1(労働時間)	0
指針	第3の2(待遇の相違の内容及び理由の説明)	0
指針	第3の3(労使の話し合いの促進)	0
指針	第3の4(不利益取扱いの禁止)	0
指針	第3の5(短時間・有期雇用管理者の氏名の周知)	0
	計	395

(4)令和6年度育児・介護休業法の施行状況

相談

相談の内容		件数	
育児関係	育児休業	518	
	育児(休業以外)	369	
	不利益取扱い(育児休業)	65	
	不利益取扱い(育児休業以外)	24	
	育児ハラスメント	20	
	個別周知・意向確認	20	
	小計	1016	
介護関係	介護休業	100	
	介護(休業以外)	104	
	不利益取扱い(介護休業)	4	
	不利益取扱い(介護休業以外)	3	
	介護ハラスメント	4	
	小計	215	
その他		79	
計		1310	
紛争解決の援助 労働局長による紛争解決の援助(法第52条の4)			
事項		件数	
育児	育児休業に係る事案(有期契約労働者に係る事案を除く)	1	
	有期契約労働者の育児休業に係る事案	1	
	育児休業及び出生時育児休業に係る不利益取扱い事案	1	
	休業以外に係る不利益取扱い事案	1	
介護	休業に係る事案(有期契約労働者に係る事案を除く)	0	
計		4	
両立支援調停会議による調停(法第52条の5)		0件	
是正指導(法第56条)			
事項		件数	
育児	休業制度	9	
	出生時育児休業制度	4	
	子の看護休暇の制度	9	
	所定外労働の制限	1	
	時間外労働の制限の制度	1	
	深夜業の制限の制度	1	
	個別周知・意向確認	1	
	雇用環境整備	13	
	育児休業取得率の公表	2	
	所定労働時間の短縮措置等(23条)	6	
	所定労働時間の短縮措置等(24条)	0	
	休業などに関するハラスメント防止措置	19	
	ハラスメント相談を理由とする不利益取扱	0	
	休業期間等の通知	7	
	介護	休業制度	11
		介護休暇の制度	8
		所定外労働の制限	1
時間外労働の制限の制度		1	
深夜業の制限の制度		1	
所定労働時間の短縮措置等(23条)		11	
所定労働時間の短縮措置等(24条)		0	
休業などに関するハラスメント防止措置		19	
ハラスメント相談を理由とする不利益取扱	0		
休業期間等の通知	0		
職業家庭両立推進者		2	
計		127	

(5) 次世代育成支援対策取組状況 (令和 7 年 3 月末)

県内の「一般事業主行動計画」届出状況 (規模別)

届出企業総数	1,783 社 (1,644 社)
301人以上企業	
届出企業	194 社 (195 社)
企業数	194 社 (195 社)
届出率	100.0% (100.0%)
101人以上300人以下企業	
届出企業	583 社 (579 社)
企業数	586 社 (580 社)
届出率	99.5% (99.8%)
100人以下企業	
届出企業	1006 社 (870 社)

()内は令和6年3月末現在

基準適合認定一般事業主の認定状況

特例認定企業 (プラチナくるみん) 5 社 (3 社)

認定企業 (くるみん)

総数	74 社 (69 社)
301人以上	30 社 (30 社)
101~300人	24 社 (22 社)
100人以下	20 社 (17 社)

()内は令和6年3月末現在

(6) 女性活躍推進法の取組状況 (令和 7 年 3 月末)

県内の「一般事業主行動計画」届出状況 (規模別)

届出企業総数	917 社 (881 社)
301人以上企業	
届出企業	198 社 (195 社)
企業数	198 社 (195 社)
届出率	100.0% (100.0%)
101人以上企業	
届出企業	581 社 (579 社)
企業数	586 社 (580 社)
届出率	99.1% (99.8%)
100人以下企業	
届出企業	138 社 (107 社)

()内は令和6年3月末現在

基準適合認定一般事業主の認定状況

認定企業 (えるぼし)	30 社 (19 社)
認定段階 1	1 社 (1 社)
認定段階 2	7 社 (4 社)
認定段階 3	22 社 (14 社)

()内は令和6年3月末現在

3 個別労働紛争関係

(1) 個別労働紛争解決制度の運用状況について

相談件数の推移

単位：千件（端数四捨五入）

年 度	27	28	29	30	R 元	R 2	R3	R4	R5	R6
総合労働相談	15.8	15.8	15.8	17.8	18.9	20.3	20.1	19.6	19.6	19.2
個別紛争相談	4.1	4.0	4.1	4.6	4.0	4.0	3.7	3.6	4.1	3.8

助言・指導の申出件数及びあっせん申請件数の推移

単位：件

年 度	27	28	29	30	R 元	R 2	R3	R4	R5	R6
助言・指導	62	61	83	80	97	81	50	56	60	53
あっせん	45	45	51	70	61	64	52	31	43	31

令和6年度の運用状況

13年度は10月から3月までの6ヶ月間

3,170 件

417 件

1	総合労働相談件数	_____	19,221 件
	【相談者の種類】		
	労働者		12,004 件
	事業主		4,675 件
	その他		2,542 件
2	民事上の個別労働紛争件数	_____	3,813 件
	【相談者の種類】	31	
	労働者		
	事業主		
			件

3 労働局長による助言・指導件数				
(1) 助言・指導の申出受付件数		53 件		
【紛争の内容】(複数計上)				
解 雇		3 件		
退職勧奨、雇止、内定取消、自己退職		13 件		
労働条件の引下げ		8 件		
出向、配転、昇給昇格、懲戒		8 件		
いじめ・嫌がらせ		5 件		
その他		16 件		
(2) 助言・指導の手續終了件数		53 件		
【終了の区分】				
助言を実施		53 件		
取下げ		0 件		
その他		0 件		
4 紛争調整委員会によるあっせんの件数				
(1) あっせんの申請受理件数		31 件		
【紛争の内容】(複数計上)				
解 雇		8 件		
退職勧奨、雇止め、内定取消、自己退職		7 件		
労働条件の引下げ		0 件		
出向、配転、昇給昇格、懲戒		2 件		
いじめ・嫌がらせ		5 件		
その他		9 件		
(2) あっせんの手續終了件数		31 件		
【終了の区分】				
当事者間の合意の成立		9 件		
申請の取下げ		2 件		
打切り		19 件		
労働者の死亡、企業の消滅等		1 件		

4 助成金関係(雇用環境・均等室分)

令和6年度受理分

(1) 雇用関係助成金

(令和7年3月末日時点)

助成金名称	コース名称	申請件数	支給決定件数	
両立支援等助成金	出生時両立支援コース (第1種)	56	36	
	(第2種)	1	0	
	介護離職防止支援コース (介護休業)	(介護制度)	25	18
		(新型コロナウイルス感染症対応特例)	10	8
			0	0
	育児休業等支援コース (育休取得時)	(職場復帰時)	102	65
		(代替要員確保時)	34	25
		(職場復帰後支援)	21	9
		(新型コロナウイルス感染症対応特例)	4	4
	育休中等業務代替支援コース (手当支給等 / 育児休業)	(手当支給等 / 短時間勤務)	12	12
(新規雇用 / 育児休業)		0	0	
		0	0	
柔軟な働き方選択制度等支援コース		3	2	
		2	1	
		4	1	
		1	0	
不妊治療両立支援コース		0	0	
		0	0	
		0	0	
事業所内保育施設コース		1	0	
		0	0	
女性活躍加速化コース		0	0	
		0	0	
人材確保等支援助成金	テレワークコース (機器等導入助成)	1	0	
	(目標達成助成)	0	0	

(2) 労働条件等関係助成金

(令和7年3月末日時点)

助成金名称	コース名称	交付申請件数	交付決定件数	支給申請件数	支給決定件数
業務改善助成金		592	439	439	419
働き方改革推進支援助成金	業種別課題対応コース	17	15	15	13
	労働時間短縮・年休促進支援コース	93	83	83	78
	勤務間インターバルコース	10	8	8	8
	団体推進コース	14	10	10	10

5 新はつらつ職場づくり宣言関係

(1) 令和6年度 「新はつらつ職場づくり宣言」登録企業

規模別

労働者数	計	1～30人	31～100人	101～300人	301人～
事業場数	91	38	28	18	7
%	100.0%	41.8%	30.8%	19.8%	7.7%
累計	1185	501	379	208	97

監督署別

監督署	計	岐阜署	大垣署	高山署	多治見署	関署	恵那署	岐阜八幡署
事業場数	91	35	30	9	5	2	7	3
%	100.0%	38.5%	33.0%	9.9%	5.5%	2.2%	7.7%	3.3%
累計	1185	480	192	91	97	124	107	94

業種別

業種	計	農業・林業	漁業	鉱業 ・採石業 ・砂利採取 業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信 業
事業場数	91	1	0	0	24	24	0	0
%	100.0%	1.1%	0.0%	0.0%	26.4%	26.4%	0.0%	0.0%
累計	1185	11	0	2	260	403	14	21

運輸業 ・郵便業	卸売業 ・小売業	金融業 ・保険業	不動産業 ・物品賃貸 業	学術研究 ・専門・技 術サービス	宿泊業・飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業・娯楽業
4	11	1	0	0	1	1
4.4%	12.1%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%
53	86	18	6	43	11	19

教育 ・学習支援 業	医療・福祉	複合 サービス業	サービス業 (他の分類 にぞくさな いもの)	公務(他に 分類される ものを除く)	分類不能 の産業
0	15	0	9	0	0
0.0%	16.5%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%
6	137	3	90	2	0

=====

労働基準部 業務概要

目次

1	監督課関係	37
	(1) 年別監督指導業務実施状況	
	(2) 業種別監督実施状況及び違反状況	
	(3) 司法事件処理状況	
	(4) 業種別申告処理状況(家内労働法を除く)	
	(5) 賃金不払事件処理状況の推移	
	(6) 年別未払賃金立替払制度実施状況	
	(7) 許可及び認定等件数	
	(8) 労働者1人平均年間労働時間の推移〔産業計、規模30人以上〕	
2	健康安全課関係	47
	(1) 労働災害発生状況の推移	
	(2) 労働災害発生状況(休業4日以上)	
	(3) 計画届及び設置届の受理状況	
	(4) 計画届及び設置届の審査状況	
	(5) 特定機械等設置状況	
	(6) 特定機械等検査状況(局担当分)	
	(7) 特定機械等検査状況(署担当分)	
	(8) 業務上疾病発生状況の推移	
	(9) 業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況	
	(10) 定期健康診断実施状況	
	(11) 特殊健康診断実施状況	
3	賃金室関係	57
	(1) 最低賃金決定状況	
	(2) 最低工賃決定状況	
	(3) 家内労働概況	
	(4) 業種別・地域別委託者数及び家内労働者数、補助者数	
	(5) 作業別・家内労働者労災保険特別加入状況	
4	労災補償課関係	65
	(1) 業種別労働保険(労災勘定)収支等一覧	
	(2) 署別労災保険給付支払状況(業務災害+通勤災害)	
	(3) 署別労災保険給付支払状況(業務災害)	
	(4) 署別労災保険給付支払状況(通勤災害)	
	(5) 業種別労災保険給付支払状況(業務災害+通勤災害+二次健診等)	

- (6) 業種別労災保険給付支払状況 (業務災害)
- (7) 業種別労災保険給付支払状況 (通勤災害)
- (8) 署別労災年金基本権数状況
- (9) 労災保険審査請求事件処理状況

	1 監督課関係		

(2) 業種別監督実施状況及び違反状況（令和6年）

業種	定期監督等実施 事業場数	定期監督実施時 の監督を怠む		同 率(%)	使用停止等 処分	労働基準法										最賃法					
		4年 事業場数	5年 事業場数			3年 労働条件の明示	令和元年 休業手当	平成31年 就業手当	30年 労働時間	29年 労働時間	34年 休憩	27年 休日	26年 割増賃金	25年 割増賃金	39年 有給休暇	89年 就業規則	106年 法令の周知義務	107年 労働者名簿	108年 賃金台帳	4条 最賃効力	11条 安全管理者
01 製造業	832	44	4	5.3%	4	3,271	3,226	3,155	2,416	2,317	2,675	2,360	2,532	86	55	25	4	1	30	5	
02 鉱業	6	4	0	66.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 建設業	881	52	62	59.6%	62	222	340	321	339	338	2	280	295	10	9	7	2	1	6	0	4
04 運輸交通業	210	131	0	62.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	15	0	0	1	9	0	0
05 貨物取扱	1	1	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1号～5号 中計	1,930	1,305	118	67.6%	118	124	221	196	218	31	11	255	145	117	79	33	6	39	45	9	0
06 農林業	43	33	0	76.7%	0	8	0	0	2	0	0	2	0	5	2	0	0	6	4	0	0
07 畜産・水産業	3	3	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 商業	288	216	0	75.0%	0	3,680	3,787	3,672	2,669	2,965	3,182	2,895	3,020	0	0	4	7	25	11	0	0
09 金融広告業	5	4	0	80.0%	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
10 映画・演劇業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 通信業	1	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

(3) 司法事件処理状況

被疑法条文		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
労基法	15条								
	23・24条		1	1	1				
	32条	2	4	1	1			4	2
	37条		1	2				1	
	104条					1		1	
	108条								
	109条		1					1	
	4条(旧5条)	4	4	4	10	6	2	3	8
	6条								
	11条					1			
最賃法	14条		2	1					3
	20条	3	7	2		3	7	2	4
	21条	3	4	2	5	4	2	3	1
	22条	1		2			1		1
	23条		1						
	30・31条		2	3	1			1	
	37条								
	40条								1
	59条								
	61条			1					1
安衛法	65条			1				1	1
	91条						1		
	98条				1				
	100条	1	5	2	4	2	2	1	2
	45条		2						
	合計	14	34	22	23	17	15	20	23

※1事件で複数の被疑法条文がある場合は、その主たる被疑法条文に件数を計上

(4) 業種別申告処理状況 (家内労働法を除く) (令和6年)

業種別	申告数	労働基準法	最低賃金法	労働安全衛生法	その他
食料品製造業	14	123	10	7	70
繊維製品製造業	10	539	8	100	131
木材・家具・装具製造業	2	1	2	100	164
印刷業	0	0	0	0	0
化学工業	120	179	33	126	89
鉄鋼製品製造業	0	0	0	0	0
非鉄金属製品製造業	7	3	2	67	185
一般機械器具製造業	2	2	2	100	12
電気機械器具製造業	190	430	1	210	88
輸送用機械器具製造業	12	1	1	100	457
電器・電力の製造業	7	6	3	50	69
その他	75	52	3	81	123,712
石油炭鉱業	0	0	0	0	0
土石採取業	192	292	12	215	341
土木建築業	13	12	12	100	16
建設業	17	17	12	71	371,753
その他の建設業	25	19	16	84	85
小規模運輸業	51	158	23	284	83
旅客運輸業	1	1	1	100	657
貨物運輸業	0	0	0	85	22
その他の運輸業	32	21	18	86	23
陸上輸送業	142	531	1	276	72
港湾運輸業	2	1	0	0	673
航空運輸業	164	122	10	82	243,875
その他の運輸業	0	0	0	0	100
農林業	1	0	0	0	0
畜産業	108	23,580	0	253	608
水産業	0	0	0	0	0
商業	35	22	19	86	28
金融業	0	0	0	0	0
映像・音響・情報通信業	104	213	0	242	526
教育業	104	422	0	33	526
医療業	14,489	18,362	0	70	140,851
福祉業	80	47	33	100	83
その他のサービス業	1	1	1	100	90
旅館業	36	7	0	77	40
飲食業	57	5	4	88	5
その他	25	20	4	70	1
合計	244	179	139	78	205
うち、非正規雇用者	148	100	79	53	85
うち、外国人労働者	48	28	20	14	8
うち、高齢者	179	117	84	79	100
うち、障害者	344	205	179	100	88
うち、外国人労働者	84	53	27	33	17
うち、高齢者	179	117	84	79	100
うち、障害者	344	205	179	100	88

(5) 賃金不払事件処理状況の推移

業種別	事件数	金額(千円)	解決状況
合計	5	0	解決済 3 解決不能 2
うち、非正規雇用者	0	0	解決済 0 解決不能 0
うち、外国人労働者	35	0	解決済 33 解決不能 2
うち、高齢者	16	0	解決済 15 解決不能 1
うち、障害者	0	0	解決済 0 解決不能 0
うち、外国人労働者	35	0	解決済 33 解決不能 2
うち、高齢者	16	0	解決済 15 解決不能 1
うち、障害者	0	0	解決済 0 解決不能 0

(6) 年別未払賃金立替払制度実施状況

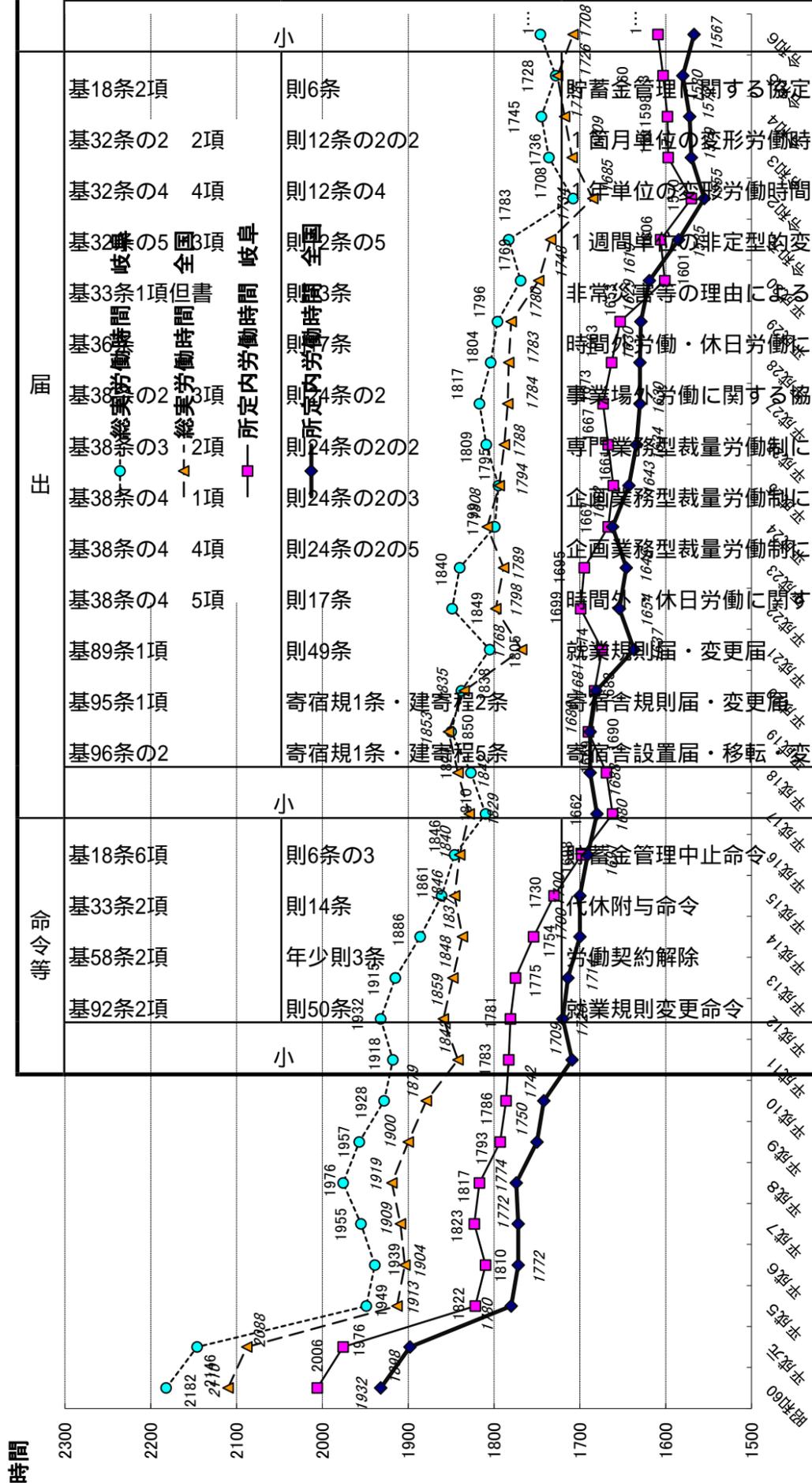
項目	年別										
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年		
認定件数	7	8	9	9	16	4	3	4	12		
確認事業主数	7	8	9	13	16	5	4	3	14		
確認労働者数	65	95	93	71	121	46	30	19	82		
立替払金額	14,718	32,517	46,218	29,754	54,567	15,514	8,262	6,950	27,850		
(注) 1	認定件数は認定日の属する年に計上、確認関係は最終確認日の属する年に計上した。										
2	金額については千円単位である。										

(7) 許可及び認定等件数

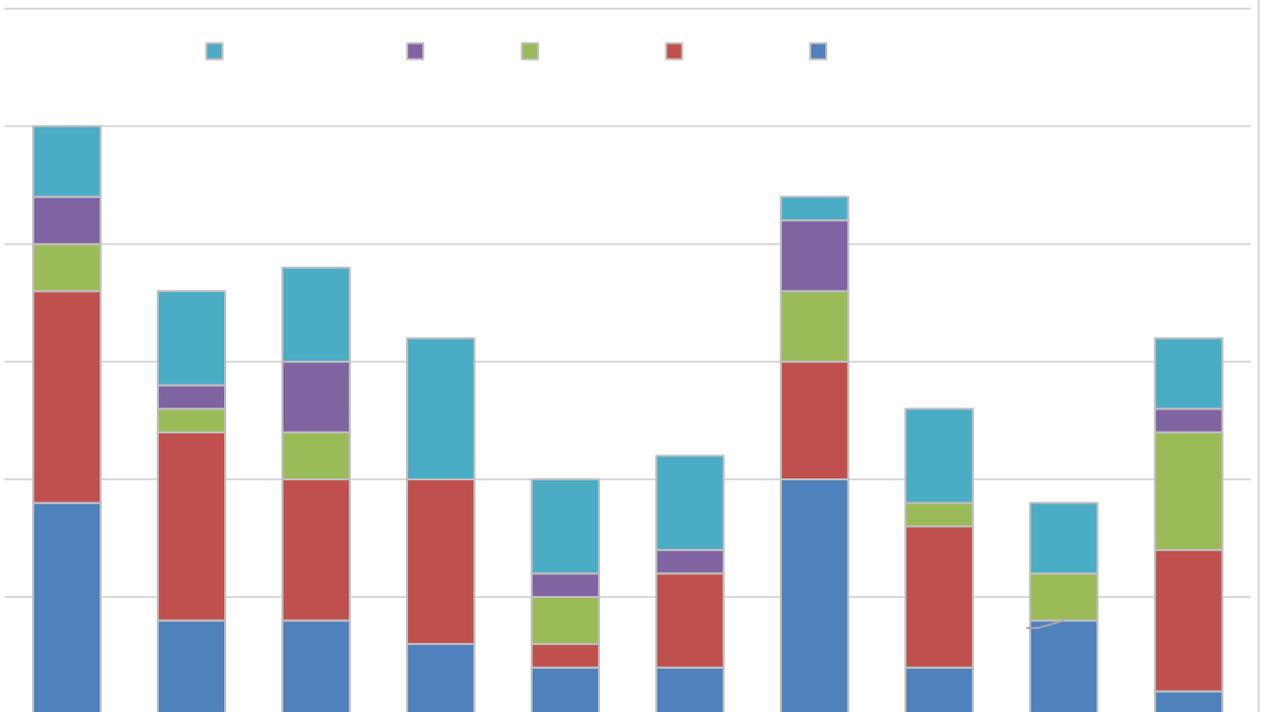
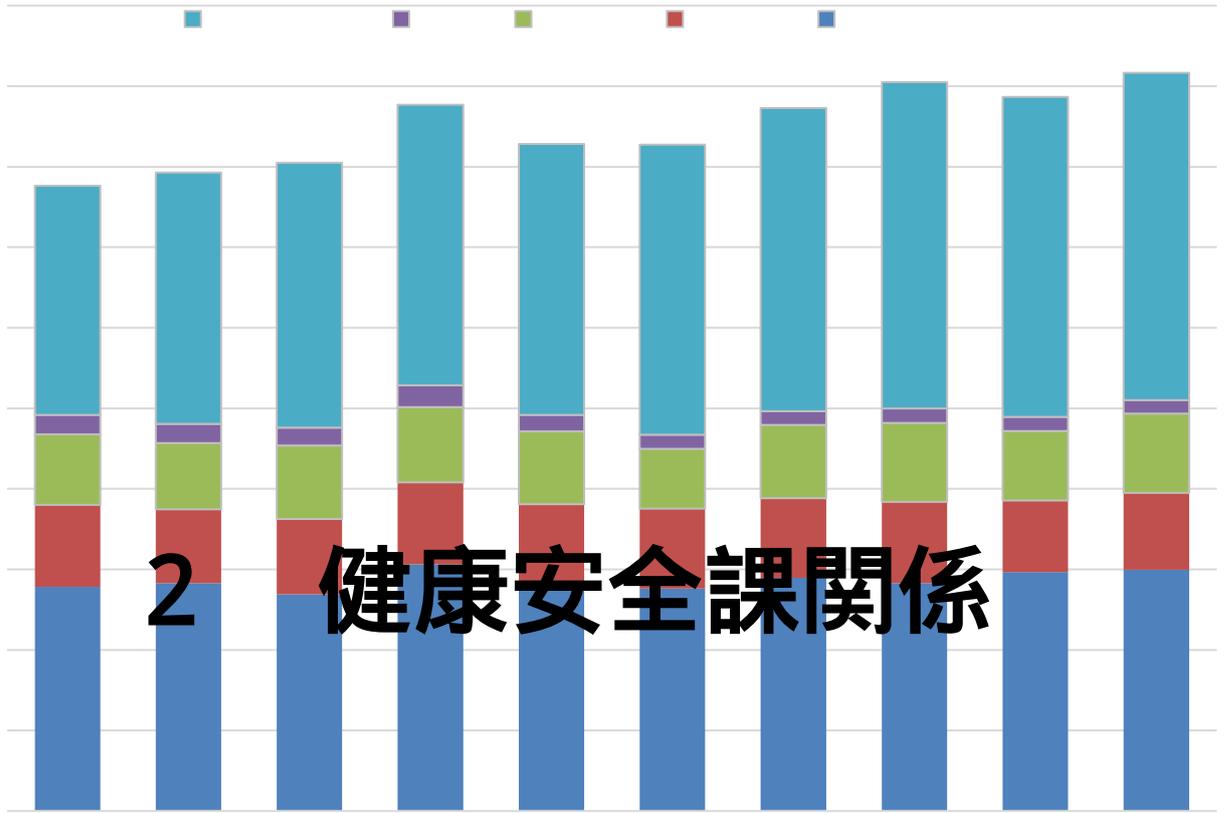
(令和6年)

区分	根拠条文		名称	認可及び認定等件数
	法	規則		
許可等	基41条	則23条	断続的な宿直又は日直勤務許可	51
	基41条3号	則34条	監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可	24
	基56条2項	年少則1条	使用許可	0
	基61条3項	年少則5条	交替制による深夜時間延長許可	0
	小計			75
認定等	基20条但書後段	則7条	解雇予告除外認定	18
	賃確7条	則9条	未払賃金の立替払に係る認定	25
	賃確7条	則14条	未払賃金の立替払に係る確認	213
小計			256	
届出	基18条2項	則6条	時蓄金管理に関する協定届	50
	基32条の2 2項	則12条の2の2	箇月単位の变形労働時間制に関する協定届	244
	基32条の4 4項	則12条の4	年単位の变形労働時間制に関する協定届	7,380
	基32条の5 3項	則12条の5	1週間単位の非定型的变形労働時間制に関する協定届	7
	基33条1項但書	則3条	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働届	560
	基36条	則7条	時間外労働・休日労働に関する協定届	30,065
	基38条の2 3項	則14条の2	事業場外労働に関する協定届	41
	基38条の3 2項	則24条の2の2	専門業務型裁量労働制に関する協定届	35
	基38条の4 1項	則24条の2の3	企画業務型裁量労働制に関する決議届	12
	基38条の4 4項	則24条の2の5	企画業務型裁量労働制に関する報告	10
	基38条の4 5項	則17条	時間外・休日労働に関する労使委員会の決議届	0
	基89条1項	則49条	就業規則届・変更届	14,452
	基95条1項	寄宿規1条・建築法2条	寄宿舎規則届・変更届	4
	基96条の2	寄宿規1条・建築法5条	寄宿舎設置届・移転変更届	5
小計			52,865	
命令等	基18条6項	則6条の3	時蓄金管理中止命令	0
	基33条2項	則14条	付与命令	0
	基58条2項	年少則3条	労働契約解除	0
	基92条2項	則50条	就業規則変更命令	0
小計			0	

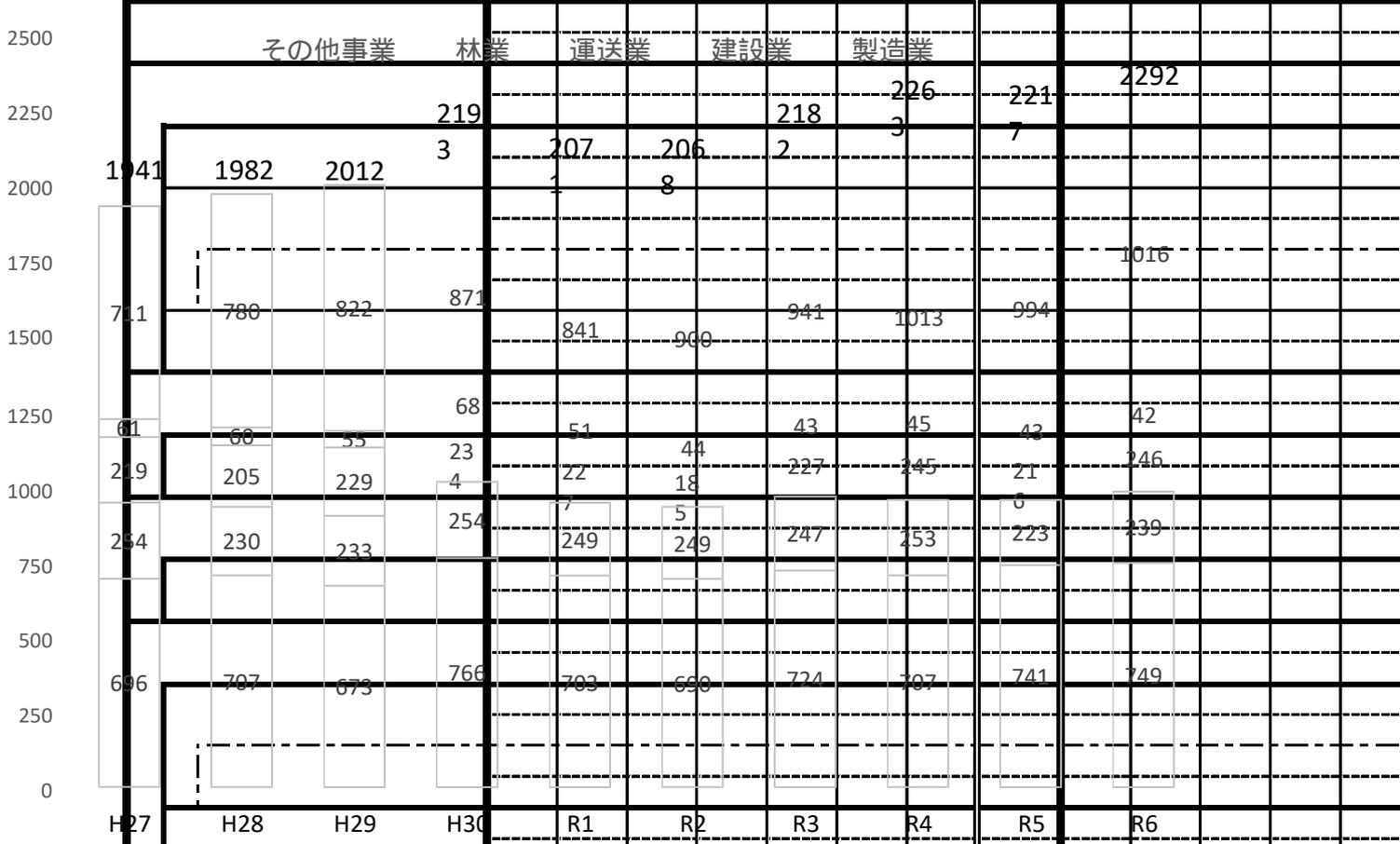
(8) 労働者1人平均年間労働時間の推移 [産業計、規模30人以上]



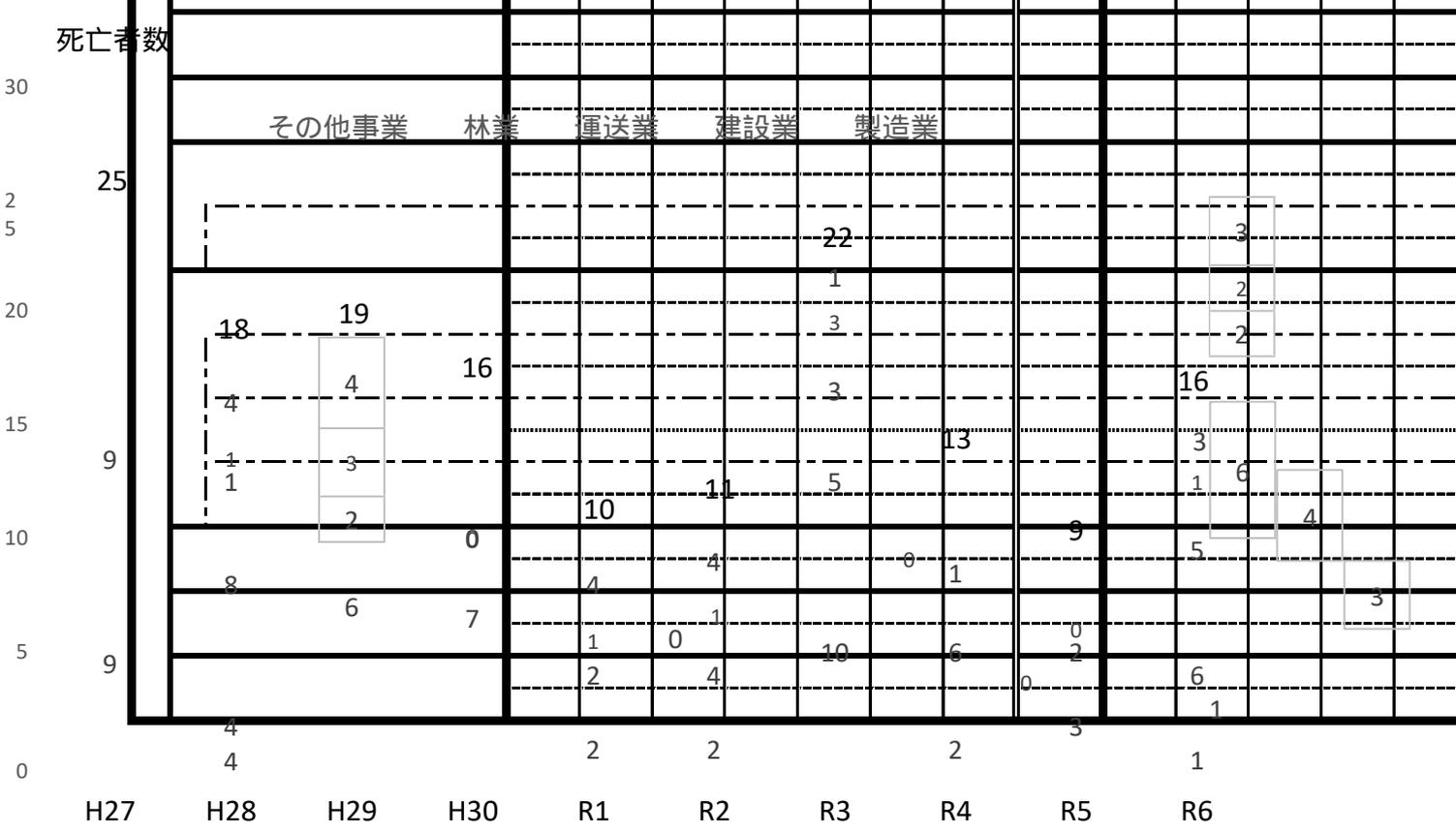
2 健康安全課関係



(1) 労働災害発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)
休業4日以上の死傷者数



「その他の事業」とは、「製造業」、「建設業」、「運送業」及び「林業」を除く業種をいう。(以下同じ)
資料：労働者死傷病報告



資料：労働者死傷病報告

(2) 労働災害発生状況(休業4日以上)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

業種	令和6年								令和5年								対前年 増減 数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
	岐阜	大垣	高山	多治見	関	恵那	岐阜 八幡	合計	岐阜	大垣	高山	多治見	関	恵那	岐阜 八幡	合計			
全産業	856	428	177	347	305	135	44	2292	774	406	162	334	335	152	54	2217	75	3.4%	100.0%
製造業	5	3	3	2	3			16	2		1		5	1		9	7	77.8%	100.0%
(1.1~1.17)	210	172	35	132	130	55	15	749	190	155	48	109	164	61	14	741	8	1.1%	32.7%
食料品(1.1)				1				1			1		3			4	-3	-75.0%	6.3%
繊維工業(1.2)	8	10			2	1		21	5	7	1		3			16	5	31.3%	0.9%
衣服その他の繊維製品(1.3)	2	1			2			5	4	3			1	1		9	-4	-44.4%	0.2%
木材・木製品(1.4)	5	4	5	5	9	2	2	32	4	6	3	1	9	7	1	31	1	3.2%	1.4%
家具・装備品(1.5)	6	2	4	1	5			18	7	9	9	1	4			30	-12	-40.0%	0.8%
パルプ・紙・紙加工品(1.6)	3	11	1	4	4	8		31	2	2		6	5	9		24	7	29.2%	1.4%
印刷・製本業(1.7)	2	4		1	1	3		11	2	3			2			7	4	57.1%	0.5%
化学工業(1.8)	16	26	8	7	13	9	1	80	12	22	5	8	17	6	2	72	8	11.1%	3.5%
窯業土石製品(1.9)	13	16	2	43	5	4	1	84	9	16	6	31	6			68	16	23.5%	3.7%
鉄鋼業(1.10)	6	1		5	1	1		14	11	2	1	3	7	1		25	-11	-44.0%	0.6%
非鉄金属(1.11)		1		4		2		7	1	1			3	2		7	0	0.0%	0.3%
金属製品(1.12)	40	23	2	9	34	6	1	115	27	27	6	13	34	9	3	119	-4	-3.4%	5.0%
一般機械器具(1.13)	16	13		7	20	4	4	64	17	6	1	8	23	2	2	59	5	8.5%	2.8%
電気機械器具(1.14)	3	8	1	5	3	4	3	27	3	4	2	6	2	5		22	5	22.7%	1.2%
輸送用機械等(1.15)	18	8	2	12	11	4	1	56	19	12		8	13	6	2	60	-4	-6.7%	2.4%
電気・ガス・水道業(1.16)		1		1				2					1			1	-1	-100.0%	0.1%
その他の製造業(1.17)	23	9	1	9	8	1		51	16	7	7	8	4	4	2	48	3	6.3%	2.2%
鉱業		5	1	2	1	1		10		2	1	1		2		6	4	66.7%	0.4%
(2.1~2.3)																	0	0.0%	
建設業	81	44	39	30	26	16	3	239	74	38	26	37	27	13	8	223	16	7.2%	10.4%
(3.1~3.3)	2		2	1	1			6								6	6	0.0%	37.5%
土木工事業(3.1)	27	10	16	11	6	4	1	75	15	12	15	13	9	4	3	72	3	4.2%	3.3%
建築工事業(3.2)	45	22	18	13	14	8	1	121	44	14	9	17	13	6	5	108	13	12.0%	5.3%
木造家屋建築工事業(3.2.2)	1							1								1	1	0.0%	6.3%
その他の建設業(3.3)	7	5	6	4	5	3		30	15	1	1	5		1	1	25	5	20.0%	1.3%
運送業	117	58	7	28	26	8	2	246	95	60	7	27	17	10		216	30	13.9%	10.7%
(4~5)	2	1			2			5	1					1		2	3	150.0%	31.3%
陸上貨物運送事業(4.3.5.1)	103	54	7	26	26	7	2	225	85	56	6	26	17	8		196	29	14.8%	9.8%
農林・畜産・水産業(6~7)	2	1			2			5	1					1		2	3	150.0%	31.3%
林業(6.2)	25	12	16	2	12	5	8	80	16	13	15	4	16	10	9	85	-5	-5.9%	3.5%
商業等の事業(8~17)		1						1								1	1	0.0%	6.3%
商業(8.1~8.4)	5	4	14	1	8	3	7	42	7	3	9	1	10	6	7	43	-1	-2.3%	1.8%
小売業(8.2)	423	137	79	153	110	50	16	968	397	138	65	156	111	56	23	946	22	2.3%	42.2%
金融広告業(9.1~9.2)	1	1	1					3	1				2			3	0	0.0%	18.8%
映画・演劇業(10.1)	136	56	15	64	37	15	3	326	135	54	10	52	32	19	5	307	19	6.2%	14.2%
通信業(11.1)	96	41	10	51	30	13	3	244	99	38	6	41	22	19	4	229	15	6.6%	10.6%
教育研究(12.1)		1						1								1	1	100.0%	12.5%
保健衛生業(13.1~13.3)	9	2	1	1	5	2	1	21	7	4	1	4	1			17	4	23.5%	0.9%
社会福祉施設(13.2)																	0	0.0%	
接客娯楽(14.1~14.3)																	0	0.0%	
旅館業(14.1)	59	17	20	25	11	7	6	145	45	17	21	26	21	12	12	154	-9	-5.8%	6.3%
飲食店(14.2)	7	1	19	3	2	3	1	36	5	1	17		1	2	1	28	8	28.6%	1.6%
ゴルフ場(14.3.1)	41	11	1	6	6	2		67	35	11	3	13	8	5		75	-8	-10.7%	2.9%
清掃・畜業(15.1)	2	2		15	3	2	1	25	1			12	9	3		25	0	0.0%	1.1%
官公署(16.1)	37	16	12	5	7	3	1	81	34	12	6	9	11	1		73	8	11.0%	3.5%
その他の事業(17)						1		1	1	1			2			4	-3	-75.0%	0.0%
	48	14	7	8	6	3	1	87	55	10	7	7	6	3		88	-1	-1.1%	3.8%
	1							1								1	1	0.0%	6.3%

(3) 計画届及び設置届の受理状況																	
署名	岐	阜	大	垣	高	山	多	治	見	関	恵	那	岐	阜	八	幡	計
計画届受理件数	平成29年	534	349	216	208	194	114	56	1671								
	平成30年	496	468	185	301	207	122	37	1816								
	令和元年	463	235	141	217	161	90	41	1348								
	令和2年	640	397	187	269	264	147	52	1956								
	令和3年	641	405	175	349	253	191	42	2056								
	令和4年	660	412	179	258	182	162	47	1900								
	令和5年	600	508	239	231	195	206	62	2041								
	令和6年	615	417	232	325	166	175	44	1974								

(4) 計画届及び設置届の審査状況(令和6年)																			
事項	受理数					実地調査数	措置状況												
	設置	移	転	変	更		計	工事着手差止	計画変更命令	計画変更命令	計画変更勧告								
機械等																			
動力により駆動されるプレス	49	5	4	58	24														
金属その他の鉱物の溶解炉	1			1															
化学設備	29		3	32															
乾燥設備	31	2	1	34	4														
アセチレン溶解装置																			
ガス集合溶接装置																			
機械集材装置	11			11															
運材索道																			
軌道装置	2			2															
型わく支保工	104	1	14	119	10														
架設通路	309		23	332	9														
足場	435		33	468	14														
クレーン	9		14	23	1														
第一種圧力容器	21		20	41															
クレーン	57		42	99	1														
移動式クレーン																			
ゴンドリック																			
エレベーター	33		12	45															
建設用リフト																			
ゴンドラ	1			1	1														
計	1,092	8	166	1,266	64														
有機溶剤設備等	96	2	10	108	58														
鉛設備等			1	1	1														
四アルキル鉛設備等																			
特定化学設備等	67	2	10	79	27														
放射線装置等	65	26	1	92	1														
事務所換気設備等																			
粉じん作業設備等	72	2	9	83	25														
計	300	32	31	363	112														
事項	措置状況					局の審査													
仕事の種類等	受理数	工事着手差止命令	計画変更命令	計画変更勧告	発注者に対する勧告等	実地調査数	審査	勧告	その他局審査										
労働安全衛生法第8条第3項	安衛則第90条第1号~5号の3	345				21													
	安衛則第90条第6号	1																	
	安衛則第90条第7号																		
計		346				21													

計画届受理総数

1,975 実地調査総数

197

(5) 特定機械等設置状況

種別	年度別	ボイラー		圧力容器		クレーン		エレベーター		計
		変更検査	使用再開検査	検査	検査	吊钩式	移動式	建設用	その他	
岐大	平成30年度	113	32	79	4	631	483	1804	914	18
岐大	平成29年度	53	207	15	5	914	177	212	389	31
岐大	平成28年度	22	160	4	5	422	179	277	179	33
岐大	平成27年度	35	117	15	5	470	184	182	168	32
岐大	平成26年度	9	72	17	24	24	22	9	23	23
岐大	平成25年度	5	1,687	1	2,897	1	230	1	168	26
岐大	平成24年度	44	1,722	1	2,815	1	239	1	162	24
岐大	平成23年度	44	1,730	1	2,822	1	236	1	162	24
岐大	平成22年度	45	1,727	1	2,782	1	224	1	162	24
岐大	平成21年度	48	1,761	1	2,758	1	209	1	162	24
岐大	平成20年度	46	1,767	1	2,703	1	186	1	162	24
岐大	平成19年度	49	1,786	1	2,640	1	161	1	162	24
岐大	平成18年度	51	1,786	1	2,621	1	161	1	162	24
岐大	平成17年度	50	1,768	2	2,564	1	136	1	162	24
岐大	平成16年度	55	1,806	1	2,519	1	129	1	162	24
岐大	平成15年度	57	1,902	1	2,464	1	114	1	162	24
岐大	平成14年度	49	1,913	1	2,454	3	97	1	162	24
岐大	平成13年度	59	1,890	1	2,438	1	106	1	162	24
岐大	平成12年度	62	1,932	1	2,490	1	123	1	162	24
岐大	平成11年度	63	1,948	1	2,496	1	151	1	162	24
岐大	平成10年度	68	1,979	1	2,501	1	164	1	162	24
岐大	平成9年度	71	1,995	1	2,498	1	194	1	162	24
岐大	平成8年度	70	2,047	1	2,479	8	241	1	162	24
岐大	平成7年度	77	2,061	1	2,391	1	263	1	162	24
岐大	平成6年度	82	2,044	1	2,291	2	264	1	162	24
岐大	平成5年度	80	2,127	1	2,324	2	289	1	162	24

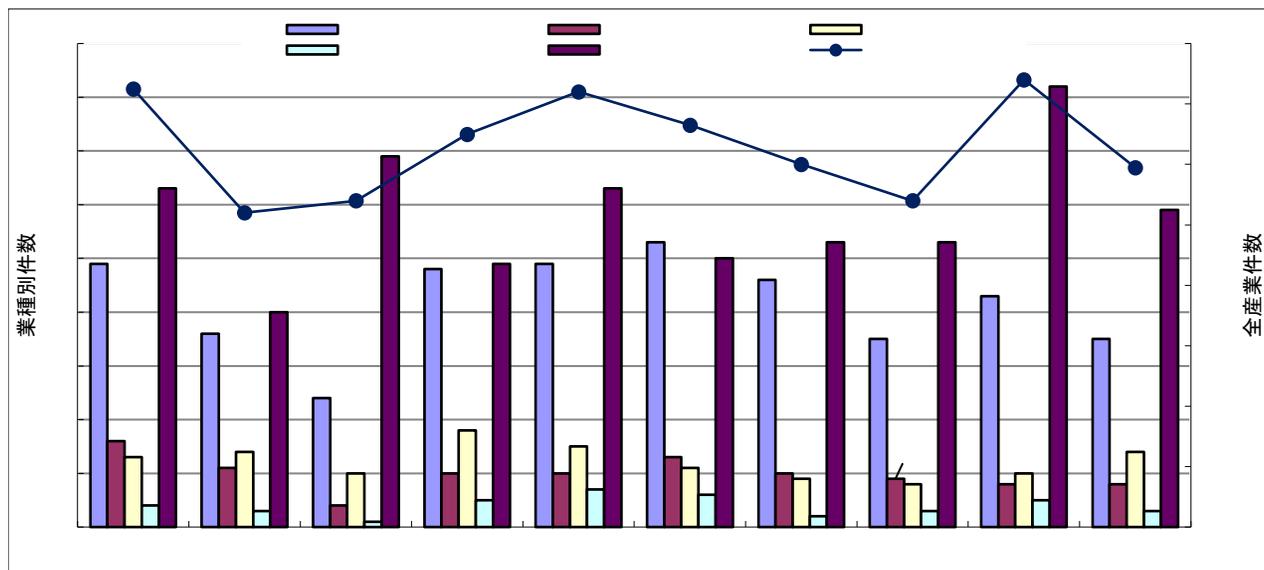
(6) 特定機械等検査状況(局担当分)

種別	年度別	ボイラー		圧力容器		クレーン		エレベーター		計
		変更検査	使用再開検査	検査	検査	吊钩式	移動式	建設用	その他	
岐大	令和3年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	令和2年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	令和1年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成30年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成29年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成28年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成27年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成26年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成25年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成24年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成23年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成22年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成21年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成20年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成19年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成18年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成17年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成16年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18

(7) 特定機械等検査状況(署担当分)

種別	年度別	ボイラー		圧力容器		クレーン		エレベーター		計
		変更検査	使用再開検査	検査	検査	吊钩式	移動式	建設用	その他	
岐大	令和3年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	令和2年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	令和1年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成30年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成29年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成28年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成27年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成26年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成25年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成24年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成23年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成22年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成21年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成20年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成19年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成18年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成17年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18
岐大	平成16年度	1	11	4	1	11	4	14	1	18

平成30年7月からは、局ではボイラー及び第一種圧力容器の構造検査及び溶接検査を実施しておらず登録製造時等検査機関（一般社団法人日本ボイラー協会）が実施している。



(10) 定期健康診断実施状況

(令和6年)

業種	項目	健診実施事業場数	受診者数	有所見者数	有所見率	主な項目別有所見者数										
						聴力検査		胸部X線検査	血圧測定	貧血検査	肝機能検査	血中脂質検査	血糖検査	尿検査		心電図検査
						(1000Hz)	(4000Hz)							(糖)	(蛋白)	
製造業		1,027	108,339	64,545	59.6%	3,534	9,709	5,776	17,362	9,435	16,379	27,788	10,707	2,843	2,390	10,934
建設業		71	6,269	4,156	66.3%	282	734	378	1,241	386	1,205	1,814	881	229	267	859
運輸交通業		144	9,756	6,544	67.1%	530	1,312	688	2,362	819	1,690	2,927	1,487	443	434	882
貨物取扱業		16	1,102	760	69.0%	67	109	53	177	139	184	325	141	52	23	174
農林業		4	314	222	70.7%	15	49	13	50	46	95	119	29	10	23	23
商業		283	18,704	11,811	63.2%	967	1,323	1,003	3,854	2,258	2,512	4,982	2,255	703	513	2,603
金融広告業		38	6,976	4,278	61.3%	236	266	463	926	515	822	1,769	624	192	219	977
保健衛生業		249	26,571	14,601	55.0%	1,028	1,405	1,268	3,484	2,799	2,778	6,270	2,481	670	1,184	2,290
接客娯楽業		87	3,326	2,329	70.0%	205	386	256	732	345	481	1,013	422	118	166	446
合計		2,187	207,391	125,665	60.6%	8,054	17,612	11,359	13,921	19,321	30,354	22,039	22,039	6,255	3,164	22,144

資料：定期健康診断実施結果報告

(8) 業務上疾病発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

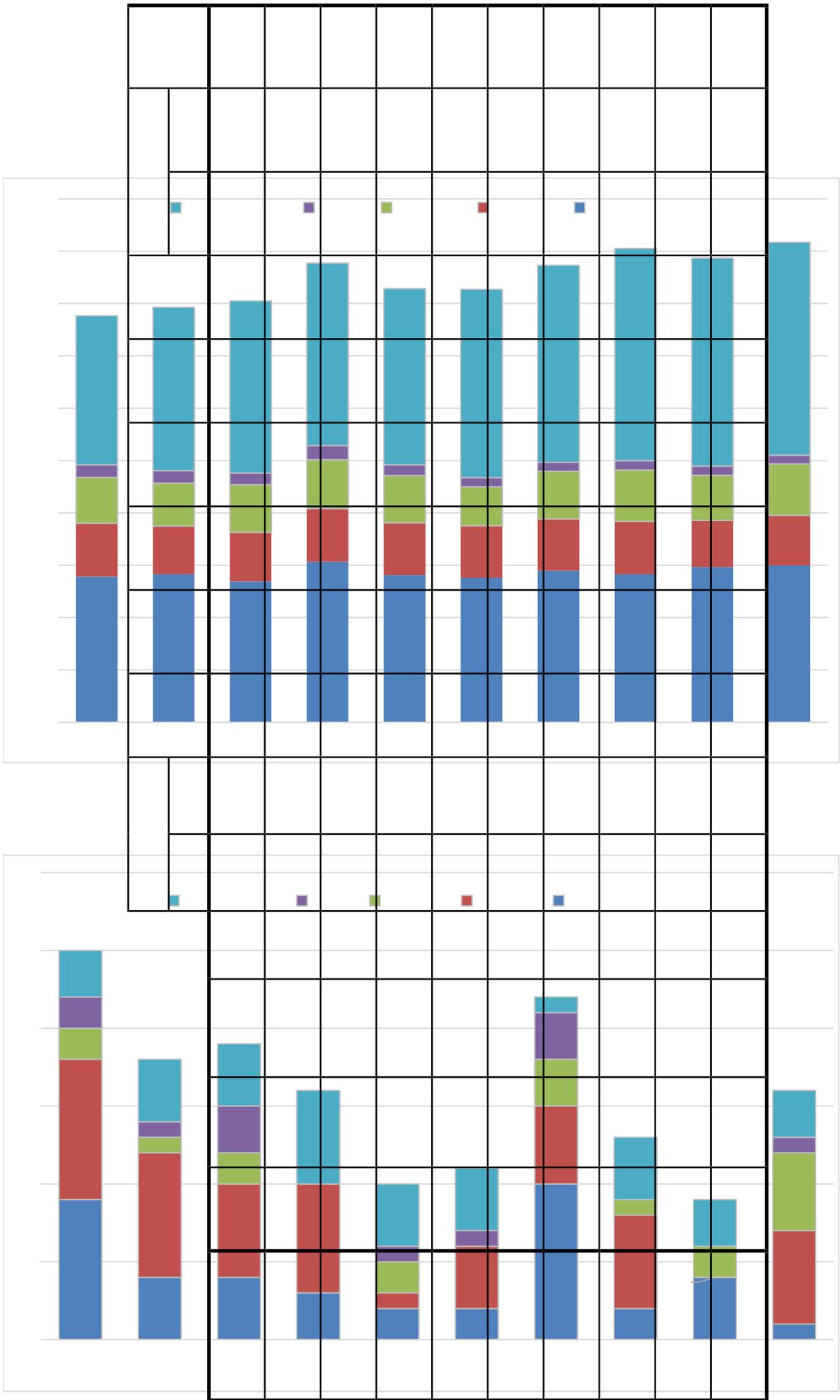
	製造業 農林水産業			建設業 その他の事業			運送業 全産業			
96										
95	14	11	10	10	13	11	9	10	9	8
94	4	3	4				1	2	3	100
93	145			144				148	82	0
92	H27	H28	H29	H30	R元	R133	R3	R4	R5	R6
91	63		108	63			120			119
90								108		120

(9) 業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況 (令和6年)

(新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)

疾病分類	業種											計
	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	
負傷に起因する疾病	16	4	9	1	2	14	23	4	1	2	76	
物理的因子による疾病	(12)	(2)	(4)	(1)	(1)	(10)	(22)	(3)	(1)	(2)	(57)	
有害光線による疾病												
電離放射線による疾病												
異常気圧下における疾病												
異常温度下における疾病	9	2	3		1	3		1	1	1	21	
騒音による耳の疾病												
～ 以外の物理的因子による疾病	1										1	
作業態様に起因する疾病	1										1	
重激業務による運動器疾病と内臓脱	2							1			4	
負傷によらない業務上の腰痛												
振動障害												
手指前腕の傷害及び頸肩腕症候群	1							1	2			
～ 以外の作業態様に起因する疾病												
酸素欠乏症												
化学物質による疾病				2						1	3	
じん肺及びじん肺合併症	2										2	
病原体による疾病												
がん												
電離放射線によるがん												
化学物質によるがん												
～ 以外の原因によるがん												
過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等												
強い心理的負荷を伴う業務による精神障害												
その他の業務による疾病												
合計	35	8	13	1	3	20	26	8	2	3	119	

() 内は腰痛 (内数)



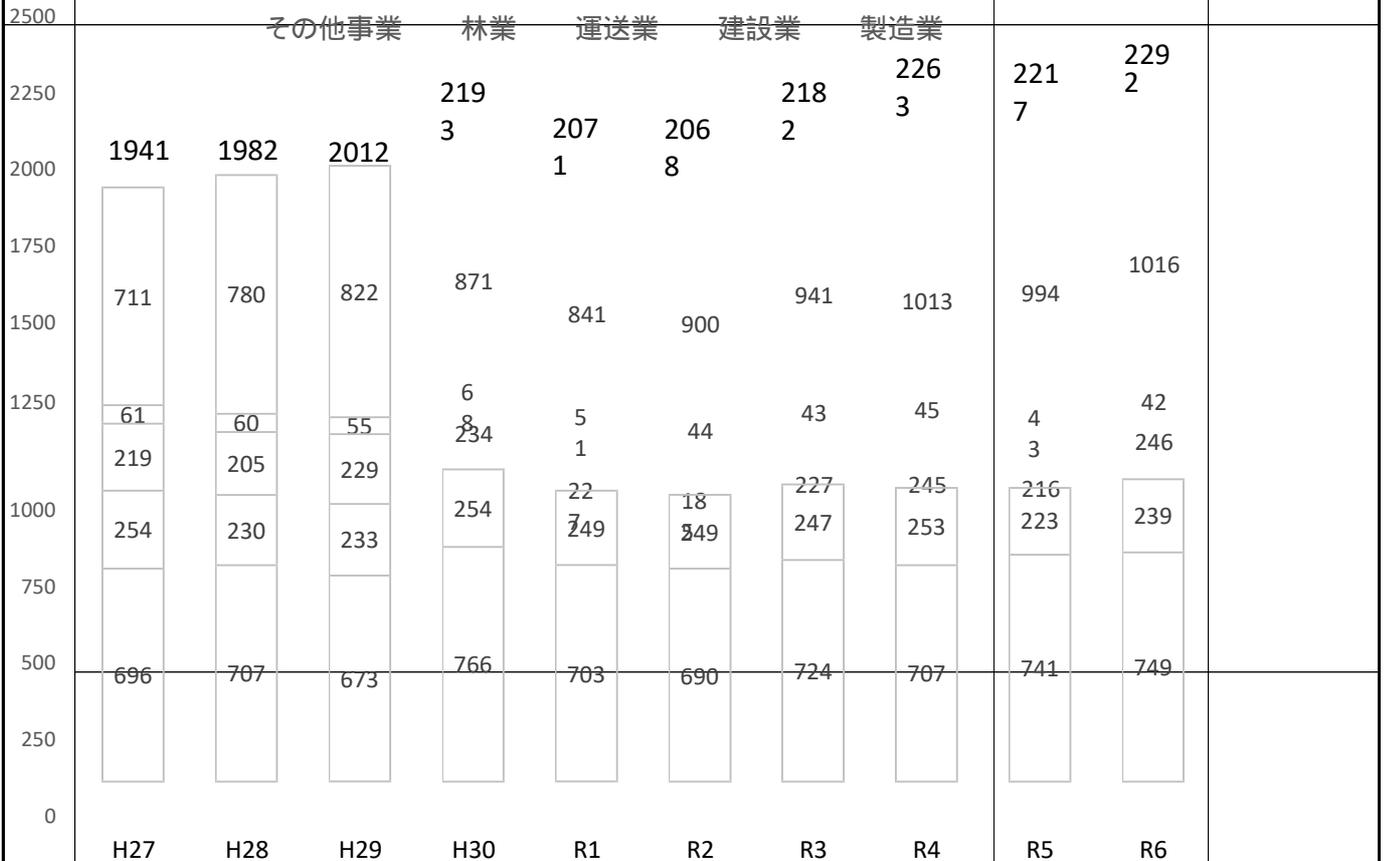
(11) 特殊健康診断実施状況

(令和6年)

健診種別	項目	実施事業場数	対象労働者数	受診者数	有所見者数	有所見率 %
法定特殊健康診断	有機溶剤等	1,081	19,073	14,946	384	2.6%
	鉛	71	1,394	773	5	0.6%
	四アルキル鉛					0.0%
	特定化学物質等	1,205	31,633	25,719	174	0.7%
	石棉	19	227	225	12	5.3%
	高気圧	1	12	12	0	0.0%
	電離放射線	219	5,759	5,656	883	15.6%
	計	2,596	58,098	47,331	1,458	3.1%
	紫外線・赤外線	60	1,217	1,134	69	6.1%
	騒音作業	216	10,385	9,874	2,473	25.0%
指導勧奨による特殊健康診断	マンガン等					0.0%
	黄りん					0.0%
	有機りん					0.0%
	亜硫酸ガス					0.0%
	二硫化炭素	1	39	39	11	28.2%
	ベンゼンのニトロアミド化合物					0.0%
	脂肪属の塩化又は臭化化合物					0.0%
	砒素					0.0%
	フェニル水銀化合物					0.0%
	アルキル水銀化合物					0.0%
健康診断	クロルナフタリン					0.0%
	よゆう素等					0.0%
	米杉					0.0%
	超音波溶着機	1	7	7	0	0.0%
	メチレンジフェニルイソシアネート	3	27	27	0	0.0%
	フェザーミル等					0.0%
	クロルプロマジン等					0.0%
	キーパンチャー					0.0%
	都市ガス配管工事					0.0%
	地下駐車場					0.0%
チェーンソー	21	395	191	39	20.4%	
チェーンソー以外	5	100	50	12	24.0%	
重量物					0.0%	
金銭登録					0.0%	
引金付工具	8	299	299	14	4.7%	
情報機器	38	1,897	1,220	61	5.0%	
レザ－機器	22	205	189	9	4.8%	
計	375	14,571	13,030	2,688	20.6%	

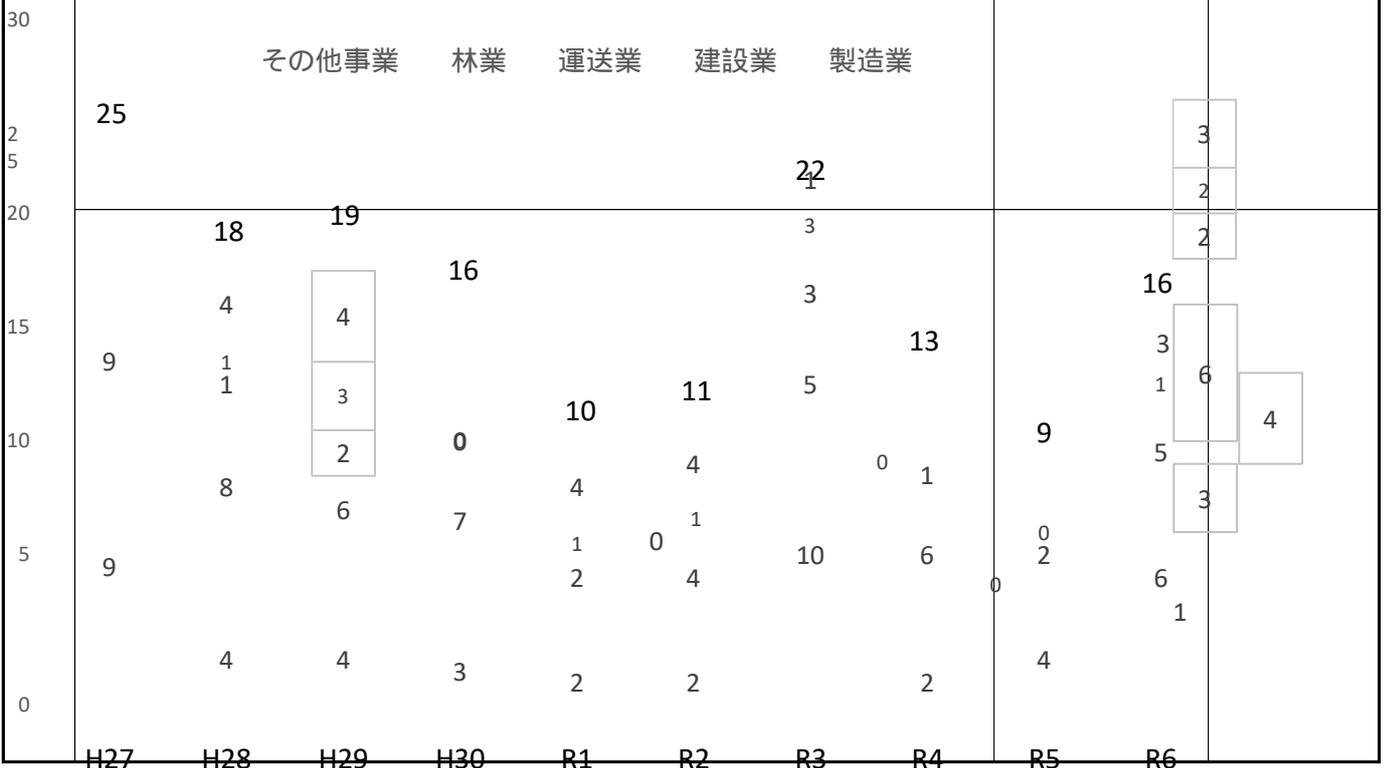
資料：特殊健康診断結果報告

(1) 労働災害発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く)
休業4日以上の死傷者数



「その他の事業」とは、「製造業」、「建設業」、「運送業」及び「林業」を除く業種をいう。(以下同じ)
資料：労働者死傷病報告

死亡者数



資料：労働者死傷病報告

		3 貸金室関係		

(1) 最低賃金決定状況

区分	最低賃金	最低賃金時間額 (改正発効年月日)	適用労働者数	使用者数
岐阜県	岐阜県全域の事業場で働くすべての労働者とその使用者 最低賃金〔\$47.5.1〕	1,001円 (R6.10.1)	775,900	63,804
岐阜県	電子部品・デバイス・電子回路製造業最低賃金〔\$64.1.1〕	965円 (R5.12.21)	73,680	368
岐阜県	電気機械器具製造業最低賃金〔\$64.1.1〕	965円 (R5.12.21)	73,680	368
岐阜県	情報通信業最低賃金〔\$64.1.1〕	965円 (R5.12.21)	73,680	368
岐阜県	自動車・同附属品製造業最低賃金〔H2.1.1〕	1,057円 (R6.12.21)	1,446	317
岐阜県	航空機・同附属品製造業最低賃金〔H2.1.1〕	1,049円 (R6.12.21)	146	70
産業別最低賃金			計	

(3) 家内労働概況

産業	適用労働者数	使用者数
E23 非鉄金属製造業	0	0
E25 はん用機械器具製造業	0	0
E26 生産用機械器具製造業	0	0
E27 業務用機械器具製造業	0	0
E31 輸送用機械器具製造業	0	0
E18 プラスチック製品製造業	0	0
E32 その他の製造業	0	0

(2) 最低賃金決定状況

業務品	目	危険有害業務の種類	身返り	内職	副業	効力発生の日		金額
						平成7年3月31日	平成7年3月31日	
男子既製洋服製造業				3	0			
縫製	背広上衣	縫いっぱなし	6					1枚分につき 145円
製	ズボ	ポケット作り(雨ふた付き切りポケットのものに限る。)		1	0			1枚分につき 200円
ま	背広上衣	縫いっぱなし						1本につき 340円
と	ズボ	ポケット作り(4個の中袋について行うものに限る。)						1枚分につき 44円
め	ズボ	そでまつり						1枚につき 95円
業務品	ワンピース	そで口まつり						1枚につき 40円
縫製	上衣	身返し星入れ						1枚につき 36円
除く	スカート(タイトスカートを除く)	身返し星入れ						1枚につき 350円
		ボタン付け及びせっぱ						1枚につき 41円
		すそ裏まつり						1枚につき 41円
		背鎖止め						1枚につき 10円
		腰裏かんぬき止め(12個のものに限る。)						1本につき 18円
		前立てまつり						1本につき 6円
		ボタン付け(8個のボタンを付けるものに限る。)						1本につき 10円
婦人服製造業								
縫製	ワンピース	縫い						1枚分につき 70円
		縫い						1枚分につき 88円
		縫い						1枚分につき 115円
		縫い						1枚分につき 95円
		縫い						1枚分につき 140円
		縫い						1枚分につき 115円
		縫い						1枚分につき 115円
		縫い						1枚分につき 105円

業務	品目	工	程	金額			
				金額	金額		
まとめ	ワンピース	飾りボタン付け		1個につき	5円		
		かぎホック付け		1組につき	10円		
		スナップ付け		1組につき	10円		
		糸ループ付け		1カ所につき	7円		
	上衣(ブラウスを除く)	そで裏まつり		1枚につき	60円		
		身返し千鳥掛け		1枚につき	11円		
		飾りボタン付け		1個につき	5円		
		カボタン付き根巻きボタン付け		1個につき	10円		
		根巻きボタン付け(カボタン付きのものを除く。)		1個につき	8円		
		飾りボタン付け		1個につき	5円		
スカート	カボタン付き根巻きボタン付け		1個につき	8円			
	根巻きボタン付け(カボタン付きのものを除く。)		1個につき	7円			
	かぎホック付け		1組につき	10円			
	スナップ付け		1組につき	10円			
		糸ループ付け		1カ所につき	6円		
陶磁器上絵付業	転写業務1個につき、次の表に掲げる金額						
	規格			効力発生の日 平成9年3月31日			
	転写の業務			転写の業務			
	品目	寸法	形状	転写紙の面積	転写位置	転写紙の枚数	金額
和食器	飯茶わん(ふたなし)	径が11センチメートル以上12センチメートル未満のもの	丸形及び平型	側面積の4分の1以上4分の3以下	側面	1枚	3円50銭
	湯飲み茶わん(ふたなし)	径が5センチメートル以上8センチメートル未満のもの	円筒形				
	小皿	径が11センチメートル以上12センチメートル未満のもの	丸形	平面積の4分の1以上2分の1以下	平面	1枚	3円50銭
洋食器	マグカップ	径が7センチメートル以上9センチメートル未満のもの	円筒形	側面積の4分の1以上4分の3以下	側面		4円05銭
	ケーキ皿	径が17.5センチメートル以上19.5センチメートル未満のもの	丸形でリム形	みこみ面積の2分の1以上	みこみ		4円20銭
軽便かみそり製造業				平成15年3月31日	廃止		
洋食器製造業				平成15年3月31日	廃止		
毛織物業				平成24年3月31日	廃止		
給水せん製造業				平成26年3月31日	廃止		

(5) 作業別・家内労働者労災保険特別加入状況

(令和6年7月31日現在)

区分 年度	バルブコックの 加工及び研磨		金属洋食器・刃物・ 手道具の研磨		陶磁器のロクロ成型		各種金属加工業		計	
	件数	加入者数	件数	加入者数	件数	加入者数	件数	加入者数	件数	加入者数
平成27年度	0	0	1	3	0	0	1	13	2	16
平成28年度	0	0	1	2	0	0	1	11	2	13
平成29年度	0	0	1	2	0	0	1	11	2	13
平成30年度	0	0	1	2	0	0	1	9	2	11
令和元年度	0	0	1	2	0	0	2	15	3	17
令和2年度	0	0	1	1	0	0	2	13	3	14
令和3年度	0	0	1	1	0	0	2	15	3	16
令和4年度	0	0	0	0	0	0	2	14	2	14
令和5年度	0	0	0	0	0	0	2	14	2	14
令和6年度	0	0	0	0	0	0	2	14	2	14

(4) 業種別・地域別委託者数及び家内労働者数、補助者数

(令和 6 年 10 月 1 日現在)

業種	家内労働者の作業内容	家内労働者の分布地域	委託者数	家内労働者数	補助者数
食品・たばこ製造業	シール貼り、箱詰め。和菓子の箱折り、箱詰め。あられのり巻き、袋のシール貼り。	各務原市、大垣市、高山市、安八郡、不破郡	3	38	0
繊維工業	そ毛紡績の糸巻き直し。ねん糸の加工、糸巻き。毛織物、その他の織物の織布。丸編みメリヤス横縫ひメリヤス、くつ下の編み立て丸編みメリヤス、男子服、婦人服、子供服、作業服、学生服、ハイパー用ジャマ等の縫製。また、部分縫、糸くず取り。帽子の縫製。毛皮製衣服の縫製。和服の縫製。ハンカチの縫製。履員の綿入れの縫製。	岐阜市、各務原市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡、不破郡	20	233	5
木材・木製品製造業	木製品の袋詰め、箱詰め。				
家具・インテリア製造業	見本品組立、切断、糊の組立、額縁の組立、分別の組立、袋入れ、布紙張り。				
紙加工品製造業	紙袋の加工、袋詰め、糊の組立、額縁の組立、分別の組立、袋入れ、布紙張り。	岐阜市、美濃市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	4	58	0
出版・印刷・同人関連産業	製本作業、清書、編集補助。教材セット組み、製本、印刷。	岐阜市、羽島市、大垣市、瑞穂市、本巣市、高山市、安八郡、加茂郡	4	48	14
ゴム製品製造業	工業用ゴム製品、手袋、靴、ベルト、ホース、管、ポンプ、各種機械部品、ホース、管、ポンプ、各種機械部品。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	5	130	62
なめし皮革製品製造業	皮の切断、張り、糊の組立、額縁の組立、分別の組立、袋入れ、布紙張り。				
窯業・土石製品製造業	陶磁器製金器の焼成、成形、梱包、検品。セラミックスの焼成、成形、梱包、検品。	各務原市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	21	115	7
金属製品製造業	洋金器のプレス、研磨、包装。刃物プレス、研磨、焼付。各種機械部品、ポンプ、管、ホース、各種機械部品。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	30	405	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品はんだ付け、部品の組立、組付け、加工。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	9	101	1
電気機械器具製造業	各種電気機械器具の組立、組付け、検品。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	15	236	4
化学工業	プラスチックの加工。				
鉄鋼業	金属製品の加工。				
非鉄金属業	非鉄金属製品の加工。				
はん用機械器具製造業	はん用機械器具の組立、組付け、検品。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	17	136	14
生産用機械器具製造業	生産用機械器具の組立、組付け、検品。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡			
業務用機械器具製造業	業務用機械器具の組立、組付け、検品。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡			
輸送用機械器具製造業	自動車部品等の組立、組付け、検品。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡			
プラスチック製品	プラスチック製品の組立、組付け、検品。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	19	232	17
その他の製造業	玩具の組立、色付け。洋がさの中縫い、張り。ちまひの縫製。食品模型の着色。野球ヘルメットの縫製。車内装飾品の縫製加工。	岐阜市、美濃市、羽島市、瑞穂市、本巣市、大垣市、高山市、安八郡、加茂郡	147	1,732	151

業種別労働保険(労災勤定)収支等一覧

(1)

資料提供は、関係機関等から提供されたものであり、必ずしも正確な数字とは限りません。

(注)

(2) 署別労災保険給付支払状況 (業務災害+通勤災害)

令和6年度 単位：円

署別	保険給付別		療養	休業	障害 (一時金)	遺族 (一時金)	葬祭	介護	年金等	合計
	区分									
岐阜	件数	24,109	3,230	90	5	17	292	6,662	34,405	
	金額	1,450,641,436	491,582,421	142,082,967	26,690,210	9,939,117	56,243,428	1,743,750,473	3,920,930,052	
大垣	件数	8,963	1,373	72	2	5	121	4,506	15,042	
	金額	547,826,620	209,009,524	98,964,028	76,760	1,394,185	21,178,980	1,166,351,909	2,044,802,006	
高山	件数	6,244	1,599	27	4	6	108	3,050	11,038	
	金額	328,576,753	345,056,595	58,756,646	12,428,900	4,876,875	16,405,320	914,216,570	1,680,317,659	
多治見	件数	8,481	1,293	26	4	6	88	3,338	13,236	
	金額	502,849,150	198,751,813	41,561,857	27,580,214	3,251,362	16,039,220	820,754,428	1,610,788,044	
関	件数	6,978	957	31	1	7	62	2,342	10,378	
	金額	404,340,235	132,210,919	56,429,510	5,891,189	4,028,360	11,074,150	585,095,923	1,199,070,286	
恵那	件数	3,410	407	23	4	7	87	1,815	5,753	
	金額	241,439,277	56,916,429	48,426,426	22,538,199	3,959,460	16,180,740	451,869,921	841,330,452	
岐阜八幡	件数	1,401	336	12	0	1	40	826	2,616	
	金額	92,918,182	62,190,178	13,042,886	0	1,289,880	7,059,440	215,416,730	391,917,296	
計	件数	59,586	9,195	281	20	49	798	22,539	92,468	
	金額	3,568,591,653	1,495,717,879	459,264,320	95,205,472	28,739,239	144,181,278	5,897,455,954	11,689,155,795	
前年度末	件数	59,425	9,814	359	17	79	816	23,267	93,777	
	金額	3,378,432,894	1,553,521,665	476,388,512	128,017,166	30,817,922	144,857,346	5,924,906,704	11,636,942,209	
増減	件数	161	△ 619	△ 78	3	△ 30	△ 18	△ 728	△ 1,309	
	金額	190,158,759	△ 57,803,786	△ 17,124,192	△ 32,811,694	△ 2,078,683	△ 676,068	△ 27,450,750	52,213,586	

資料出所：補償給付支払状況平均支払額、年金支払状況

(3) 署別労災保険給付支払状況 (業務災害)

令和6年度 単位：円

署別	保険給付別		療養	休業	障害 (一時金)	遺族 (一時金)	葬祭	介護	年金等	合計
	件数	金額								
岐阜	件数		21,983	2,975	82	5	17	236	5,938	31,236
	金額		1,274,272,871	456,013,467	132,667,425	26,690,210	9,939,117	46,736,018	1,543,378,925	3,489,698,033
大垣	件数		8,307	1,273	71	2	5	91	4,010	13,759
	金額		490,516,967	193,513,638	96,824,358	76,760	1,394,185	16,244,570	1,029,456,883	1,828,027,361
高山	件数		6,081	1,580	26	4	6	108	2,921	10,726
	金額		306,121,510	343,560,889	55,506,224	12,428,900	1,877,875	16,405,320	876,288,957	1,615,188,675
多治見	件数		7,749	1,226	25	4	6	65	3,081	12,156
	金額		459,295,689	188,841,343	40,810,897	27,580,214	3,993,62	12,437,730	756,187,005	1,488,404,240
関	件数		6,626	905	30	1	7	42	2,216	9,827
	金額		386,023,661	126,564,759	50,737,562	5,891,189	4,973,360	7,985,350	553,523,275	1,134,754,156
恵那	件数		3,254	387	23	4	7	75	1,713	5,463
	金額		230,809,329	54,794,633	48,426,426	22,538,199	3,933,660	14,056,140	421,681,010	796,265,197
岐阜八幡	件数		1,353	329	12	0	1	35	705	2,435
	金額		88,501,355	61,694,632	13,042,886	0	1,580	5,499,440	194,018,127	364,046,320
計	件数		55,353	8,675	269	20	49	652	20,584	85,602
	金額		3,235,541,382	1,424,983,361	438,015,778	95,205,472	28,733,339	119,364,568	5,374,534,182	10,716,383,982
前年度末	件数		55,447	9,352	334	16	74	669	21,290	87,182
	金額		3,083,579,046	1,495,318,255	457,322,945	117,076,166	27,833,002	121,195,676	5,420,253,996	10,722,531,986
増減	件数		△ 94	△ 677	△ 65	4	25	△ 17	△ 706	△ 1,580
	金額		151,962,336	△ 70,334,894	△ 19,307,167	△ 21,870,694	953,337	△ 1,831,108	△ 45,719,814	△ 6,148,004

資料出所：補償給付支払状況平均支払額、年金支払状況

(4) 署別労災保険給付支払状況 (通勤災害)

令和6年度 単位：円

署別	保険給付別		療養	休業	障害 (一時金)	遺族 (一時金)	葬祭	介護	年金等	合計
	件数	金額								
岐阜	件数	2,126	255	255	8	0	0	56	724	3,169
	金額	176,368,565	35,568,954	9,415,542	0	0	0	9,507,410	200,371,548	43,232,019
大垣	件数	656	100	100	1	0	0	30	496	1,283
	金額	57,309,653	15,495,886	2,139,670	0	0	0	4,934,410	136,895,026	216,774,645
高山	件数	163	19	19	1	0	0	0	129	312
	金額	22,455,243	1,495,706	3,250,422	0	0	0	0	37,927,613	63,128,984
多治見	件数	732	67	67	1	0	0	23	237	1,080
	金額	43,553,461	9,910,470	750,960	0	0	0	3,601,490	64,567,423	122,383,804
関	件数	352	52	52	1	0	0	20	126	551
	金額	18,316,574	5,646,160	5,691,948	0	0	0	3,088,800	31,572,648	64,316,130
恵那	件数	156	20	20	0	0	0	12	102	290
	金額	10,629,948	2,121,796	0	0	0	0	2,124,600	30,188,911	43,065,255
岐阜六幡	件数	48	7	7	0	0	0	5	121	181
	金額	4,416,827	495,546	0	0	0	0	1,560,000	21,398,603	27,870,976
計	件数	4,233	520	520	12	0	0	146	1,955	6,866
	金額	333,050,271	70,734,518	21,248,542	0	0	0	24,816,710	522,921,772	972,771,813
前年度末	件数	3,978	462	462	25	1	5	147	1,977	6,595
	金額	294,853,848	58,203,410	19,065,567	10,941,000	3,032,020	23,661,670	504,652,708	914,410,223	
増減	件数	255	58	58	△ 13	△ 1	△ 5	△ 1	△ 22	271
	金額	38,196,423	12,531,108	2,182,975	△ 10,941,000	△ 3,032,020	1,155,040	18,269,064	58,361,590	

資料出所：補償給付支払状況平均支払額、年金支払状況

(5) 業種別労災保険給付支払状況 (業務災害+通勤災害)

業種	区分	短期			年度			二次健診等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業 漁業 鉱業 建設 事業 業	02	木材の他	伐	出	業	641	59,865,738	447	136,667,099	8	232,616
	03	その他	林	林	業	197	14,222,590	132	35,805,165	2	58,856
	11	海面	魚	魚	業	838	74,088,328	579	172,472,264	10	291,472
	12	定置網	養殖	養殖	業	0	0	0	0	0	0
	21	金属・非金属	石炭	鉱	業	0	0	0	0	0	0
	23	石灰	マ	ト	業	1,232	123,564,260	394	125,071,044	0	0
	24	原油	天然	ガ	業	42	2,999,337	145	41,155,831	3	85,836
	25	探石	石	鉱	業	0	0	0	0	0	0
	26	その他	の	鉱	業	116	13,746,216	259	65,517,929	5	145,148
	31	水力	発電	新設	事業	116	14,09,781	155	41,659,331	4	104,080
	32	道路	新設	事	業	1,566	154,119,594	953	273,404,135	12	335,064
	33	ほ	装	事	業	4,432	537,053,222	1,413	482,758,735	0	0
	34	鉄道	又	新設	事業	178	16,431,744	151	45,523,820	1	28,612
	35	建設	又	事	業	94	9,112,693	58	14,220,832	3	87,468
	36	機械	又	事	業	0	0	12	4,239,372	0	0
	37	その他	の	事	業	6,271	754,79,382	3,310	971,117,907	48	1,333,008
	38	既設	の	事	業	124	19,860,476	140	39,346,307	2	57,224
	41	食品	製	工	業	2,526	344,721,320	1,670	474,939,061	76	2,029,408
	42	繊維	製	備	業	390	35,051,045	167	47,425,914	5	143,060
	44	木材	又	工	業	14,015	1,717,309,282	6,921	2,079,571,948	135	3,678,780
	45	パルプ	又	造	業	2,399	133,239,437	506	103,094,380	69	1,980,180
	46	印刷	又	製	業	741	55,465,990	531	104,417,777	56	1,489,904
	47	化学	又	品	業	1,260	91,998,237	834	164,191,497	34	926,896
	48	ガラス	又	品	業	208	25,848,028	150	38,272,788	32	915,584
	49	その他	の	製	業	292	23,28,248	108	27,973,284	17	491,300
	50	金属	精	工	業	973	129,010,021	451	108,125,661	100	2,730,832
51	非金属	又	製	業	165	19,202,244	103	27,226,896	0	0	
52	金属	材	石	業	773	120,164,269	1,333	326,888,789	6	173,304	
53	鋳	属	製	業	53	5,059,714	36	9,056,058	0	0	
54	金属	精	煉	業	208	12,109,590	90	27,545,850	0	0	
55	め	鉄	精	業	129	14,556,542	48	14,147,564	0	0	
56	機械	器	製	業	203	12,339,702	201	48,676,432	4	114,448	
57	電気	機	加	業	2,406	216,015,510	1,001	217,983,281	57	1,625,412	
58	輸送	用	工	業	115	9,261,498	29	6,851,356	0	0	
59	船舶	製	造	業	2,161	139,903,177	601	155,401,138	179	4,950,692	
60	計量	・	製	業	809	46,519,263	290	75,426,332	88	2,386,816	
61	その他	の	製	業	3,175	248,304,479	795	195,063,474	170	4,754,816	
62	磁器	製	理	業	17	1,553,293	0	0	0	0	
63	洋食	・	造	業	96	9,163,037	37	5,327,873	25	715,300	
64	洋食	の	製	業	2,111	156,418,552	807	177,986,446	208	5,904,880	
65	洋食	器	製	業	1,313	86,352,937	840	176,098,904	0	0	
66	洋食	製	製	業	261	11,910,615	76	19,340,685	41	1,167,092	

(6) 業種別労災保険給付支払状況 (業務災害)

業種	区	分	出	業	短		年						
					件数	金額	件数	金額					
林業	02	木	伐	業	641	59,865,738	447	136,667,099					
									材	業	195	14,179,050	
													の
	03	そ	小	計	業	836	74,044,797	0	0				
										面	漁	0	0
鉱業	21	金	属	業	1,232	123,564,260	388	123,277,073					
									石	業	42	2,999,337	
													灰
	24	原	油	業	業	0	0	0	0				
										探	業	116	13,746,216
建設	31	水	力	業	4,432	537,053,222	1,413	482,758,735					
									道	業	178	16,431,744	
													ほ
	34	鉄	道	業	業	0	0	12	4,239,372				
										建	業	6,087	721,003,044
事業	36	機	械	業	2,441	325,089,170	1,590	453,363,699					
									の	業	380	35,476,433	
													既
	41	食	料	業	業	2,242	125,439,590	452	86,595,085				
										織	業	720	53,231,126
製造業	44	パ	ル	業	208	25,848,028	144	36,834,540					
									印	業	279	22,128,196	
													化
	48	ガ	ス	業	業	146	18,637,424	103	27,226,396				
										の	業	758	120,170,695
製造業	51	非	鉄	業	206	12,026,955	90	27,545,850					
									金	業	129	14,556,542	
													材
	53	鑄	物	業	業	2,342	210,873,682	941	200,879,564				
										め	業	98	8,162,821
製造業	56	電	気	業	698	36,496,838	201	51,996,277					
									輸	業	2,889	226,652,882	
													船
	60	計	量	業	業	76	7,813,375	37	5,327,873				
										の	業	1,940	144,328,471
製造業	61	そ	の	業	1,940	144,328,471	745	164,182,837					
									の	業	61	17,332,520	
													他

(7) 業種別労災保険給付支払状況 (通勤災害)

業種	区分	分	短期		金額	年		金額	件数
			件数	金額		件数	金額		
林業	木	材	0	0	0	0	0	0	0
		伐	2	43,531	0	0	0	0	0
	その他	の	2	43,531	0	0	0	0	0
		小	0	0	0	0	0	0	0
		面	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
漁業	海	0	0	0	0	0	0	0	
	定	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	金	属	0	0	0	0	0	0	0
		石	0	0	0	0	0	0	0
	非金属	・	0	0	0	0	0	0	0
		石	0	0	0	0	0	0	0
		・	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
採	石	0	0	0	0	0	0	0	
	の	0	0	0	0	0	0	0	
建設	水	力	0	0	0	0	0	0	0
		発	0	0	0	0	0	0	0
	道路	新	0	0	0	0	0	0	0
		設	0	0	0	0	0	0	0
		事	0	0	0	0	0	0	0
		業	0	0	0	0	0	0	0
鉄	道	0	0	0	0	0	0	0	
	又	0	0	0	0	0	0	0	
事業	建	築	184	33,176,338	126	44,061,064	33,176,338	126	44,061,064
		の	0	0	0	0	0	0	0
	機械	組	0	0	0	0	0	0	0
		立	0	0	0	0	0	0	0
		て	0	0	0	0	0	0	0
		予	0	0	0	0	0	0	0
その他	の	85	19,632,150	80	21,575,892	19,632,150	80	21,575,892	
	建	10	174,612	12	3,638,580	174,612	12	3,638,580	
食	料	品	279	52,983,100	230	72,330,544	52,983,100	230	72,330,544
		製	157	7,799,847	54	16,498,399	7,799,847	54	16,498,399
	織	工	21	2,234,864	60	11,369,091	2,234,864	60	11,369,091
		業	17	563,805	60	13,519,666	563,805	60	13,519,666
		維	0	0	6	1,438,248	0	6	1,438,248
		品	13	1,000,052	18	3,207,861	1,000,052	18	3,207,861
パ	ル	65	12,247,738	72	19,592,154	12,247,738	72	19,592,154	
	又	19	564,820	0	0	564,820	0	0	
製	造	工	15	293,574	36	8,787,017	293,574	36	8,787,017
		製	0	0	0	0	0	0	0
	金	属	2	82,635	0	0	82,635	0	0
		精	0	0	0	0	0	0	0
		錬	0	0	0	0	0	0	0
		業	0	0	0	0	0	0	0
鉄	材	10	6,238,142	18	10,188,539	6,238,142	18	10,188,539	
	物	64	5,141,828	60	17,103,717	5,141,828	60	17,103,717	
造	機	械	17	1,098,677	12	3,129,952	1,098,677	12	3,129,952
		具	186	18,779,514	61	16,228,150	18,779,514	61	16,228,150
	電	機	111	10,022,425	89	23,430,055	10,022,425	89	23,430,055
		器	286	21,651,597	96	30,488,874	21,651,597	96	30,488,874
		具	0	0	0	0	0	0	0
		製	20	1,349,662	0	0	1,349,662	0	0
輸	送	171	12,090,081	62	13,803,609	12,090,081	62	13,803,609	
	機	0	0	0	0	0	0	0	

(8) 署別労災年金基本権数状況

令和6年度

署別	区分	傷病	障害	遺族	特別遺族	計
岐 阜		0	56	69	0	125
		15	414	500	4	933
大 垣		5	34	40	0	79
		8	318	295	1	622
高 山		0	6	15	0	21
		10	121	319	1	451
多治見		0	24	20	0	44
		18	164	263	2	447
関		0	12	9	0	21
		6	186	156	0	348
恵 那		0	7	10	0	17
		3	121	139	4	267
岐阜八幡		1	2	8	0	11
		1	46	64	0	111
計		6	141	171	0	318
		61	1,370	1,736	12	3,179
前年度末		6	140	177	0	323
		68	1,418	1,792	10	3,288
増 減		0	1	6	0	5
		7	48	56	2	109

(注) 上段は通勤災害給付で外数である。

(9) 労災保険審査請求事件処理状況

令和 6 年度

争 点	前年度 未 残	請 求	請求の 増 減	取 消	棄 却	却 下	取下げ	本年度 未 残
業務上外の認定に争いがあるもの	8	16			17		1	6
腰痛に係るもの								
脳血管疾患及び虚血性心疾患(8号事案)に係るもの								
脳血管疾患及び虚血性心疾患(8号事案以外)に係るもの								
振動障害に係るもの								
上肢障害に係るもの	1				1			
じん肺等に係るもの	1	1			2			
精神障害に係るもの(自殺及び自殺未遂を除く)	2	6			7			1
自殺又は自殺未遂(精神事案に係るもの)		1						1
石綿による肺がん								
石綿による中皮腫								
その他の石綿による疾病								
その他の疾病に係るもの		4			2			2
上記以外のもの	4	4			5		1	2
労働者であるかどうかに争いがあるもの	1						1	
通勤災害の認定に争いがあるもの								
支給制限について争いがあるもの								
治癒認定の時期に争いがあるもの								
再発であるかどうかに争いがあるもの								
障害等級の認定に争いがあるもの	3	4			4		1	2
受給権等について争いがあるもの								
給付基礎日額の算定に争いがあるもの	1	1			2			
休業範囲に争いのあるもの	2	4		1	5			
療養範囲に争いのあるもの								
通院費支給の可否に争いのあるもの								
介護(補償)給付に係る常時介護を要する障害の程度に争いがあるもの								
介護(補償)給付に係る随時介護を要する障害の程度に争いがあるもの								
介護(補償)給付に係る上記以外のことについて争いがあるもの								
「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づくもの								
その他								
合 計	15	25	0	1	28	0	3	8

職業安定部 業務概要

目次

1 概況	・・・・・・・・79
(1) 労働市場の概況	
(2) 一般職業紹介関係主要指標（新規学卒を除き、パートを含む）	
(3) 安定所別取扱状況（新規学卒を除き、パートを含む）	
2 職業紹介	・・・・・・・・87
(1) 一般職業紹介状況1（新規学卒、パートを除く）	
(2) 一般職業紹介状況2（新規学卒、パートを除く）	
(3) 雇用保険受給資格者の職業紹介状況	
(4) 一般新規求人状況1（産業別・規模別・安定所別 全数（新規学卒、パートを除く））	
(5) 一般新規求人状況2（産業別・規模別・安定所別 常用（新規学卒、パート、臨時を除く））	
(6) 一般求人充足状況（産業別・規模別・安定所別 全数（新規学卒、パートを除く））	
(7) 中高年齢者の職業紹介状況（パートを除く）	
(8) 高年齢者の職業紹介状況1（パートを除く）	
(9) 高年齢者の職業紹介状況2（パートを除く）	
(10) 有効求人倍率と完全失業率の推移	
(11) パートタイム職業紹介状況1	
(12) パートタイム職業紹介状況2	
(13) パートタイム新規求人状況（（産業別・規模別・安定所別））	
(14) パートタイム求人充足状況（（産業別・規模別・安定所別））	
(15) 新規常用求職者の実態（パートを除く）	
(16) 障害者の職業紹介状況	
(17) 障害者の求職登録状況	
3 諸統計	・・・・・・・・105
(1) 一般職業紹介状況（学卒を除き、パートを含む）	
(2) 求人倍率の推移	
(3) 一般職業紹介業務取扱状況の推移	

(4) 有効求人倍率・就職率の推移（年齢別）	
(5) 企業整備状況（産業別・月別）	
4 新規学校卒業者	・・・・・・・・113
(1) 令和7年3月新規学校卒業者の概況	
(2) 令和7年3月新規学校卒業者の職業紹介状況	
(3) 新規学校卒業者の求人・就職状況（産業別・規模別 令和7年3月卒）	
(4) 新規学校卒業者の求人充足状況（産業別・規模別 令和7年3月卒）	
(5) 新規学校卒業者の県内就職者の地域間移動状況（令和7年3月卒）	
(6) 新規学校卒業者の都道府県別受入れ状況（令和7年3月卒）	
(7) 新規学校卒業者の地域別就職状況（令和7年3月卒）	
(8) 新規学校卒業者の初任給の動き	
5 訓練	・・・・・・・・123
(1) 求職者支援訓練修了者の就職状況	
(2) 求職者支援訓練受講者数の推移（平成23年10月～令和7年3月）	
6 雇用保険	・・・・・・・・127
(1) 雇用保険業務主要指標（年度別）	
(2) 適用事業所数及び月末被保険者数（年度別）	
(3) 適用事業所数（産業別・安定所別・規模別）	
(4) 被保険者数（産業別・安定所別・規模別）	
(5) 事務組合委託事業所数（産業別・規模別）	
(6) 被保険者数（種類別・安定所別）	
(7) 資格取得・資格喪失件数・離職票交付枚数（安定所別）	
(8) 一般被保険者求職者給付関係業務取扱状況の推移	
(9) 一般被保険者の求職者給付状況及び就職促進給付状況	
(10) 高年齢継続被保険者・短期雇用特例被保険者の求職者給付状況	
(11) 特例一時金給付状況（産業別）	
(12) 失業等給付の不正受給状況	
(13) 高年齢雇用継続給付状況	
(14) 育児休業給付状況	
(15) 介護休業給付状況	
(16) 教育訓練（一般教育訓練）状況	
(17) 教育訓練（専門実践教育訓練）給付状況	
(18) 教育訓練支援給付金（専門実践教育訓練）給付状況	

(19) 政府職員等失業者退職手当支給状況

(20) 就業手当の活用状況

7 雇用開発 145

(1) 雇用安定等給付金支給状況

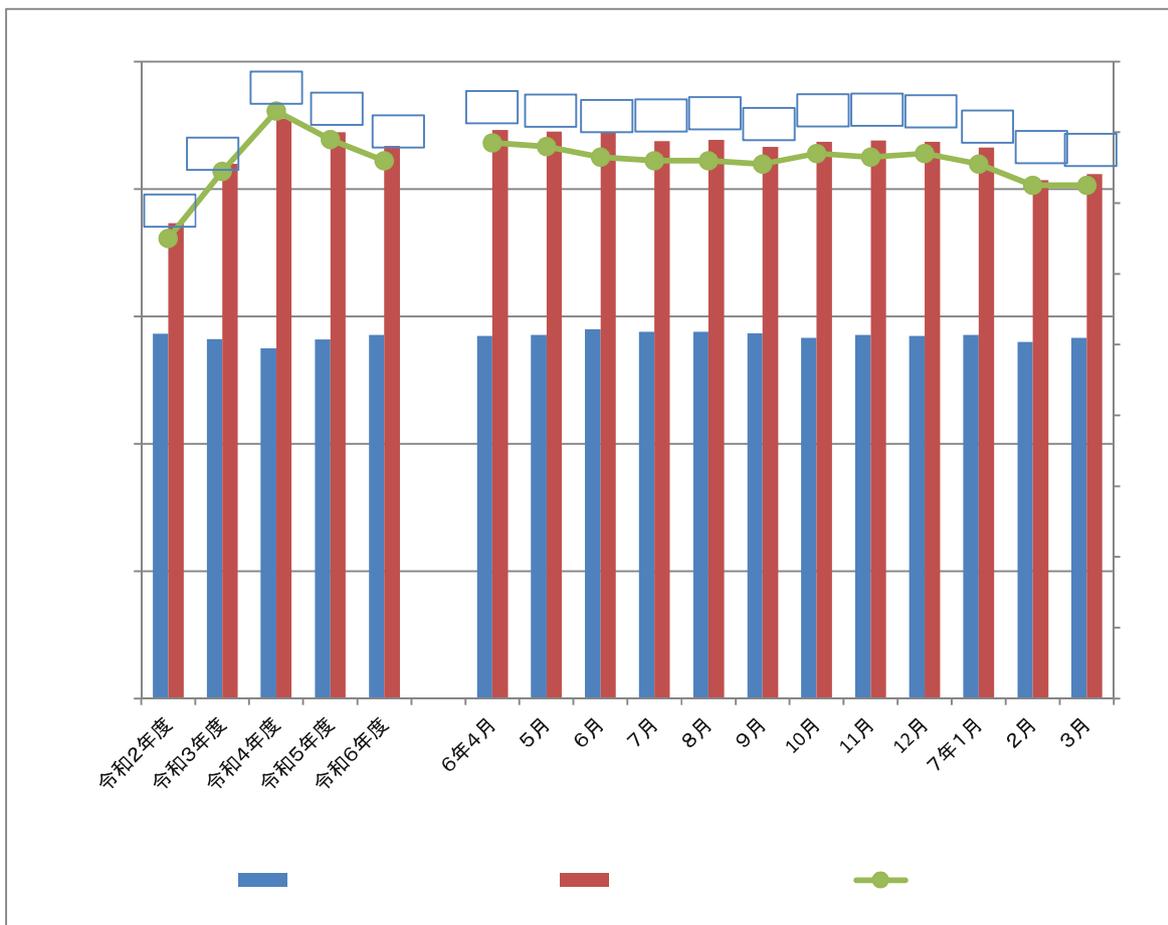
8 需給調整 149

(1) 岐阜労働局 労働者派遣・職業紹介事業所数

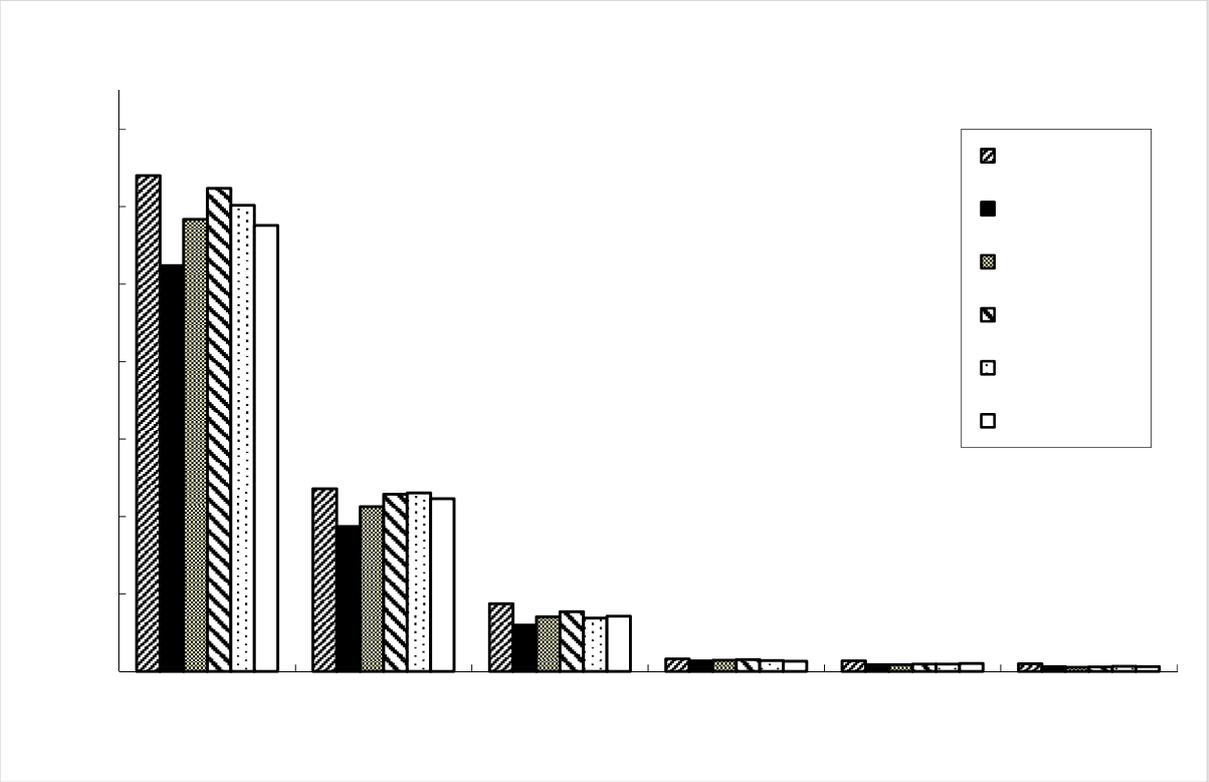
9 用語の定義 151

[職業紹介関係]

[雇用保険関係]



1 概況							



(1) 労働市場の概況

一般職業紹介状況

職業安定行政の概況

岐阜県の年度平均有効求人倍率は、令和2年度に新型コロナウイルスの影響で前年度の1.93倍から大きく低下し、1.30倍となった。令和3年度から4年度にかけては社会経済活動の回復とともに有効求人倍率も上昇し、1.66倍まで回復した。令和5年度は多くの産業で人手不足の状況ではあるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響により求人数を抑える動きが見られ、前年度から0.08ポイント低下し、1.58倍となり、令和6年度も前年度から0.06ポイント低下し、1.52倍となった。

全国の有効求人倍率も岐阜県と同様、令和2年度に大きく低下した後、令和3年度から4年度にかけて回復基調となった。令和5年度は前年度から0.02ポイント低下し、1.29倍となり、令和6年度は0.04ポイント低下し、1.25倍となった。

令和6年度の新規求人数を主要産業別にみると、

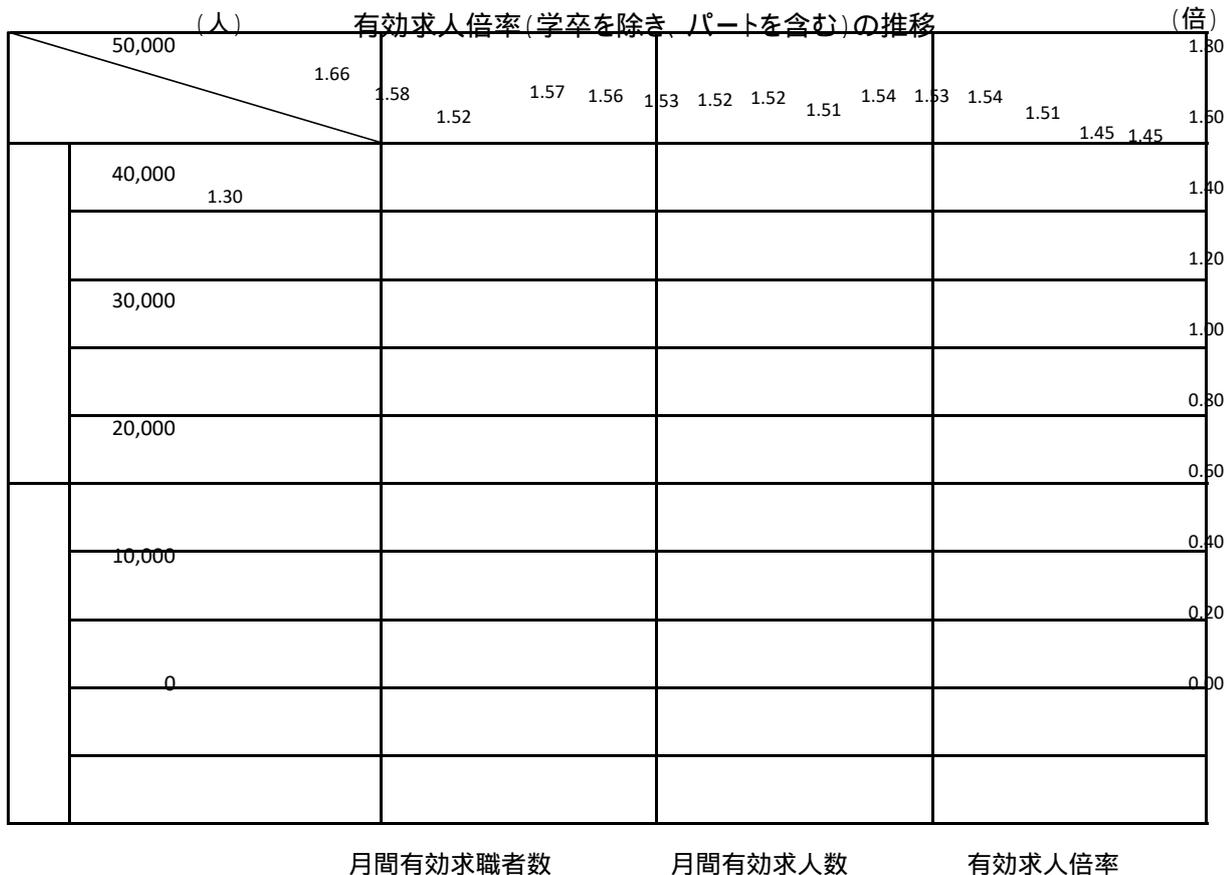
【前年度より増加した産業】

情報通信業（17.3%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（12.7%増）、生活関連サービス業、娯楽業（0.6%増）

【前年度より減少した産業】

金融業、保険業（-16.6%）、宿泊業、飲食サービス業（-13.8%）、公務・その他（-10.0%）、鉱業、採石業、砂利採取業（-4.8%）、複合サービス事業（-3.5%）、卸売、小売業（-3.0%）、教育、学習支援業（-2.1%）、建設業（-1.5%）、医療、福祉（-1.5%）、運輸業、郵便業（-1.3%）、農、林、漁業（-1.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（-1.1%）、不動産業、物品賃貸業（-0.7%）、サービス業（他に分類されないもの）（-0.1%）

新規求人の前年度比増加数では、情報通信業が160人、生活関連サービス業、娯楽業が41人、電気・ガス・熱供給・水道業が8人それぞれ増加した。



(注) 月別の有効求人倍率(季節調整値)は令和7年1月分公表時に新季節調整値により改訂されています

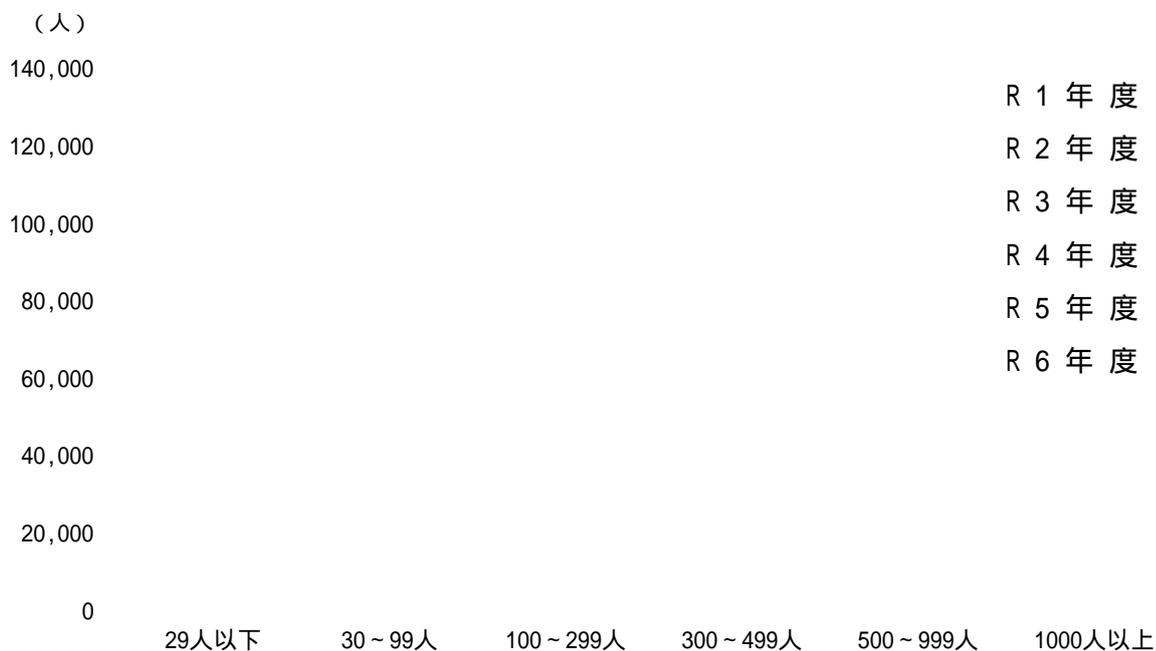
産業別一般新規求人状況（学卒を除き、パートを含む）

年度別		R6年度	R6年度	R5年度	R5年度	前年度比
産業		計	月平均	計	月平均	(%)
A、B	農、林、漁業	1,213	101	1,228	102	1.2
C	鉱業、採石業、砂利採取業	220	18	231	19	4.8
D	建設業	14,958	1,247	15,190	1,266	1.5
E	製造業	28,174	2,348	30,791	2,566	8.5
	09 食料品製造業	5,429	452	6,620	552	18.0
	10 飲料・飼料・たばこ製造業	295	25	312	26	5.4
	11 繊維工業	1,359	113	1,688	141	19.5
	12 木材・木製品製造業	570	48	565	47	0.9
	13 家具・装備品製造業	625	52	572	48	9.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,175	98	1,283	107	8.4
	15 印刷・同関連業	582	49	553	46	5.2
	16 化学工業	976	81	1,092	91	10.6
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	0	5	0.4	0.0
	18 プラスチック製品製造業	1,678	140	1,742	145	3.7
	19 ゴム製品製造業	261	22	308	26	15.3
	21 窯業・土石製品製造業	2,420	202	2,672	223	9.4
	22 鉄鋼業	225	19	261	22	13.8
	23 非鉄金属製造業	591	49	393	33	50.4
	24 金属製品製造業	2,638	220	2,835	236	6.9
	25 はん用機械器具製造業	2,134	178	2,140	178	0.3
	26 生産用機械器具製造業	1,341	112	1,621	135	17.3
	27 業務用機械器具製造業	214	18	265	22	19.2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	395	33	460	38	14.1
	29 電気機械器具製造業	1,351	113	1,489	124	9.3
	30 情報通信機械器具製造業	70	6	62	5	12.9
	31 輸送用機械器具製造業	3,343	279	3,378	282	1.0
	20,32 その他の製造業	497	41	475	40	4.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	71	6	63	5	12.7
G	情報通信業	1,083	90	923	77	17.3
H	運輸業、郵便業	9,532	794	9,661	805	1.3
I	卸売、小売業	30,851	2,571	31,798	2,650	3.0
	50～55 卸売業	5,084	424	5,899	492	13.8
	56～61 小売業	25,767	2,147	25,899	2,158	0.5
J	金融業、保険業	1,235	103	1,481	123	16.6
K	不動産業、物品賃貸業	1,248	104	1,257	105	0.7
L	学術研究、専門・技術サービス業	3,626	302	3,666	306	1.1
M	宿泊業、飲食サービス業	7,011	584	8,129	677	13.8
N	生活関連サービス業、娯楽業	6,556	546	6,515	543	0.6
O	教育、学習支援業	2,514	210	2,568	214	2.1
P	医療、福祉	44,964	3,747	45,642	3,804	1.5
Q	複合サービス事業	1,185	99	1,228	102	3.5
R	サービス業（他に分類されないもの）	22,192	1,849	22,215	1,851	0.1
	912 労働者派遣業	4,802	400	4,221	352	13.8
S, T	公務・その他	3,370	281	3,743	312	10.0
合 計		180,003	15,000	186,329	15,527	3.4

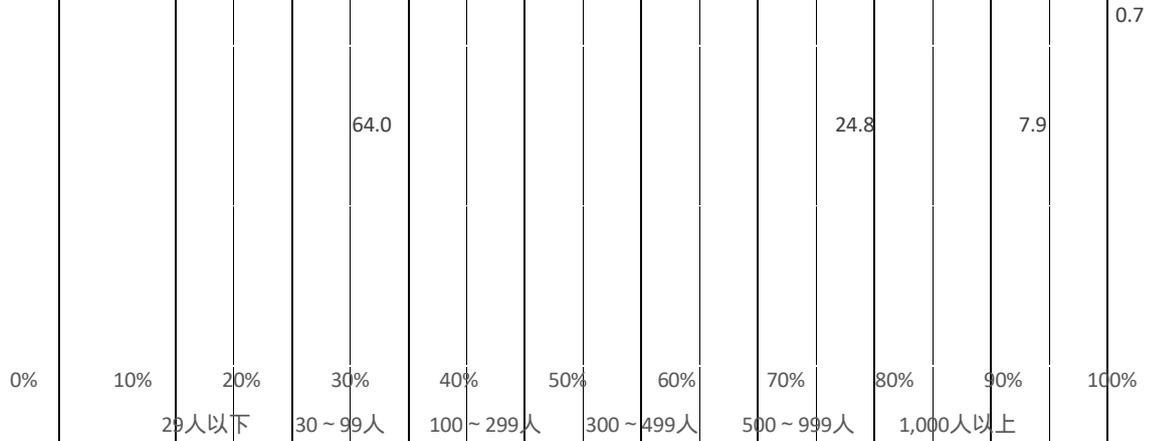
規模別新規求人状況

年度	規模						合計
	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	
22年度	74,837	31,822	13,929	2,533	3,052	2,171	128,344
23年度	92,319	34,425	12,531	2,138	1,751	1,677	144,841
24年度	107,422	36,394	11,572	1,822	2,113	1,354	160,677
25年度	120,422	38,237	12,395	1,694	1,593	1,345	175,686
26年度	126,568	39,486	12,699	2,116	1,810	862	183,541
27年度	134,805	43,194	14,301	3,007	2,091	933	198,331
28年度	133,164	45,524	14,918	2,493	1,972	1,914	199,985
29年度	133,054	48,286	17,272	2,638	2,115	1,983	205,348
30年度	136,292	50,238	18,452	2,580	2,755	1,710	212,027
H31年度・R1年度	128,004	47,180	17,514	3,232	2,695	2,009	200,634
R3年度	104,739	37,442	11,986	2,695	1,761	1,228	159,851
R4年度	116,720	42,577	14,115	2,927	1,755	1,098	179,192
R5年度	120,379	46,121	13,736	2,838	1,928	1,327	186,329
R6年度	115,190	44,611	14,261	2,653	2,042	1,246	180,003

規模別新規求人状況



新規求人の規模別構成比



パートタイム職業紹介状況

項目	年度		対前年度比 (%)
	令和6年度月平均	令和5年度月平均	
新規求職申込件数	2,543	2,474	2.8
全月間有効求職者数	13,083	12,541	4.3
新規求人数	6,375	6,797	6.2
数 月間有効求人数	18,141	19,158	5.3
就職件数	885	929	4.7
新規求職申込件数	2,531	2,462	2.8
常 月間有効求職者数	13,031	12,492	4.3
新規求人数	5,821	6,194	6.0
用 月間有効求人数	16,619	17,569	5.4
就職件数	798	847	5.8

職業別の職業紹介状況

職業別常用新規求職・求人の構成(令和6年度)

新規求職申込件数 12.6 21.6 5.0 10.3 13.6 4.3 32.5

新規求人数 18.3 14.5 19.4 13.0 19.1

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

専門的・技術的職業

事務

販売

サービス職業

生産工程

輸送・機械運転

その他(「管理的職業」「保安職業」
「農林漁業」「建設・採掘」
「運搬・清掃・包装等」「分類不能」)

(注) 常用計(常用パートを)含み、新規学卒、臨時を除く)
グラフ数値は、全体の割合(%)

(2) 一般職業紹介関係主要指標（新規学卒を除き、パートを含む）

	項目	年度別・比率	令和	令和	令和	対前年度比	対前々年度比
			6年度	5年度	4年度	%	%
全	1 月間有効求職者数		342,566	338,212	329,803	1.3	3.9
	2 新規求職申込件数		68,951	69,872	68,415	1.3	0.8
	3 月間有効求人数		520,651	533,565	546,394	2.4	4.7
	4 新規求人数		180,003	186,329	192,064	3.4	6.3
	5 就職件数		19,567	21,386	21,356	8.5	8.4
	6 5のうち他県への就職		2,305	2,377	2,309	3.0	0.2
数	7 充足数		19,725	21,621	21,551	8.8	8.5
	8 7のうち他県からの充		2,350	2,499	2,378	6.0	1.2
諸	9 有効求人倍率（3 / 1）		1.52	1.58	1.66	0.06	0.14
	10 新規求人倍率（4 / 2）		2.61	2.67	2.81	0.06	0.20
	11 新規就職率（5 / 2 × 100）		28.4	30.6	31.2	2.2	2.8
	12 新規充足率（7 / 4 × 100）		11.0	11.6	11.2	0.6	0.2
	13 月間有効求職者数		341,423	336,937	328,464	1.3	3.9
	14 新規求職申込件数		68,660	69,512	68,035	1.2	0.9
の	15 月間有効求人数		493,001	505,755	515,085	2.5	4.3
	16 新規求人数		170,076	176,055	180,644	3.4	5.9
	17 就職件数		18,270	20,143	20,063	9.3	8.9
	18 5のうち他県への就職		1,959	2,077	2,026	5.7	3.3
	19 充足数		18,518	20,414	20,250	9.3	8.6
	20 月間有効求職者数		204,471	196,432	186,935	4.1	9.4
の	21 新規求職申込件数		41,413	40,521	38,306	2.2	8.1
	22 就職件数		12,046	12,678	15,806	5.0	23.8
	23 就職率		29.1	31.3	41.3	2.2	12.2
雇用	24 受給資格者決定件数		20,390	20,677	19,110	1.4	6.7
	25 初回受給者数		17,343	17,355	16,103	0.1	7.7
	26 受給者実人員（月平均）		6,536	6,285	5,800	4.0	12.7
	27 5のうち受給者の就職件数		5,305	5,696	5,556	6.9	4.5

（注） 印は減少を示す。

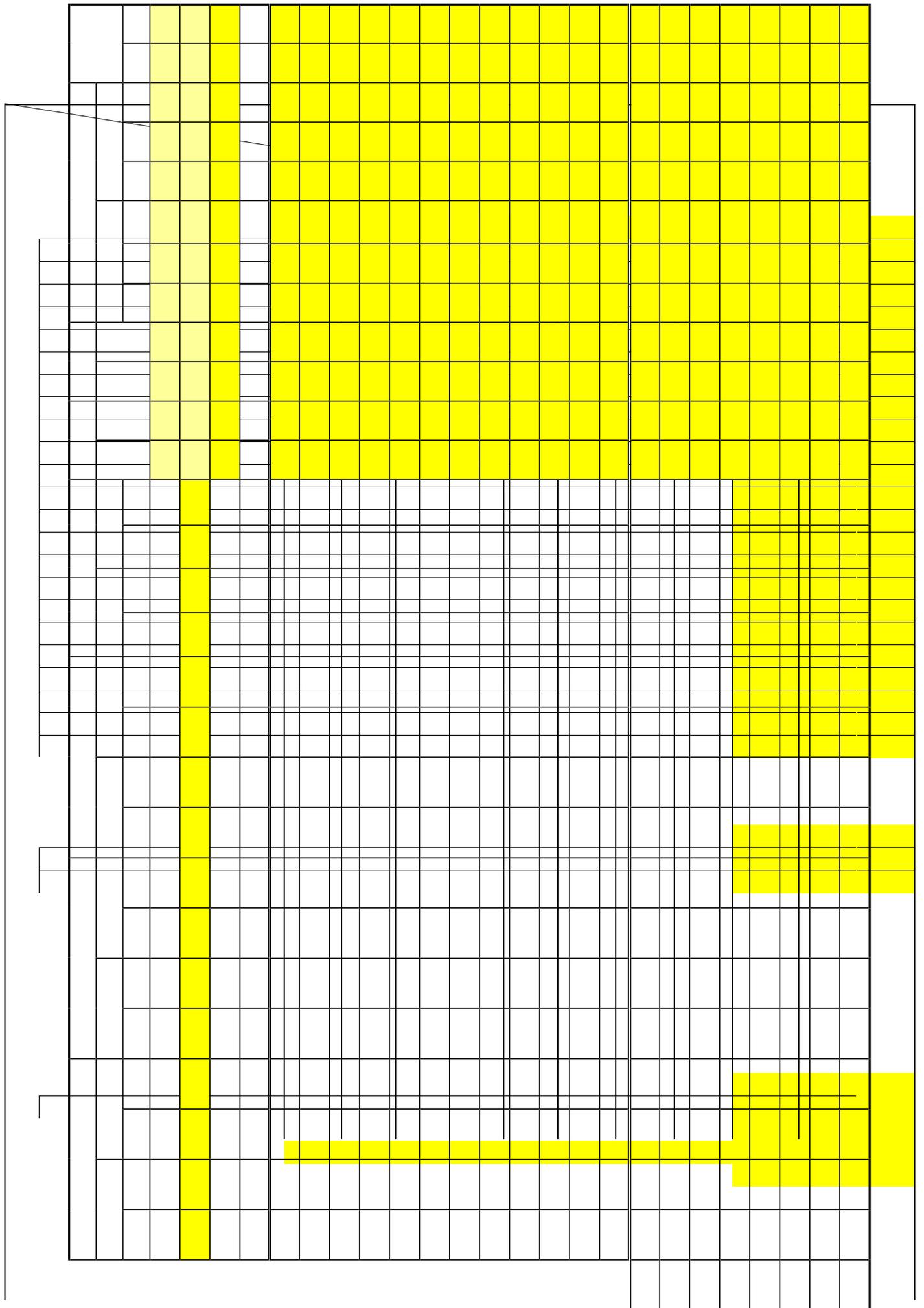
(3) 雇用保険受給資格者の職業紹介状況（パートを除く）

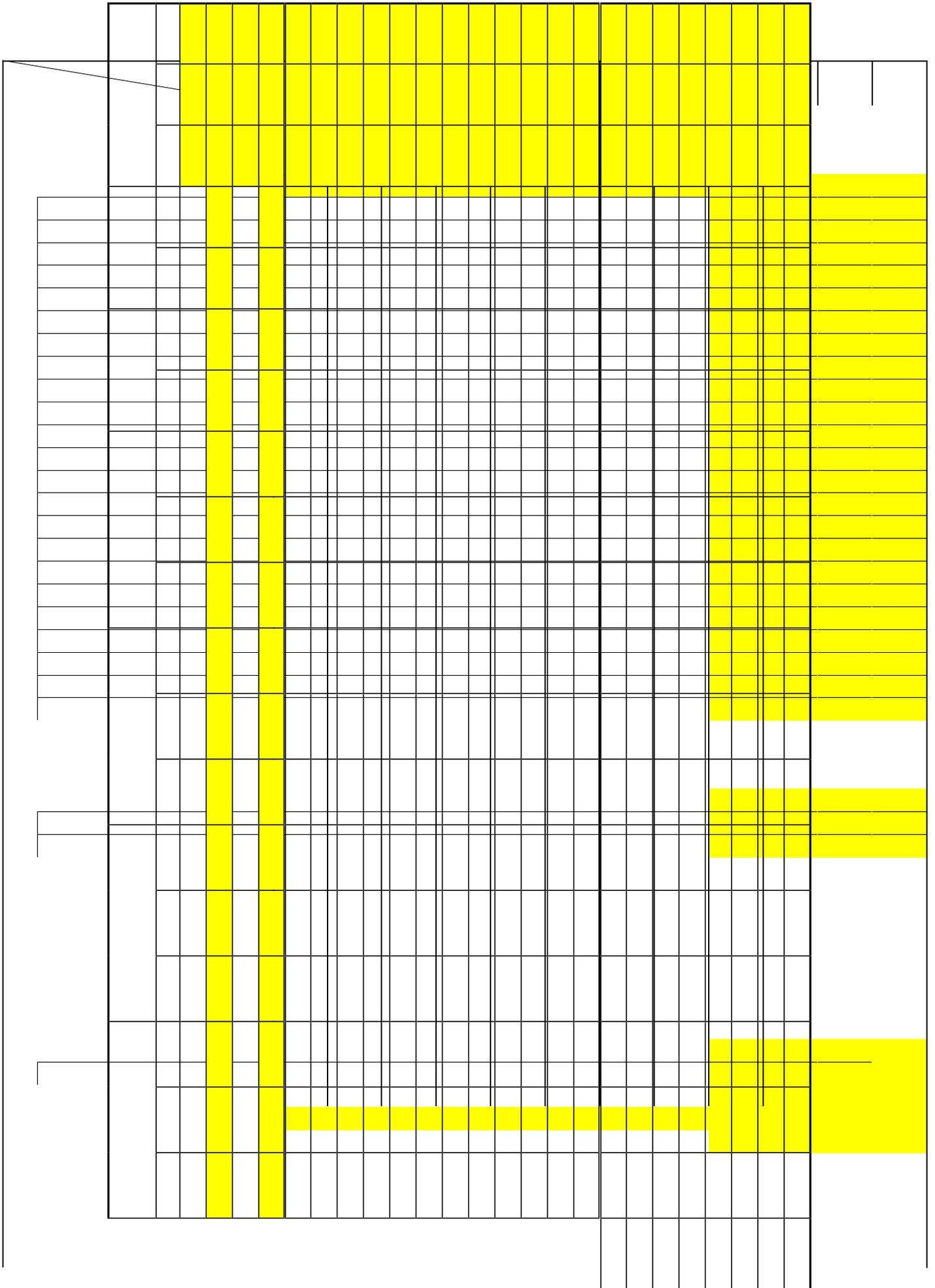
2

職業紹介

(1) 一般職業紹介状況 1 (新規学卒、パートを除く)

項目	新規求人数		月間有効求人数		充足数		他県への就職		他県からの充足		管外への就職		管外からの充足	
	全数	常用	全数	常用	全数	常用	全数	常用	全数	常用	全数	常用	全数	常用
年月														
安定所														
令和5年度月平均	8,730	8,478	25,306	24,577	854	833	111	106	108	105	167	163	183	178
令和6年度月平均	8,625	8,352	25,247	24,464	747	726	98	93	95	91	145	141	159	154
令和5年度計	104,763	101,731	303,670	294,927	10,242	9,999	1,326	1,271	1,295	1,258	2,004	1,952	2,198	2,138
令和6年度計	103,502	100,229	302,964	293,572	8,958	8,710	1,179	1,121	1,144	1,091	1,745	1,691	1,905	1,847
令和6年4月	8,725	8,483	25,529	24,771	892	876	104	95	118	115	175	171	197	192
5月	9,578	9,285	25,554	24,826	798	776	113	107	115	109	153	148	166	160
6月	8,098	7,913	25,165	24,503	747	731	90	88	100	100	132	128	146	140
7月	8,695	8,496	25,405	24,787	759	747	100	94	106	103	159	158	173	172
8月	9,187	8,838	25,421	24,702	726	703	87	83	100	94	153	147	165	159
9月	8,260	8,032	25,299	24,551	780	761	101	98	74	72	155	149	169	163
10月	9,337	9,004	25,907	25,070	795	773	99	94	119	111	155	152	165	162
11月	8,778	8,476	25,570	24,743	697	671	100	97	93	84	139	135	152	148
12月	8,239	7,950	25,501	24,608	597	578	96	83	74	69	103	98	112	107
令和7年1月	8,929	8,592	25,437	24,535	604	585	70	68	77	73	118	114	130	126
2月	7,891	7,591	24,282	23,397	722	694	89	86	78	73	140	136	154	150
3月	7,785	7,569	23,894	23,079	841	815	130	128	90	88	163	155	176	168
職業安定所														
岐阜	44,270	42,680	127,895	123,345	3,383	3,256	433	415	621	582	372	361	763	730
大垣	14,667	14,263	43,135	41,973	1,415	1,371	185	173	124	121	362	353	236	230
多治見	18,313	18,049	54,828	54,061	1,300	1,282	270	262	178	173	215	206	239	237
高山	6,843	6,546	19,895	19,065	874	855	62	59	85	85	71	65	33	32
恵那	2,031	2,000	6,042	5,957	256	251	34	31	13	11	155	151	95	94
関	6,783	6,393	19,867	18,712	762	746	70	64	57	55	215	206	241	235
美濃加茂	6,597	6,408	19,494	18,970	518	507	76	73	40	40	258	254	186	181
中津川	3,998	3,890	11,808	11,489	450	442	49	44	26	24	97	95	112	108





(4) 一般新規求人状況 1 (産業別・規模別・安定所別 全数 (新規学卒、パートを除く))

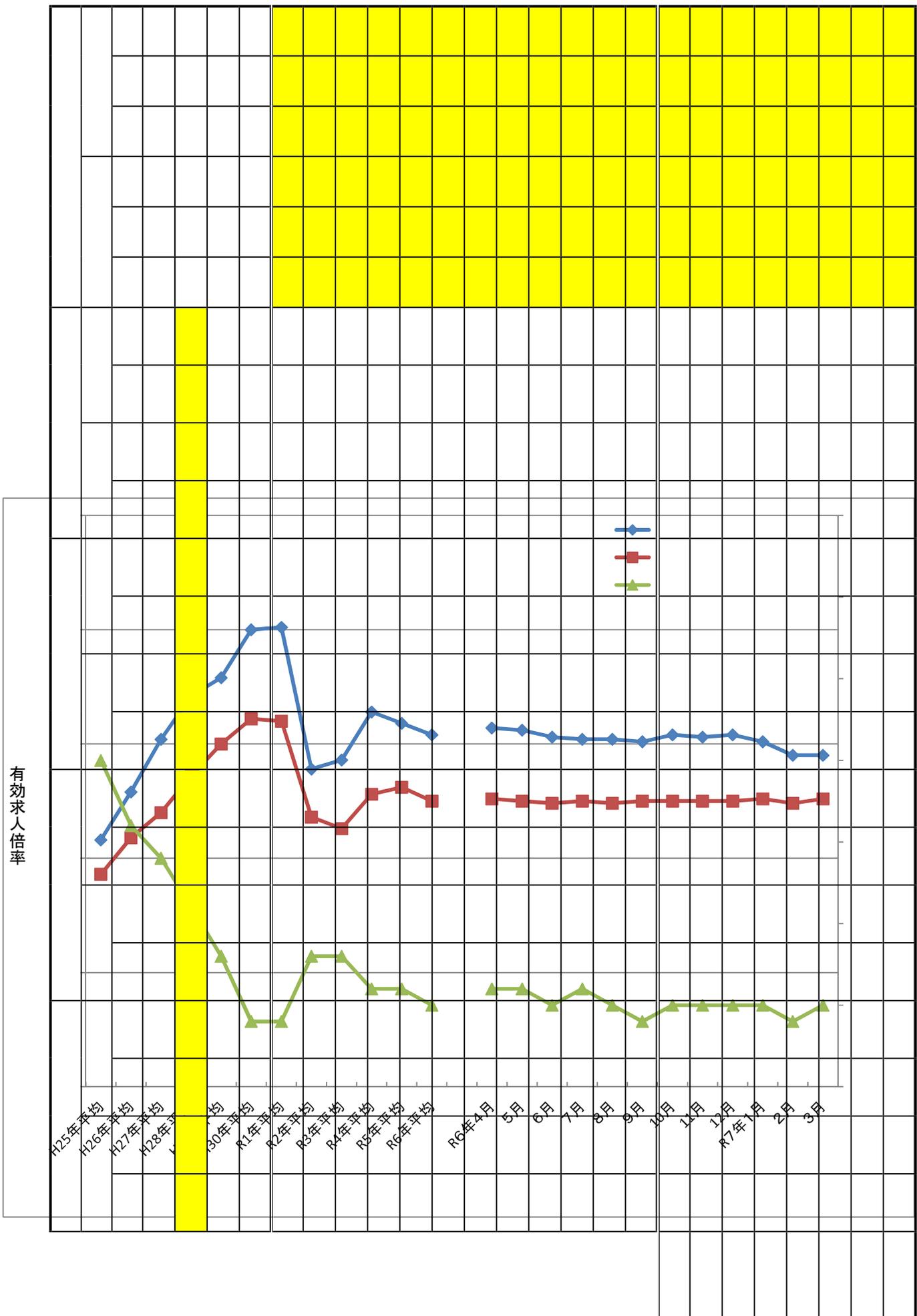
産業・規模	安定所	岐 阜 大 垣 多 治 見 高 山 恵 那 關										美濃加茂 中津川		計	計の構成比	対前年度比			
A、B 農、林、漁業				202		111		15		80		34		50	31	23	546	0.5	9.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業				6		90		78		2		-		2	12	9	199	0.2	1.5
D 建設業				5,411		2,378		1,509		1,129		325		573	1,737	632	13,694	13.2	1.1
E 製造業				5,184		4,448		2,456		975		626		2,676	1,593	1,225	19,183	18.5	2.8
09 食料品製造業				534		509		61		122		68		174	56	7	1,631	8.5	2.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業				88		32		2		35		2		12	47	1	219	1.1	5.5
11 繊維工業				306		458		5		4		-		27	9	13	822	4.3	7.0
12 木材・木製品製造業				42		84		10		25		12		108	130	45	456	2.4	6.8
13 家具・装備品製造業				131		84		26		207		-		9	5	15	477	2.5	7.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業				84		133		180		27		46		117	88	64	739	3.9	10.4
15 印刷・同関連業				222		76		24		25		12		58	-	2	419	2.2	0.7
16 化学工業				42		81		68		125		-		78	32	218	644	3.4	17.8
17 石油製品・石炭製品製造業				4		-		-		1		-		-	-	-	5	0.0	0.0
18 プラスチック製品製造業				395		329		108		3		47		221	140	49	1,297	7	1.6
19 ゴム製品製造業				51		15		5		26		-		35	6	3	141	0.7	23.4
21 窯業・土石製品製造業				496		564		674		51		54		78	36	16	1,969	10.3	2.2
22 鉄鋼業				27		36		16		6		5		47	16	19	172	0.9	22.5
23 非鉄金属製造業				83		59		136		80		72		46	18	32	526	2.7	71.9
24 金属製品製造業				556		285		293		30		52		601	180	102	2,099	10.9	6.2
25 はん用機械器具製造業				605		374		203		29		49		316	204	42	1,822	9.5	2.1
26 生産用機械器具製造業				347		206		97		42		5		170	128	52	1,047	5.5	17.7
27 業務用機械器具製造業				48		8		60		-		14		6	25	-	161	0.8	27.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				33		91		4		33		16		-	3	39	224	1.2	3.4
29 電気機械器具製造業				198		355		102		14		60		76	122	106	1,033	5.4	7.2
30 情報通信機械器具製造業				1		-		4		13		-		9	13	-	45	0.2	40.6
31 輸送用機械器具製造業				762		592		361		45		112		433	225	380	2,910	15.2	1.4
30,32 その他の製造業				129		77		17		17		-		55	10	20	325	1.7	18.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業				49		4		-		3		6		3	1	-	66	0.1	17.9
G 情報通信業				498		79		123		35		1		17	-	6	759	0.7	11.9
H 運輸業、郵便業				2,466		1,493		961		1,355		88		282	324	240	7,209	7.0	2.0
I 卸売、小売業				4,862		1,202		6,490		635		154		577	193	433	14,546	14.1	4.3
40~55 卸売業				1,772		453		561		195		48		131	37	122	3,319	3.2	12.7
56~61 小売業				3,090		749		5,929		440		106		446	156	311	11,227	10.8	10.7
J 金融業、保険業				180		103		126		65		13		23	2	2	514	0.5	15.0
K 不動産業、物品賃貸業				487		92		46		36		19		24	10	37	751	0.7	3.2
L 学術研究、専門・技術サービス業				1,351		287		182		71		48		31	236	25	2,231	2.2	5.9
M 宿泊業、飲食サービス業				1,764		208		125		772		65		124	22	37	3,117	3.0	14.1
N 生活関連サービス業、娯楽業				1,162		186		1,000		133		86		410	152	74	3,203	3.1	6.3
O 教育、学習支援業				619		83		110		13		1		55	46	6	938	0.9	3.4
P 医療、福祉				10,757		2,553		3,312		853		444		1,332	1,713	684	21,653	20.9	1.6
Q 複合サービス事業				98		9		85		135		15		164	15	157	678	0.7	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)				8,842		1,282		1,582		491		105		412	482	404	13,600	13.1	3.0
912 労働者派遣業				2,542		601		160		220		6		109	259	44	3,941	3.8	10.8
S T 公務・その他				332		59		113		50		1		28	28	4	615	0.6	10.0
合 計				44,270		14,667		18,313		6,843		2,031		6,783	6,597	3,998	103,502	100.0	1.2
29人以下				31,353		8,930		9,202		4,103		1,014		3,611	3,772	1,930	63,915	61.8	1.7
30~99人				9,013		3,376		6,635		1,855		604		1,978	1,866	1,063	26,391	25.5	3.3
100~299人				2,469		1,532		1,985		552		333		1,031	568	848	9,318	9.0	9.1
300~499人				442		531		277		69		56		42	294	5	1,716	1.7	2.1
500~999人				526		218		78		253		24		114	48	152	1,418	1.4	1.1
1,000人以上				467		80		136		5		-		7	49	-	744	0.7	10.9

(5) 一般新規求人状況 2 (産業別・規模別・安定所別 常用)		(新規学卒・パート・臨時を除く)														
産業別	規模	安定所	岐阜県											計	計の構成比	対前年度比
			岐大	大垣	多治見	高松	山県	恵那	那珂	関	美濃	加茂	中津川			
A、B	農・林・漁業		162	111	15	75	34	50			31	23	501	0.5	3.9	
C	鉱業、採石業、砂利採取業		6	87	78	2		2			12	9	196	0.2	0.5	
D	建設業		5,395	2,373	1,507	1,125	322	573			1,728	632	13,655	13.6	1.1	
E	製造業		5,070	4,337	2,851	972	618	2,646			1,529	1,212	18,735	18.7	2.4	
09	食料品製造業		533	475	61	119	64	174			156	7	1,589	8.5	2.6	
10	飲料・飼料・たばこ製造業		85	32	2	35	1	12			41	-	208	1.1	11.5	
11	繊維工業		305	453	5	4	-	27			9	13	816	4.4	5.1	
12	木材・木製品製造業		40	84	10	25	12	107			130	45	453	2.4	6.3	
13	家具・装備品製造業		131	84	26	207	-	9			5	15	477	2.5	7.0	
14	パルプ・紙・紙加工品製造業		84	117	160	27	46	117			88	64	703	3.8	12.7	
15	印刷・同関連業		214	76	24	25	12	58			-	2	411	2.2	1.0	
16	化学工業		42	74	68	125	-	78			32	218	637	3.4	18.5	
17	石油製品・石炭製品製造業		4	-	-	1	-	-			-	-	5	0.0	0.0	
18	プラスチック製品製造業		395	329	106	8	47	221			140	49	1,295	7	1.7	
19	ゴム製品製造業		51	15	5	26	-	35			6	3	141	0.8	23.4	
21	窯業・土石製品製造業		496	564	674	51	51	78			36	16	1,966	10.5	2.1	
22	鉄鋼業		27	36	16	6	5	47			16	19	172	0.9	22.5	
23	非鉄金属製造業		83	59	90	80	72	46			18	32	480	2.6	57.9	
24	金属製品製造業		552	284	293	30	52	599			177	102	2,089	11.2	5.9	
25	はん用機械器具製造業		605	373	203	29	49	290			204	42	1,795	9.6	1.6	
26	生産用機械器具製造業		346	203	97	42	5	170			128	52	1,043	5.6	17.9	
27	業務用機械器具製造業		48	8	60	-	14	6			25	-	161	0.9	22.2	
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		33	90	4	38	16	-			3	39	223	1.2	3.0	
29	電気機械器具製造業		198	318	102	14	60	75			70	98	935	5.0	4.2	
30	情報通信機械器具製造業		1	-	4	18	-	9			13	-	45	0.2	40.6	
31	輸送用機械器具製造業		668	586	824	45	112	433			222	376	2,766	14.8	5.2	
32	その他の製造業		129	77	17	17	-	55			10	20	325	1.7	18.2	
F	電気・ガス・熱供給・水道業		49	4	-	3	6	3			1	-	66	0.1	17.9	
G	情報通信業		456	69	123	35	1	17			-	6	707	0.7	7.8	
H	運輸業、郵便業		2,444	1,487	960	1,353	88	281			320	239	7,172	7.2	2.2	
I	卸売、小売業		4,841	1,202	6,482	683	149	577			193	429	14,506	14.5	4.6	
50-55	卸売業		1,756	453	553	195	48	131			37	121	3,294	3.3	12.6	
56-61	小売業		3,085	749	5,929	488	101	446			156	308	11,212	11.2	11.0	
J	金融業、保険業		162	103	126	57	13	23			2	2	488	0.5	14.7	
K	不動産業、物品賃貸業		477	89	46	36	19	21			10	35	733	0.7	4.6	
L	学術研究、専門・サービス業		1,178	265	182	70	48	31			235	25	2,034	2.0	6.8	
M	宿泊業、飲食サービス業		1,763	208	125	772	65	124			22	37	3,116	3.1	13.9	
N	生活関連サービス業、娯楽業		1,129	186	1,000	183	86	251			152	72	3,009	3.0	5.9	
O	教育、学習支援業		616	81	104	18	1	55			46	6	927	0.9	4.1	
P	医療、福祉		10,651	2,549	3,283	823	431	1,279			1,705	684	21,405	21.4	2.0	
Q	複合サービス事業		90	9	85	129	15	135			15	155	633	0.6	4.8	
R	サービス業(他に分類されないもの)		7,870	1,050	1,472	266	103	299			379	320	11,759	11.7	5.1	
912	労働者派遣業		1,817	390	52	25	6	5			164	11	2,470	2.5	12.1	
T	公務・その他		321	53	110	44	1	26			28	4	587	0.6	9.7	
	合計		42,680	14,263	18,049	6,546	2,000	6,393			6,408	3,890	100,229	100.0	1.5	
(8) 事業所規模別	29人以下		30,230	8,754	9,071	3,847	989	3,435			3,646	1,891	61,863	61.7	1.7	
	30-99人		8,697	3,277	6,582	1,825	601	1,838			1,806	1,059	25,685	25.6	4.0	
	100-299人		2,331	1,499	1,936	545	330	961			565	783	8,950	8.9	8.1	
	300-499人		432	501	268	69	56	41			294	5	1,666	1.7	4.4	
	500-999人		525	153	76	255	24	111			48	152	1,344	1.3	1.5	
1,000人以上		465	79	116	5	-	7			49	-	721	0.7	6.0		

(6) 一般求人充足状況(産業別・規模別・安定所別 全数

(新規学卒・パートを除く))

産業・規模	安定所										計	計の構成	計の新規学卒	対前年	比
	岐阜	大垣	多治見	高山	恵那	那珂	関	美濃加茂	中津川	計					
A、B 農・林・漁業	17	15	3	12		1	3	8	3	62	0.7	11.4	21.5		
C 鉱業、採石業、砂利採取業		9	6	2			1	-	4	22	0.2	11.1	4.3		
D 建設業	303	115	111	80		25	35	36	30	735	8.2	5.4	6.6		
E 製造業	647	592	343	205		105	396	231	198	2,717	30.3	14.2	16.0		
09 食料品製造業	118	73	8	30		17	34	31	1	312	11.5	10.1	9.3		
10 飲料・飼料・たばこ製造業	11	5	1	9		1	3	-	1	31	1.1	14.2	6.9		
11 繊維工業	40	87	1	2		-	7	3	-	140	5.2	17.0	9.1		
12 木材・木製品製造業	16	15	4	9		5	15	13	5	82	3.0	18.0	15.5		
13 家具・装備品製造業	10	12	1	38			1	1		72	2.8	15.1	4.3		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	29	35	16		11	16	9	17	149	5.5	20.2	28.4		
15 印刷・同梱建業	19	14	5	3		3	8	-	1	53	2.0	12.6	41.1		
16 化学工業	11	19	4	23		-	31	2	34	124	4.6	19.3	28.7		
17 石油製品・石炭製品製造業	3	-	-	1		-	-	-	-	4	0.1	80.0	#D1//0!		
18 プラスチック製品製造業	60	63	8	7		10	38	13	7	206	7.6	15.9	11.2		
19 ゴム製品製造業	7	3	2	7		-	9	4	3	35	1.3	24.8	9.4		
21 窯業・土石製品製造業	31	46	135	16		19	7	3	2	259	9.5	13.2	19.3		
22 鉄鋼業	8	4	4	2		3	7	4	1	33	1.2	19.2	3.1		
23 非鉄金属製造業	4	19	4	2		8	5	7	4	53	2.0	10.1	10.4		
24 金属製品製造業	61	39	31	4		4	115	33	29	316	11.6	15.1	8.7		
25 はり用機械器具製造業	64	29	23	4		-	18	26	2	166	6.1	9.1	7.8		
26 生産用機械器具製造業	36	31	5	5		-	18	9	10	114	4.2	10.9	30.9		
27 業務用機械器具製造業	16	3	13	-		-	1	3	-	36	1.3	22.4	20.0		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	8	2	7		3	-	2	9	32	1.2	14.3	8.6		
電気機械器具製造業	29	43	17	2		8	8	20	35	162	6.0	15.7	21.0		
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	3		-	-	2	-	5	0.2	11.1	16.7		
31 輸送用機械器具製造業	75	42	37	9		13	45	42	35	298	11.0	10.2	24.6		
20,32 その他の製造業	11	8	-	6		-	7	1	2	35	1.3	10.8	34.0		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	-	1		-	-	-	-	7	0.1	10.6	36.4		
G 情報通信業	28	7	14	7		1	4	-	1	62	0.7	8.2	10.7		
H 運輸業、郵便業	224	134	95	90		15	51	37	33	679	7.6	9.4	11.2		
I 卸売、小売業	461	103	205	120		25	51	21	44	1,030	11.5	7.1	15.3		
50~55 卸売業	251	62	127	38		9	28	11	17	543	6.1	16.4	10.7		
56~61 小売業	210	41	78	82		16	23	10	27	487	5.4	4.3	19.9		
J 金融業、保険業	14	5	2	6		2	2	-	-	31	0.3	6.0	8.8		
K 不動産業、物品賃貸業	42	4	6	6		1	1	2	5	67	0.7	8.9	4.7		
L 学術研究、専門・サービス業	106	25	25	3		4	5	13	3	184	2.1	8.2	17.1		
M 宿泊業、飲食サービス業	50	7	10	59		4	12	-	8	150	1.7	4.8	17.6		
N 生活関連サービス業、娯楽業	80	7	30	30		8	26	12	15	208	2.3	6.5	11.2		
O 教育、学習支援業	38	10	9	8		1	6	2	-	74	0.8	7.9	11.9		
P 医療、福祉	770	236	303	129		47	114	110	55	1,764	19.7	8.1	12.6		
Q 複合サービス業	22	2	8	12		2	19	2	17	84	0.9	12.4	0.0		
R サービス業(他に分類されないもの)	527	120	97	83		14	31	40	34	946	10.6	7.0	7.7		
912 労働者派遣業	88	36	9	14		-	5	5	4	161	1.8	4.1	14.2		
S, T 公務・その他	49	23	33	21		1	5	4	-	136	1.5	22.1	20.5		
合計	3,383	1,415	1,300	874		256	762	518	450	8,958	100.0	8.7	12.5		
事業所規模別	29人以下	2,265	836	777	536		127	415	259	190	5,405	60.3	8.5	13.3	
	30~99人	735	356	354	222		69	201	164	151	2,252	25.1	8.5	11.9	
	100~299人	283	160	124	85		57	116	63	100	988	11.0	10.6	6.5	
	300~499人	42	42	24	9		-	6	20	1	144	1.6	8.4	16.8	
	500~999人	26	12	17	18		3	23	-	8	107	1.2	7.5	31.8	
	1,000人以上	32	9	4	4		1	12			62	0.7	8.3	1.6	



(9) 高年齢者の職業紹介状況2（パートを除く）

年月	項目	新規求職に占める割合						有効求職に占める割合						就職率（対新規求職）		
		新規求職に占める割合			有効求職に占める割合			全数			常用					
		中高年計	55歳以上	65歳以上	中高年計	55歳以上	65歳以上	中高年計	55歳以上	65歳以上	中高年計	55歳以上	65歳以上			
令和5年度計		48.5	25.6	6.6	48.9	26.2	6.3	25.3	22.3	14.0	24.7	21.7	13.6			
令和6年度計		49.8	26.8	7.2	50.0	27.4	6.8	23.6	21.0	13.7	22.9	20.1	13.2			
令和6年4月		50.6	28.4	8.2	50.2	28.0	7.4	22.2	19.8	14.5	21.6	18.9	14.4			
5月		49.0	26.7	7.9	50.1	27.8	7.3	23.3	21.4	13.1	22.6	20.6	12.7			
6月		50.0	26.2	6.4	50.3	28.1	7.5	24.4	24.3	19.9	23.7	23.5	19.6			
7月		47.4	23.9	6.0	49.7	27.1	6.8	24.3	23.1	17.3	23.6	22.4	14.7			
8月		49.3	27.1	6.1	49.6	27.2	6.3	23.5	19.6	15.0	22.7	18.4	14.6			
9月		48.5	25.7	6.9	49.3	27.0	6.3	26.2	23.0	15.1	25.6	22.2	14.7			
10月		47.8	25.0	6.4	49.3	27.0	6.4	24.0	20.0	12.7	23.4	19.5	12.2			
11月		50.5	26.8	7.0	49.5	26.9	6.5	26.1	24.3	13.5	25.3	23.4	13.0			
12月		52.3	28.6	8.1	50.1	27.3	6.6	22.7	19.6	14.4	22.3	19.4	13.4			
令和7年1月		50.8	27.1	7.7	50.6	27.6	6.7	17.2	14.2	4.9	16.5	13.7	4.5			
2月		49.8	26.8	7.2	50.5	27.6	6.9	24.7	21.7	14.0	23.6	20.0	13.1			
3月		51.6	29.5	7.9	50.4	27.7	7.0	25.9	22.4	13.4	25.1	21.3	13.1			
職業安定所	岐	阜	50.0	27.1	7.1	49.7	27.1	6.6	21.7	19.9	15.2	21.0	19.0	14.5		
	大	垣	50.9	27.5	8.0	50.9	27.7	7.3	21.8	19.6	9.7	20.9	18.5	9.1		
	多	治	見	47.8	25.9	6.5	48.9	27.4	6.3	22.7	21.5	18.3	22.2	21.0	17.8	
	高	山	51.1	27.6	8.1	52.8	30.4	8.7	30.3	24.6	17.4	29.4	23.8	17.1		
	松	那	46.9	26.8	5.7	48.6	28.3	6.6	28.6	24.3	10.3	27.9	23.4	10.4		
	中	関	51.5	28.7	8.6	50.2	28.0	8.2	26.0	21.3	7.6	25.9	21.3	8.0		
	津	加	茂	48.0	24.1	5.8	48.6	25.5	5.2	24.7	21.4	14.6	23.9	20.5	13.2	
	中	津	川	49.8	23.9	4.9	50.8	26.3	5.6	32.7	26.6	13.8	31.7	25.1	10.8	

(12)

(10) 有効求人倍率と完全失業率の推移

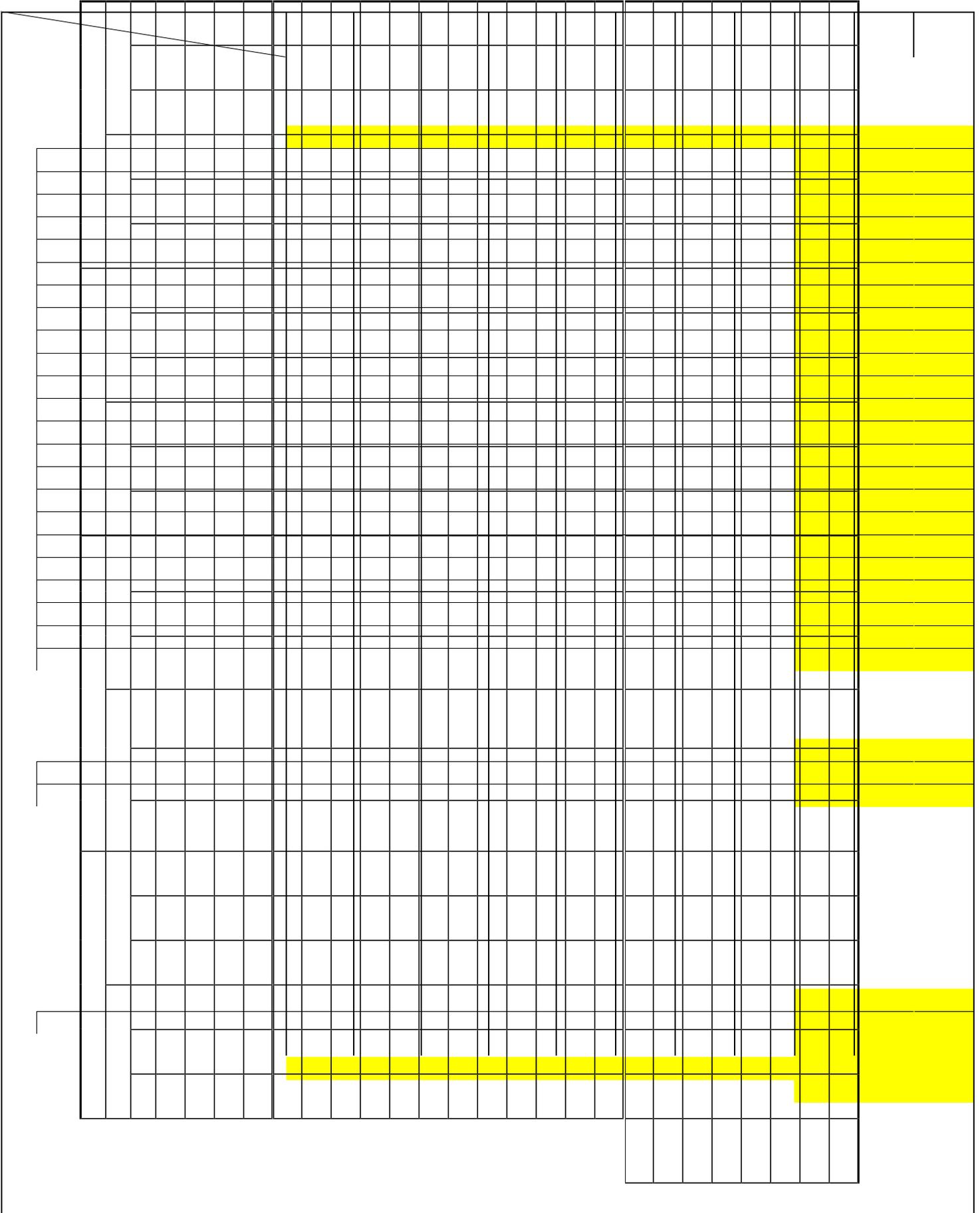
	25年 平均	26年 平均	27年 平均	28年 平均	29年 平均	30年 平均	R1年 平均	R2年 平均	R3年 平均	R4年 平均	R5年 平均	R6年 平均
有効求人倍率 岐阜県	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00	2.01	1.39	1.43	1.64	1.59	1.54
有効求人倍率 全国	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25
完全失業率 全国	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5

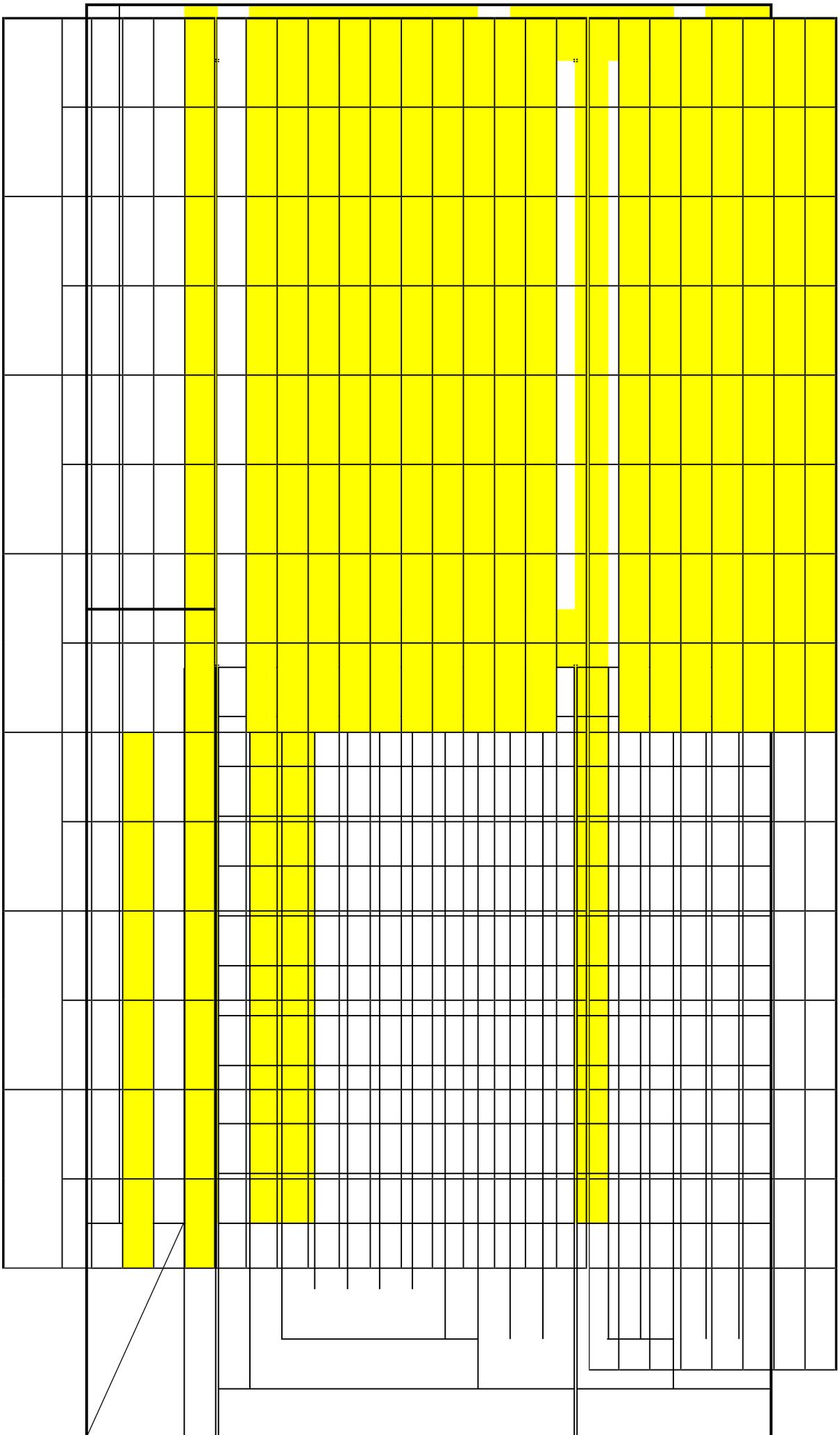
	R6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7年 1月	2月	3月
有効求人倍率 岐阜県	1.57	1.56	1.53	1.52	1.52	1.51	1.54	1.53	1.54	1.51	1.45	1.45
有効求人倍率 全国	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26
完全失業率 全国	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5

有効求人倍率 (倍)	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
岐阜県	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00	2.01	1.39	1.43	1.64	1.59	1.54
全国	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25
完全失業率	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5

完全失業率 (%)	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
岐阜県	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5
全国	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5

(注) 月別の数値は季節調整値(令和6年12月以前の季節調整値は令和7年1月公表時に新季節指数により改訂)
 有効求人倍率は、学卒を除き、パートを含む



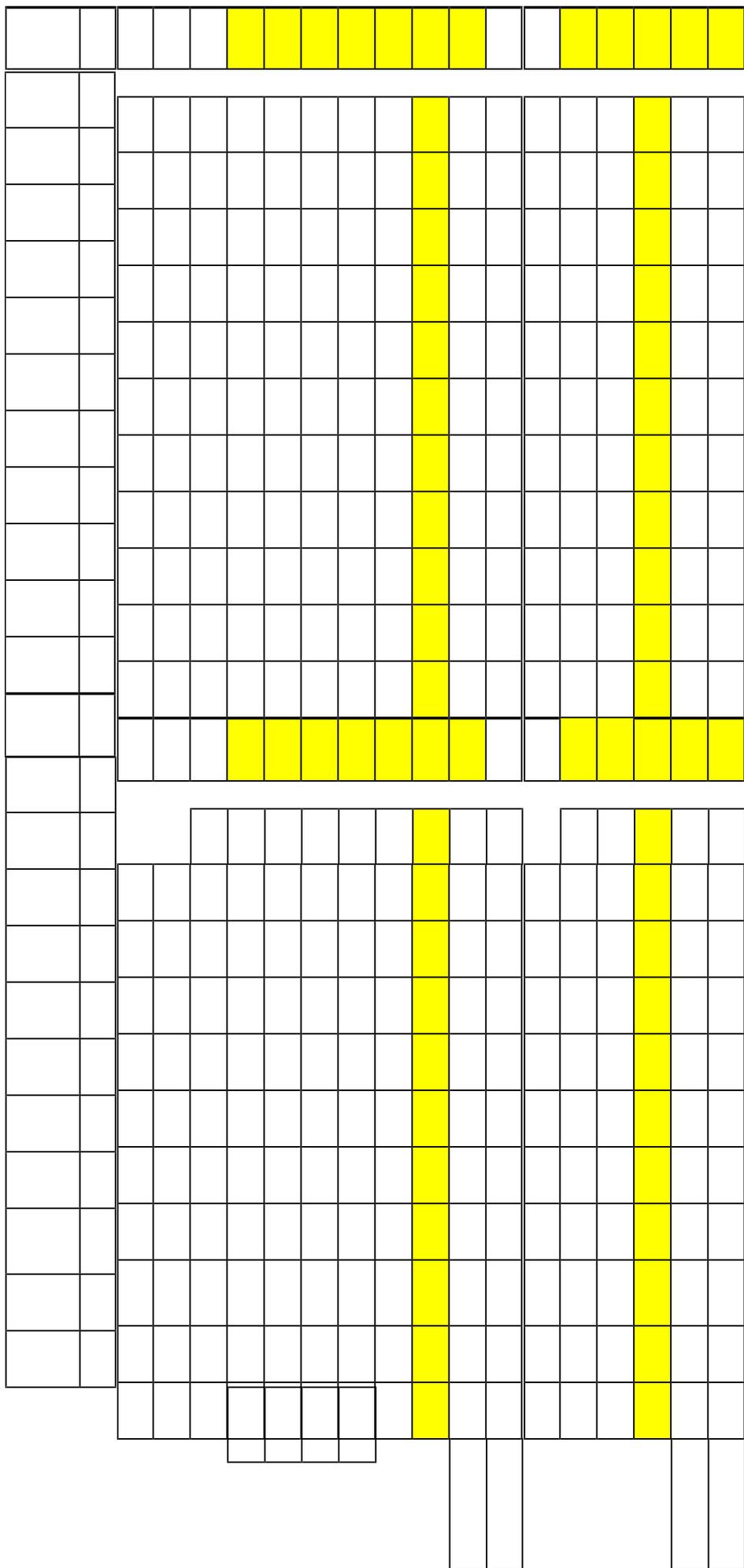


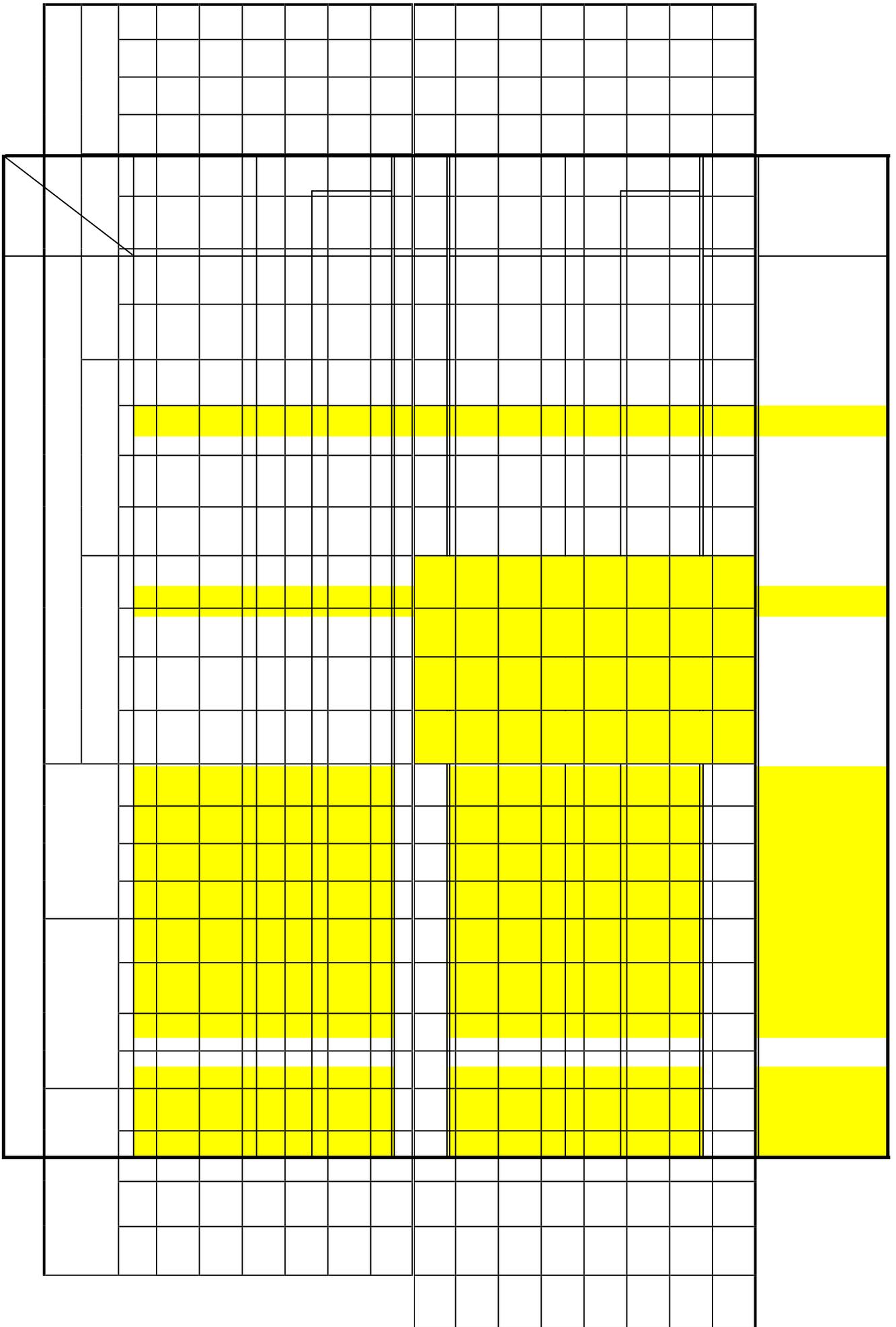
(13) パートタイム新規求人状況(産業別・規模別・安定所別)

産業・規模		安定所	岐	阜	木	垣	多	見	高	山	恵	那	関	美濃加茂	中津川	計	計の構成比	対前年度比
産業別	A、B、農・林・漁業			103		142		13	278	5		47	12	67	667	0.9	8.5	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業			2		8		7	1	-	-	-	3	21	0.0	27.6		
	D 建設業			561		239		201	63	100	60	28	12	1,264	1.7	6.2		
	E 製造業			2,007		1,561		2,689	414	291	847	546	636	8,991	11.8	18.6		
	09 食品製造業			753		563		1,725	168	172	89	184	144	3,798	42.2	23.3		
	10 飲料・飼料・たばこ製造業			6		13		6	24	1	5	21	-	76	0.8	8.6		
	11 繊維工業			369		108		8	11	-	35	4	2	537	6.0	33.2		
	12 木材・木製品製造業			5		2		26	5	8	34	3	31	114	1.3	17.4		
	13 家具・装備品製造業			54		20		3	56	-	10	-	5	148	1.6	17.5		
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			35		165		130	3	16	62	22	3	436	4.8	4.8		
	15 印刷・同関連業			65		31		14	5	12	35	-	1	163	1.8	24.4		
	16 化学工業			45		21		32	13	-	2	19	200	332	3.7	7.4		
	17 石油製品・石炭製品製造業			-		-		-	-	-	-	-	-	-	0.0	-		
	18 プラスチック製品製造業			86		79		46	1	18	79	40	32	381	4.2	18.1		
	19 ゴム製品製造業			53		18		6	25	-	8	10	-	120	1.3	3.2		
	21 窯業・土石製品製造業			13		57		327	13	15	6	8	12	451	5.0	31.6		
	22 鉄鋼業			14		7		4	-	1	21	6	-	53	0.6	35.9		
	23 非鉄金属製造業			13		2		11	12	-	20	5	2	65	0.7	25.3		
	24 金属製品製造業			107		84		56	4	2	203	44	39	539	6.0	9.7		
	25 はり用機械器具製造業			105		35		19	6	8	100	19	20	312	3.5	12.1		
	26 生産用機械器具製造業			77		82		36	-	2	36	31	30	294	3.3	15.8		
	27 業務用機械器具製造業			22		3		9	-	8	1	7	3	53	0.6	20.5		
	28 デバイス・電子部品・電子回路製造業			2		35		41	38	13	-	6	36	171	1.9	25.0		
	29 電気機械器具製造業			59		101		81	12	2	11	34	18	318	3.5	15.4		
	30 情報通信機械器具製造業			-		1		4	16	-	-	4	-	25	0.3	16.7		
	31 輸送用機械器具製造業			98		81		82	-	13	39	72	48	433	4.8	14.9		
	20,32 その他の製造業			26		53		23	2	-	51	7	10	172	1.9	14.0		
	F 電気・ガス・熱供給・水道業			1		1		-	-	1	1	-	1	5	0.0	28.6		
	G 情報通信業			165		57		46	37	2	5	-	12	324	0.4	32.2		
	H 運輸業、郵便業			742		300		605	346	29	118	77	106	2,323	3.0	10.4		
	I 卸売、小売業			2,800		3,179		8,265	620	244	548	267	382	16,305	21.3	8.7		
50~55 卸売業			807		192		431	61	105	61	83	25	1,765	2.3	15.8			
56~61 小売業			1,993		2,987		7,834	559	139	487	184	357	14,540	19.0	7.7			
J 金融業、保険業			333		350		6	14	5	12	1	-	721	0.9	17.7			
K 不動産業、物品賃貸業			236		130		30	19	8	35	9	30	497	0.6	3.3			
L 学術研究、専門・サービス業			773		310		204	40	24	22	15	7	1,395	1.8	7.6			
M 宿泊業、飲食サービス業			1,225		253		423	1,250	116	341	98	188	3,894	5.1	13.4			
N 生活関連サービス業、娯楽業			1,530		221		830	127	135	224	182	104	3,353	4.4	4.2			
O 教育、学習支援業			974		117		188	50	24	86	118	19	1,576	2.1	1.3			
P 医療、福祉			11,247		2,933		8,859	933	489	1,558	1,387	905	23,311	30.5	1.4			
Q 複合サービス業			238		27		57	37	11	87	25	25	507	0.7	8.6			
R サービス業(他に分類されないもの)			6,381		538		872	374	50	113	157	107	8,592	11.2	4.8			
S 業 労働者派遣業			618		108		29	54	5	4	37	6	861	1.1	29.9			
S 業 公務・その他			896		673		415	206	72	208	148	137	2,755	3.6	10.0			
職 合計			30,214		11,039		18,710	4,809	1,606	4,312	3,070	2,741	76,501	100.0	6.2			
事業所規模別	(16) 障害者の雇用																	
	29人以下			21,834		7,752		11,569	3,050	948	2,781	1,629	1,712	51,275	67.0	7.4		
	30~99人			6,109		2,384		5,526	1,153	475	1,091	916	566	18,220	23.8	3.3		
	100~299人			1,401		752		1,024	496	158	388	296	428	4,943	6.5	4.9		
	300~499人			241		97		318	52	14	17	175	23	937	1.2	19.1		
	500~999人			302		15		194	54	11	25	11	12	624	0.8	26.3		
1,000人以上			327		39		79	4		10	43		502	0.7	2.0			

(14) パートタイム求人充足状況(産業別・規模別・安定所別)

産業・規模		安定所		多治見		高山		恵那		美濃加茂		中津川		計	計の構成比	対前年度比
		岐阜	大垣													
産業別	A、B、農・林・漁業	22	25	5	91	2	7	4	18	174	1.6	15.5				
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	3	1	-	-	-	-	6	0.1	20.0					
	D 建設業	68	41	35	12	9	16	6	1	188	1.7	15.3				
	E 製造業	424	489	302	116	75	238	126	98	1,868	17.3	11.5				
	09 食料品製造業	142	171	59	35	36	24	36	21	524	28.1	12.2				
	10 飲料・飼料・たばこ製造業	2	15	3	6	-	-	2	-	28	1.5	16.7				
	11 繊維工業	73	43	6	5	-	13	2	-	142	7.6	0.7				
	12 木材・木製品製造業	2	-	5	1	3	12	-	3	26	1.4	42.2				
	13 家具・装備品製造業	11	6	1	20	-	2	-	2	42	2.2	0.0				
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	41	43	2	4	19	4	-	122	6.5	9.0				
	15 印刷・同関連業	21	7	11	1	2	5	-	-	47	2.5	34.3				
	16 化学工業	21	6	7	3	-	1	8	6	52	2.8	15.6				
	17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-				
	18 プラスチック製品製造業	22	22	5	2	6	28	12	10	107	5.7	19.5				
	19 ゴム製品製造業	5	2	2	7	-	1	2	-	19	1.0	34.5				
	21 窯業・土石製品製造業	2	21	62	3	4	2	2	3	99	5.3	36.9				
	22 鉄鋼業	2	1	-	-	1	7	2	-	14	0.7	7.7				
	23 非鉄金属製造業	5	-	2	8	-	5	1	1	22	1.2	4.8				
	24 金属製品製造業	37	28	7	1	-	64	15	20	172	9.2	10.3				
	25 はん用機械器具製造業	20	10	7	3	2	11	7	3	63	3.4	19.2				
	26 生産用機械器具製造業	4	22	7	-	-	12	3	3	51	2.7	40.7				
	27 業務用機械器具製造業	3	1	5	-	2	-	-	-	11	0.6	120.0				
	28 デバイス・電子部品・電子回路製造業	-	9	12	12	10	-	-	5	48	2.6	9.1				
	29 電気機械器具製造業	8	28	22	2	1	5	5	9	80	4.3	11.1				
	30 情報通信機械器具製造業	-	-	1	4	-	-	-	-	5	0.3	58.3				
	31 輸送用機械器具製造業	27	35	24	-	4	9	23	10	132	7.1	5.0				
	20,32 その他の製造業	8	21	11	1	-	18	1	2	62	3.3	24.4				
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.0	50.0				
	G 情報通信業	6	2	8	10	-	-	-	6	32	0.3	20.0				
	H 運輸業、郵便業	107	84	90	42	15	30	9	12	389	3.6	1.8				
	I 卸売、小売業	446	341	509	128	29	97	29	56	1,635	15.2	5.8				
	50~55 卸売業	185	41	130	15	10	33	13	7	434	4.0	16.1				
56~61 小売業	261	300	379	113	19	64	16	49	1,201	11.2	1.5					
J 金融業、保険業	17	10	2	4	3	-	1	-	37	0.3	39.3					
K 不動産業、物品賃貸業	54	30	8	2	1	7	2	9	113	1.0	29.9					
L 学術研究、専門・サービス業	120	78	35	14	5	8	5	5	270	2.5	13.0					
M 宿泊業、飲食サービス業	74	44	40	122	7	39	11	41	378	3.5	7.6					
N 生活関連サービス業、娯楽業	123	16	76	24	19	31	22	19	330	3.1	2.5					
O 教育、学習支援業	175	27	47	11	15	28	10	4	317	2.9	7.5					
P 医療、福祉	1,103	418	478	201	68	203	160	123	2,754	25.6	5.0					
Q 複合サービス業	28	9	10	5	1	21	6	5	85	0.8	13.3					
R サービス業(他に分類されないもの)	789	149	163	111	18	29	37	27	1,323	12.3	10.3					
012 労働者派遣業	21	8	7	3	1	-	3	-	43	0.4	0.0					
S T 公務・その他	238	173	105	93	38	69	42	109	867	8.1	20.5					
合計		3,796	1,939	1,914	986	305	824	470	533	10,767	100.0	5.4				
事業所規模別	29人以下	2,617	1,280	1,180	684	186	547	272	369	7,135	66.3	4.7				
	30~99人	842	491	526	205	79	208	117	96	2,564	23.8	5.4				
	100~299人	208	127	143	72	26	56	44	44	720	6.7	12.0				
	300~499人	22	32	24	10	4	6	27	23	148	1.4	3.5				
	500~999人	34	3	37	12	10	6	1	1	104	1.0	7.2				
	1,000人以上	73	6	4	3	-	1	9	-	96	0.9	23.8				





(17) 障害者の求職登録状況

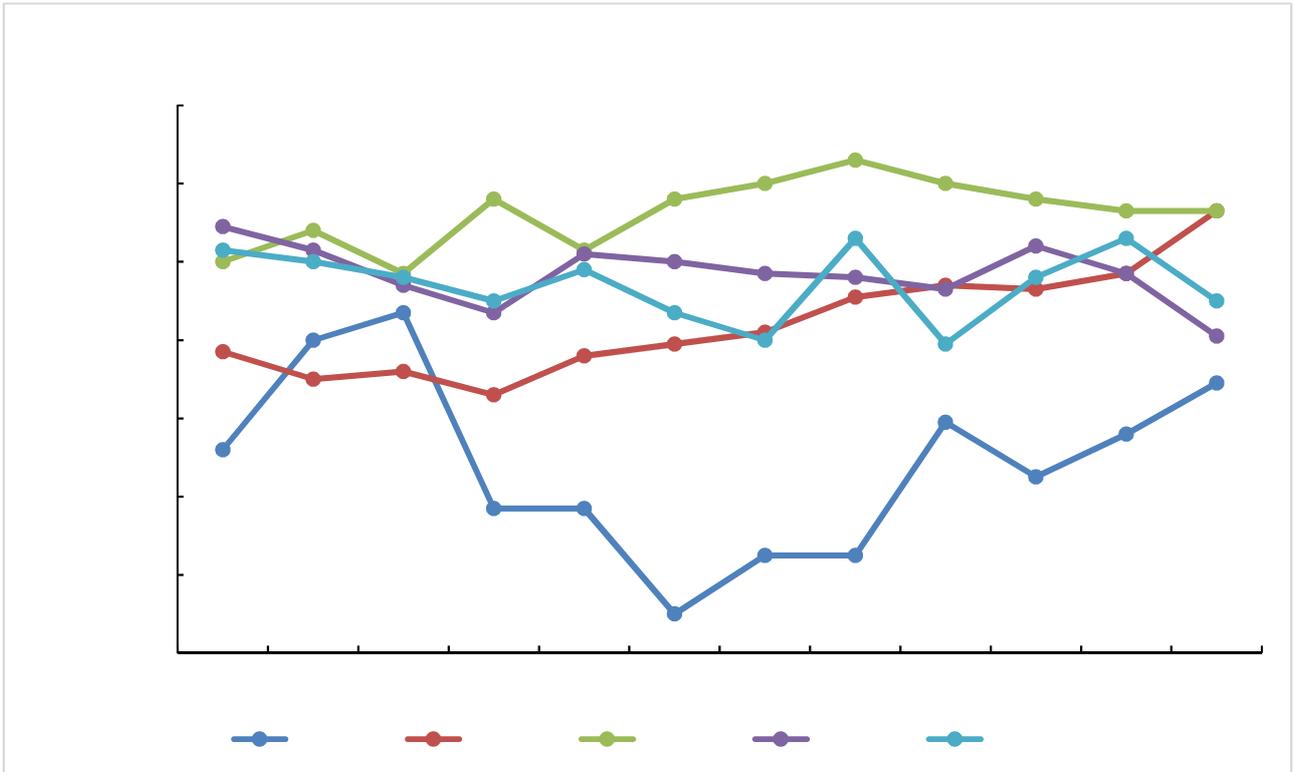
(令和7年3月末現在)

登録		障害部位				性、程度		計	男	女	計のうち 重度障害者	
有 効 求 職 者	1	身体計						1,711 (1,432)	1,153	555		632
		1 視覚						103	70	32		57
		2~4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能						151	77	74		64
		5.6 上肢切断機能						392	266	125		135
		7.8 下肢切断機能						339	200	139		50
		9 体幹機能						137	83	54		35
		10.11 脳病変による運動機能						11	7	4		9
		12~17 内部機能						561	429	132		280
		19 その他障害者						17	12	5		2
		計							4,689 (2,038)	2,640	2,022	
者 種	2	知的障害者						1,058 (240)	658	394		333
		精神障害者						3,323 (1,642)	1,831	1,481		
		その他障害者						308 (156)	160	147		
就 業 中 の 者	1	身体計						4,708 (3,733)	3,101	1,599		1,711
		1 視覚						278	189	89		156
		2~4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能						626	329	296		304
		5.6 上肢切断機能						1,012	718	293		270
		7.8 下肢切断機能						1,117	646	468		180
		9 体幹機能						354	236	117		117
		10.11 脳病変による運動機能						81	62	19		44
		12~17 内部機能						1,230	914	314		640
		19 その他障害者						10	7	3		0
		保 留 中 の 者	2	計						10,489 (3,905)	6,596	3,843
知的障害者								4,816 (1,176)	3,293	1,496		1,866
精神障害者								5,053 (2,463)	2,975	2,061		
その他障害者								620 (266)	328	286		
留 中 の 者	1	身体計						225 (209)	152	72		88
		1 視覚						13	7	6		9
		2~4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能						15	9	6		9
		5.6 上肢切断機能						39	30	8		16
		7.8 下肢切断機能						61	31	30		9
		9 体幹機能						15	12	3		3
		10.11 脳病変による運動機能						2	1	1		2
		12~17 内部機能						79	61	18		40
		19 その他障害者						1	1	0		0

(注) (一) 内は3月末現在で45歳以上の登録者
 平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、
 男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない
 その他障害者

計	341 (219)	201	140	
知的障害者	159	140	103	22
精神障害者				
その他障害者	21 (14)	13	8	

3 諸統計



(1) 一般職業紹介状況（学卒を除き、パートを含む）

年・月	月間有効求職者数		月間有効求人人数		有 効 求人倍率	有 効 新規求職申込件数		新規求人人数		新 規 求職件数	対前年比	
	対前年比		対前年比			対前年比		対前年比			対前年比	
	人	%	人	%		人	%	人	%		人	%
令和2年	27,753	12.1	38,544	22.6	1.39	6,135	1.2	13,438	23.3	2.19	1,804	19.4
令和3年	28,577	3.0	40,743	5.7	1.43	5,815	5.2	14,624	8.8	2.51	1,853	2.7
令和4年	27,437	4.0	45,054	10.6	1.64	5,617	3.4	15,830	8.2	2.82	1,763	4.9
令和5年	28,064	2.3	44,661	0.9	1.59	5,865	4.4	15,804	1.4	2.66	1,810	2.7
令和6年	28,594	1.9	44,135	1.2	1.54	5,805	1.0	15,391	1.4	2.65	1,689	6.7
令和2年度	28,646	14.6	37,308	22.7	1.30	6,112	0.6	13,321	20.3	2.18	1,780	17.5
令和3年度	28,211	1.5	41,968	12.5	1.49	5,726	6.3	14,933	12.1	2.61	1,837	3.2
令和4年度	27,484	2.6	45,533	8.5	1.66	5,701	0.4	16,005	7.2	2.81	1,780	3.1
令和5年度	28,184	2.5	44,464	2.3	1.58	5,823	2.1	15,527	3.0	2.67	1,782	0.1
令和6年度	28,547	1.3	43,388	2.4	1.52	5,746	1.3	15,000	3.4	2.61	1,631	8.5
令和6年					季調値					季調値		
1月	26,853	3.2	45,523	3.0	1.57	6,185	1.1	17,781	4.7	2.73	1,381	1.6
2月	27,919	2.1	47,022	0.4	1.56	6,101	0.9	16,563	5.9	2.70	1,973	4.1
3月	28,456	0.1	46,030	1.6	1.57	5,975	5.9	14,814	6.1	2.66	2,143	15.5
4月	29,935	1.8	44,240	1.2	1.57	7,901	3.3	15,625	1.5	2.60	1,890	2.8
5月	30,464	2.8	43,876	1.6	1.56	6,429	4.3	15,925	8.8	2.68	1,800	8.6
6月	29,909	3.0	43,053	0.0	1.53	5,278	5.0	13,950	9.1	2.57	1,663	12.1
7月	29,250	4.6	42,713	1.0	1.52	5,651	7.3	14,833	4.1	2.50	1,632	0.8
8月	28,547	2.4	42,652	2.2	1.52	5,360	3.5	15,449	4.1	2.76	1,483	5.2
9月	28,561	0.9	42,532	3.4	1.51	5,710	3.1	14,026	8.3	2.49	1,740	1.1
10月	28,721	0.3	44,383	2.0	1.54	5,938	0.2	17,000	0.2	2.66	1,704	9.6
11月	28,054	1.0	43,866	2.0	1.53	4,884	2.8	14,689	1.7	2.76	1,518	13.5
12月	26,464	0.4	43,726	1.0	1.54	4,245	7.3	14,032	5.0	2.60	1,371	10.5
令和7年												
1月	26,945	0.3	44,300	2.7	1.51	6,140	0.7	16,865	5.2	2.61	1,285	7.0
2月	27,374	2.0	42,866	8.8	1.45	5,348	12.3	13,792	16.7	2.60	1,551	21.4
3月	28,342	0.4	42,444	7.8	1.45	6,067	1.5	13,817	6.7	2.51	1,960	8.5

- (注) 1 年・年度の数値は、月平均である。
 2 対前年比の月別は対前年同月比。
 3 令和6年12月以前の月別有効求人倍率、新規求人倍率は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂。

(2) 求人倍率の推移

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む季節調整値）の推移

年	月												年平均
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平成24年	0.89	0.93	0.95	0.97	0.98	0.98	0.98	0.98	0.97	0.97	0.95	0.97	0.96
平成25年	0.99	0.99	1.01	1.05	1.05	1.07	1.08	1.10	1.13	1.18	1.21	1.22	1.08
平成26年	1.23	1.23	1.25	1.23	1.28	1.30	1.34	1.31	1.32	1.33	1.34	1.36	1.29
平成27年	1.39	1.44	1.46	1.45	1.48	1.50	1.55	1.54	1.58	1.59	1.63	1.65	1.52
平成28年	1.69	1.67	1.69	1.72	1.76	1.73	1.71	1.67	1.71	1.74	1.73	1.70	1.71
平成29年	1.70	1.71	1.74	1.77	1.77	1.76	1.78	1.82	1.83	1.84	1.85	1.92	1.79
平成30年	1.93	1.94	1.95	1.96	1.98	2.03	2.02	2.03	2.04	2.06	2.05	2.03	2.00
平成31年	2.04	2.06	2.06	2.10	2.08	2.06	2.02	2.02	1.98	1.96	1.92	1.92	2.01
令和元年	1.82	1.74	1.62	1.52	1.40	1.29	1.25	1.20	1.22	1.22	1.25	1.27	1.39
令和2年	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.41	1.43	1.45	1.49	1.52	1.53	1.55	1.43
令和3年	1.56	1.58	1.58	1.62	1.63	1.66	1.68	1.69	1.69	1.68	1.68	1.68	1.64
令和4年	1.65	1.62	1.59	1.57	1.58	1.58	1.59	1.59	1.58	1.59	1.57	1.56	1.59
令和5年	1.57	1.56	1.57	1.57	1.56	1.53	1.52	1.52	1.51	1.54	1.53	1.54	1.54

(注) 年平均は原数値

令和6年12月以前の月別有効求人倍率、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂。

有効求人倍率	
(倍)	
1.90	
1.70	
1.50	
1.30	
1.10	

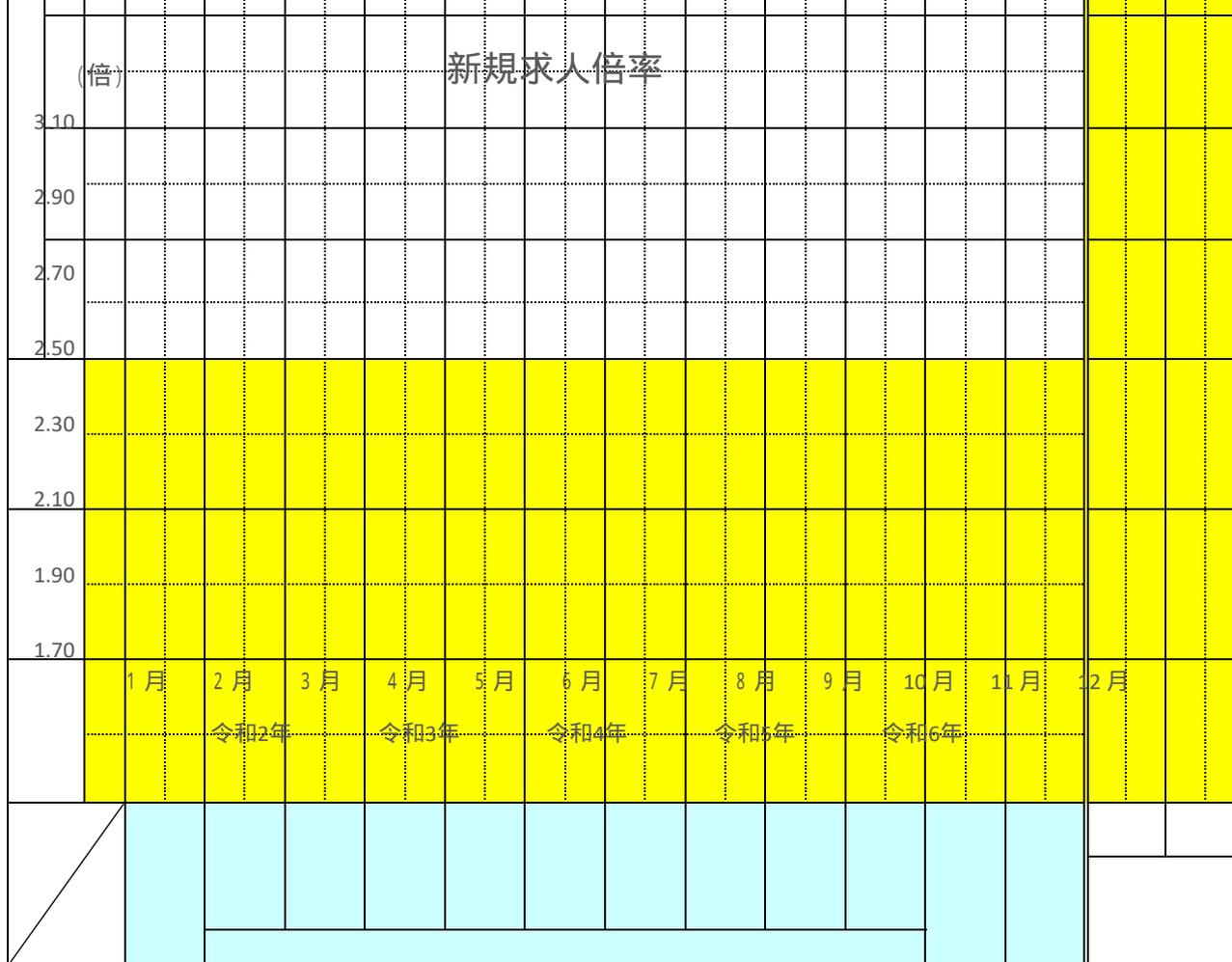
1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年

新規求人倍率（学卒を除き、パートを含む季節調整値）の推移

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成24年		1.37	1.41	1.43	1.45	1.46	1.42	1.43	1.47	1.38	1.43	1.44	1.47	1.42
平成25年		1.51	1.51	1.46	1.67	1.62	1.66	1.61	1.73	1.75	1.79	1.90	1.76	1.63
平成26年		1.79	1.80	1.83	1.73	1.84	1.94	1.90	1.76	1.99	1.91	1.87	2.10	1.86
平成27年		2.03	2.09	2.05	2.06	2.08	2.11	2.22	2.12	2.29	2.25	2.29	2.33	2.15
平成28年		2.45	2.28	2.40	2.47	2.56	2.22	2.36	2.49	2.46	2.50	2.47	2.39	2.40
平成29年		2.46	2.37	2.51	2.53	2.38	2.41	2.66	2.56	2.57	2.72	2.74	2.82	2.55
平成30年		2.71	2.77	2.84	2.76	2.85	2.97	2.84	2.96	3.09	2.92	2.98	2.88	2.86
平成31年		2.89	3.10	2.94	3.04	3.00	2.92	2.75	2.88	2.71	2.79	2.88	2.92	2.89
令和2年		2.22	2.50	2.57	2.07	2.07	1.80	1.95	1.95	2.29	2.15	2.26	2.39	2.19
令和3年		2.47	2.40	2.42	2.36	2.46	2.49	2.52	2.61	2.64	2.63	2.67	2.83	2.51
令和4年		2.70	2.78	2.67	2.86	2.73	2.86	2.90	2.96	2.90	2.86	2.83	2.83	2.82
令和5年		2.79	2.73	2.64	2.57	2.72	2.70	2.67	2.66	2.63	2.74	2.67	2.51	2.66
令和6年		2.73	2.70	2.66	2.60	2.68	2.57	2.50	2.76	2.49	2.66	2.76	2.60	2.65

(注) 年平均は原数値
令和6年12月以前の月別有効求人倍率、新規求人倍率は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂。



(4) 就職率の推移（年齢別）

項目	就 職 率												
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
区分													
全 数	19 歳 以下	10.8	10.7	11.2	11.1	10.6	10.4	9.5	8.3	7.1	7.1	6.8	6.4
	20 ~ 24 歳	10.0	10.1	10.3	10.2	9.9	9.5	8.6	6.3	6.5	6.1	5.8	5.1
	25 ~ 29 歳	8.2	8.2	8.6	8.7	8.5	8.5	7.6	5.5	5.7	5.2	5.0	4.5
	30 ~ 34 歳	8.3	8.5	8.9	8.6	8.6	8.5	7.8	5.7	5.8	5.8	5.7	4.8
	35 ~ 39 歳	9.6	9.4	9.7	10.1	9.5	9.4	8.6	6.4	6.5	6.2	6.1	5.3
	40 ~ 44 歳	9.6	10.0	10.6	10.5	10.6	10.7	9.7	7.0	7.3	6.9	6.8	6.0
	45 ~ 49 歳	8.9	9.4	10.4	10.1	9.9	10.3	9.8	7.0	7.5	7.4	7.1	6.2
	50 ~ 54 歳	8.3	8.4	9.0	9.1	9.4	9.7	8.8	6.2	6.8	7.0	6.6	6.1
	55 ~ 59 歳	6.9	7.2	7.9	8.0	8.0	8.0	8.0	5.4	5.9	5.6	6.2	5.5
	60 ~ 64 歳	6.1	6.7	6.9	7.4	7.2	7.6	7.2	5.3	5.5	6.0	6.0	5.5
	65 歳 以上	4.4	5.6	6.3	6.6	6.7	7.1	6.6	4.6	5.0	5.2	5.0	4.7
	計	8.2	8.5	9.0	9.0	8.9	8.9	8.2	5.9	6.2	6.1	6.0	5.4
	うち 45 歳 以上	7.0	7.5	8.1	8.3	8.3	8.5	8.0	5.7	6.0	6.1	6.0	5.5
うち 55 歳 以上	5.9	6.6	7.0	7.3	7.3	7.5	7.2	5.1	5.4	5.6	5.6	5.1	

(注)・常用計(常用パートを含み、新規学卒、臨時を除く。)

/					

/				

(1) 令和7年3月新規学校卒業者の概況

1 中学校卒業者の概況

(1) 求人総数は32人で前年に比べ23人(41.8%)減少した。これを産業別にみると、建設業は14人(66.7%)、製造業は1人(4.3%)、サービス業は13人(100.0%)減少した。一方で卸売・小売業、飲食店は3人(21.4%)増加した。

第1表 産業別求人状況

卒業年月	産業別							卸売・小売業、飲食店	サービス業
	計	建設業	製造業	繊維関係	木製品家具	窯業土石	機械関係		
4年3月卒	69	34	7	-	-	-	4	15	13
5年3月卒	52	7	5	-	-	-	-	23	14
6年3月卒	55	21	7	-	1	-	3	14	13
7年3月卒	32	7	6	-	1	-	3	17	-
対前年比(%)	41.8	66.7	14.3	--	0.0	--	0.0	21.4	100.0

(2) 就職者は12人で前年に比べ3人(33.3%)増加した。このうち県内就職者は5人で前年に比べ1人(25.0%)増加した。他県への就職者は7人で、他県からの就職者は2人。県内就職率は41.7%で前年に比べ2.7ポイント減少した。

各年3月卒翌年度6月末現在

第2表 就職者の状況

卒業年月	就職者数	うち		
		県内就職者	県外就職者	他県からの就職者
4年3月卒	9	6	3	2
5年3月卒	14	9	5	-
6年3月卒	9	4	5	1
7年3月卒	12	5	7	2
対前年比(%)	33.3	25.0	40.0	100.0

就職者数には 他県からの就職者(他県からの充足数)を含まず

各年3月卒翌年度6月末現在

2 高等学校卒業者の概況

(1) 求人総数は12,364人で、前年に比べ445人(3.7%)増加した。これを産業別にみると、建設業は113人(5.4%)、製造業は123人(2.1%)、卸売・小売業、飲食店は123人(9.2%)増加した。サービス業は36人(4.9%)は減少した。

第1表 産業別求人状況

産業別 卒業年月	計	建設業	製造業	製造業				卸売・小売業、飲食店	サービス業
				繊維関係	木製品家具	窯業土石	機械関係		
4年3月卒	9,367	1,867	4,079	110	180	290	1,960	1,025	644
5年3月卒	10,749	1,877	5,344	160	206	382	2,675	1,158	703
6年3月卒	11,919	2,083	5,963	171	207	418	3,167	1,333	735
7年3月卒	12,364	2,196	6,086	196	227	462	3,159	1,456	699
対前年比(%)	3.7	5.4	2.1	14.6	9.7	10.5	0.3	9.2	4.9

(2) 就職者は2,951人で前年に比べ55人(1.9%)増加した。このうち県内就職者は2,000人で前年に比べ25人(0.2%)減少した。他県への就職者は951人で前年に比べ60人(6.7%)増加した。県内就職率は67.8%で前年に比べ1.4ポイント減少した。

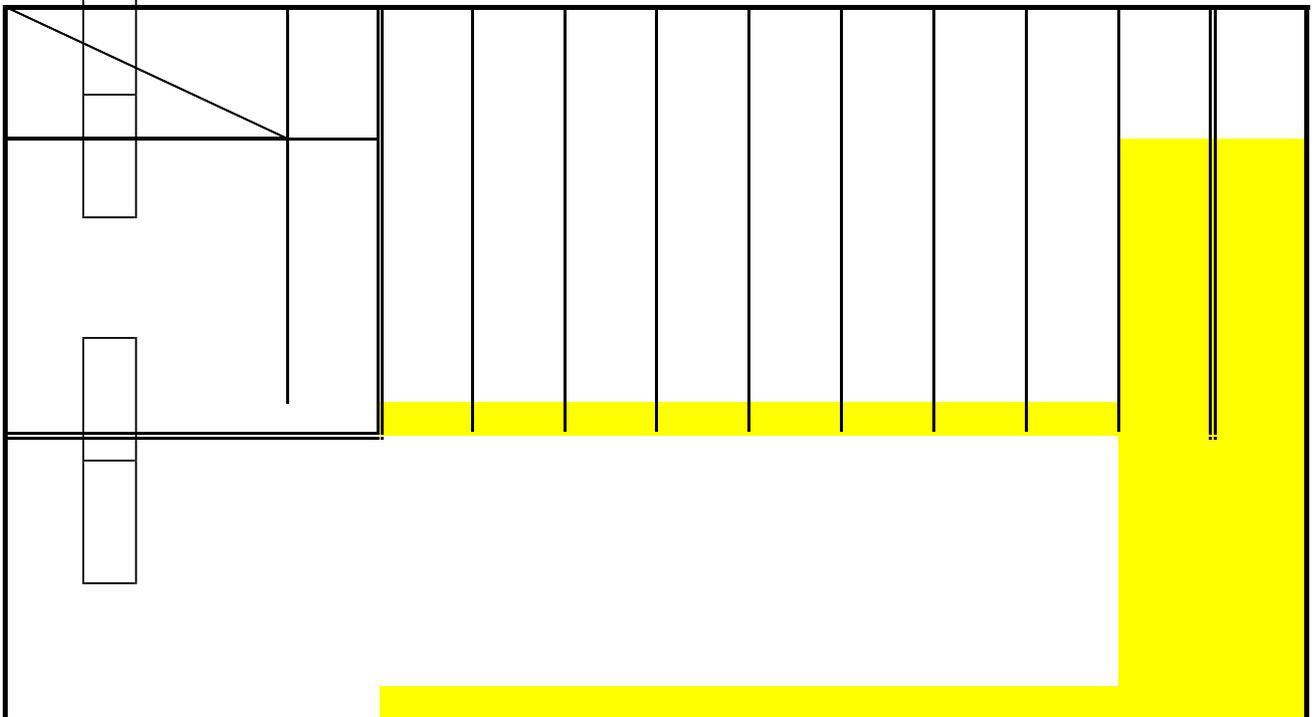
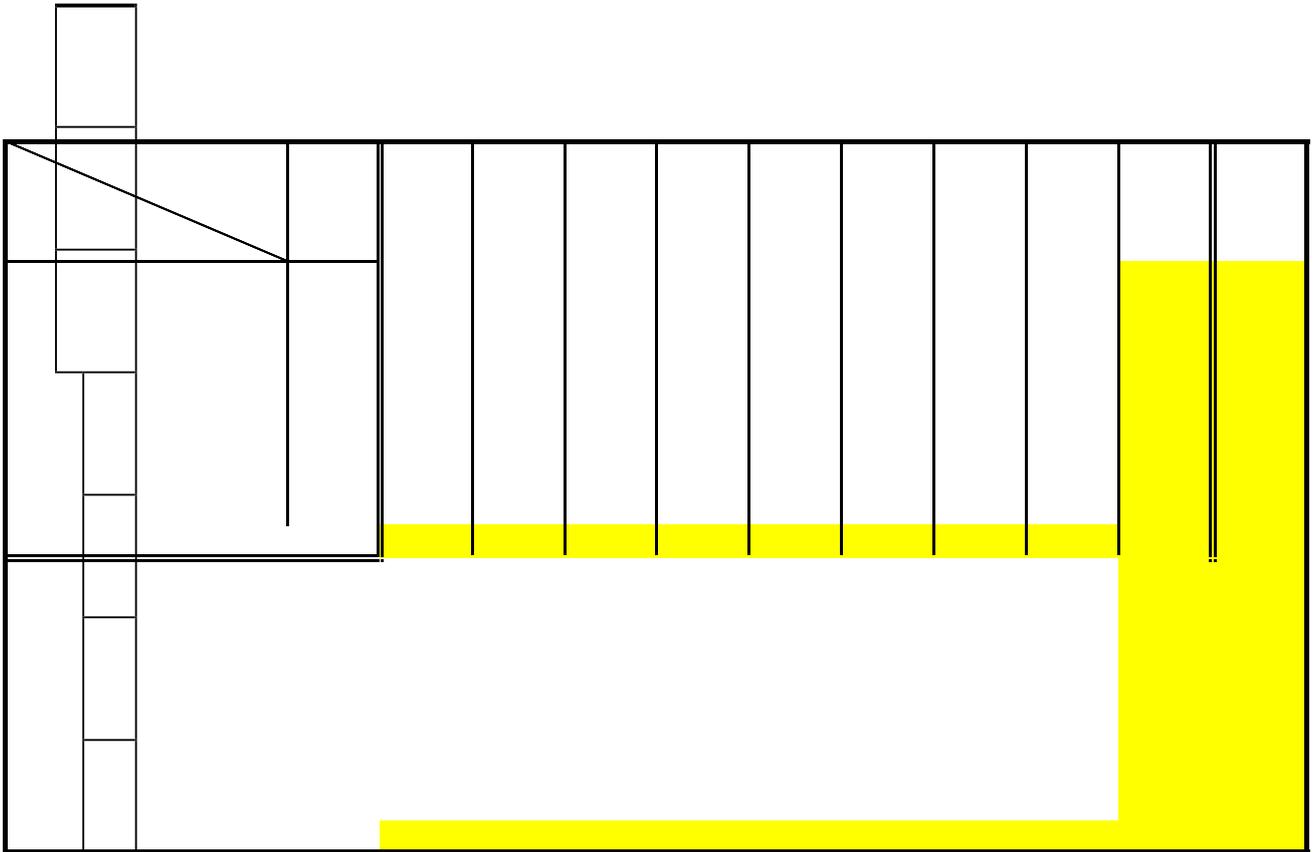
各年3月卒業年度6月末現在

第2表 就職者の状況

項目 卒業年月	就職者数	のうち		他県からの就職者
		県内就職者	県外就職者	
4年3月卒	3,460	2,508	952	196
5年3月卒	3,109	2,242	867	149
6年3月卒	2,896	2,005	891	174
7年3月卒	2,951	2,000	951	165
対前年比(%)	1.9	0.2	6.7	5.2

就職者数には 他県からの就職者(他県からの充足数)を含まず

各年3月卒業年度6月末現在



(3) 新規学校卒業者の求人・就職状況（産業別・規模別 令和7年3月卒）

産業・規模		中 学 校				高 等 学 校				
		求人数	就職者数		求人数	就職者数				
			計	男		女	計			男
産 業 別	A、B 農、林、漁業	-	-	-	-	13	8	5		
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	2	2	-		
	D 建設業	7	-	-	-	2,196	294	254	40	
	E 製造業	6	7	7	-	6,086	1,642	1,140	502	
		09 食料品製造業	-	-	-	-	423	175	65	110
		10 飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	55	10	8	2
		11 繊維工業	-	-	-	-	196	25	10	15
		12 木材・木製品製造業	-	1	1	-	136	15	12	3
		13 家具・装備品製造業	-	-	-	-	91	31	23	8
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	169	63	47	16
		15 印刷・同関連業	-	-	-	-	83	22	9	13
		16 化学工業	-	-	-	-	141	63	36	27
		17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	0	-	-	-
		18 プラスチック製品製造業	-	-	-	-	379	106	61	45
		19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	23	16	14	2
		21 窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	462	55	40	15
		22 鉄鋼業	2	-	-	-	68	26	20	6
		23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	81	16	10	6
		24 金属製品製造業	-	-	-	-	559	111	72	39
		25 はん用機械器具製造業	-	-	-	-	394	90	68	22
		26 生産用機械器具製造業	2	-	-	-	295	80	72	8
		27 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	46	14	6	8
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	97	40	33	7
		29 電気機械器具製造業	-	-	-	-	484	213	160	53
		30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	11	13	7	6
		31 輸送用機械器具製造業	1	6	6	-	1,832	432	354	78
		F 20、22 その他の製造業	-	-	-	-	57	26	20	13
		G 情報通信業	-	-	-	-	31	14	5	9
		H 運輸業、郵便業	2	1	1	-	408	130	90	40
		T 卸売業、小売業	12	3	3	-	1,006	257	102	155
		J 金融業、保険業	-	-	-	-	96	36	8	28
	K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	60	16	9	7	
	L 学術研究、専門・サービス業	-	-	-	-	195	33	21	12	
	M 宿泊業、飲食サービス業	5	-	-	-	450	100	40	60	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	-	1	-	1	44	85	17	68	
	O 教育、学習支援業	-	-	-	-	0	3	1	2	
	P 医療、福祉	-	-	-	-	92	141	28	113	
	Q 複合サービス業	-	-	-	-	19	24	8	16	
	R サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	295	129	69	60	
	S、T 公務・その他	-	-	-	-	1	3	1	2	
	合 計	32	12	11	1	12,364	2,951	1,829	1,122	
事 業 所 規 模 別	29人以下	14	1	1	-	3,567	211	121	90	
	30～99人	6	-	-	-	3,993	373	208	165	
	100～299人	9	4	3	1	2,387	641	368	273	
	300～499人	2	1	1	-	943	276	159	117	
	500～999人	-	-	-	-	413	297	174	123	
	1,000人以上	1	6	6	-	1,061	1,153	799	354	

3月卒翌年度6月末現在

(4) 新規学校卒業者の求人充足状況（産業別・規模別 令和7年3月卒）

産業・規模	中 学 校						高 等 学 校						
	充 足 数			左のうち他県からの充足数			充 足 数			左のうち他県からの充足数			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
A, B 農林、漁業（01～04）	-	-	-	-	-	-	11	6	5	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業（05）	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	
D 建設業（06～08）	-	-	-	-	-	-	201	165	36	20	15	5	
E 製造業（09～32）	1	1	-	-	-	-	1,193	816	377	105	86	19	
業	09 食料品製造業	-	-	-	-	-	-	102	43	59	4	3	1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	9	8	1	2	2	-
	11 繊維工業	-	-	-	-	-	-	24	8	16	-	-	-
	12 木材・木製品製造業	1	1	-	-	-	-	15	12	3	-	-	-
	13 家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-	22	17	5	2	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-	52	36	16	4	2	2
	15 印刷・関連産業	-	-	-	-	-	-	16	8	8	1	-	1
	16 化学工業	-	-	-	-	-	-	57	29	28	2	1	1
	17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業	-	-	-	-	-	-	108	62	46	19	15	4
	19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	5	3	2	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-	44	31	13	3	3	-
	22 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	14	10	4	1	1	-
	23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	15	8	7	-	-	-
	24 金属製品製造業	-	-	-	-	-	-	76	48	28	1	-	1
	25 はん用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	73	55	18	4	3	1
	26 生産用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	61	54	7	1	1	-
	27 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	8	4	4	-	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-	-	22	18	4	-	-	-
	29 電気機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	151	113	38	14	10	4
	30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	3	2	1	1	1	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	292	232	60	42	39	3	
20,32, その他の製造業	-	-	-	-	-	-	24	15	9	4	4	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業（37～41）	-	-	-	-	-	-	5	4	1	-	-	-	
H 運輸業、郵便業（42～49）	1	1	-	-	-	-	35	20	15	2	1	1	
I 卸売業、小売業（50～61）	3	3	-	-	-	-	120	52	68	12	5	7	
50～55 卸売業	-	-	-	-	-	-	31	15	16	1	1	-	
56～61 小売業	3	3	-	-	-	-	89	37	52	11	4	7	
J 金融業、保険業（62～67）	-	-	-	-	-	-	35	8	27	2	-	2	
K 不動産業、物品賃貸業（68～70）	-	-	-	-	-	-	10	5	5	2	1	1	
L 学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	-	-	-	-	-	-	27	16	11	5	3	2	
M 宿泊業、飲食サービス業（75～77）	2	1	1	2	1	1	53	19	34	2	-	2	
76 飲食店	2	1	1	2	1	1	15	5	10	-	-	-	
N 生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	-	-	-	-	-	-	35	8	27	3	2	1	
O 教育、学習支援業（81,82）	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	
P 医療、福祉（83～85）	-	-	-	-	-	-	121	24	97	4	1	3	
Q 複合サービス事業（86,87）	-	-	-	-	-	-	17	5	12	-	-	-	
R サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	-	-	-	-	-	-	39	20	19	3	2	1	
S, T 公務・その他（97,98,99）	7	6	1	2	1	1	1,937	1,179	758	165	117	48	
事業規模別	29 人以下	2	1	1	-	-	-	173	101	72	6	4	2
	30～99人	1	1	-	2	1	1	317	167	150	13	7	6
	100～299人	3	3	-	-	-	-	523	304	219	38	25	13
	300～499人	1	1	-	-	-	-	192	115	77	9	7	2
	500～999人	-	-	-	-	-	-	197	119	78	6	3	3
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	535	373	162	93	71	22	

(5) 新規学校卒業者の県内就職者の地域間移動状況（令和7年3月卒）

	岐 阜	3	(3)	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	大 垣	4		(1)							0	0	
	多 治 見	-	-	-	(0)	-	-	-	-	-	0	0	
	高 山	1	-	-	-	(0)	-	-	-	1	1	1	
	恵 那	-	-	-	-	-	(0)	-	-	-	0	0	
	関							(0)			0	0	
	美濃加茂	-	-	-	-	-	-	-	(0)	-	0	0	
	中津川	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)	0	-1	
	送 出 合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	岐 阜	3											0
	大 垣	1	(3)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	多 治 見	-	-	(1)	-	-	-	-	-	-	0	0	0
	高 山	1	-	-	(0)	-	-	-	-	-	0	0	1
	恵 那	-	-	-	-	-	(0)	-	-	-	1	1	0
	関	-	-	-	-	-	-	(0)	-	-	0	0	0
	美濃加茂	-	-	-	-	-	-	-	(0)	-	0	0	0
	中津川	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)	0	-1	0
	送 出 合 計		-	-	-	-	-	-	-	-	(0)	0	0
(注)	()内の数値は自管内への		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	

3月卒業年度6月末現在
(中学)

	送 出	合 計	岐 阜	大 垣	多 治 見	高 山	恵 那	関	美濃加茂	中津川	受入合計	受入送差
(高校) 受入	送 出	合 計	岐 阜	大 垣	多 治 見	高 山	恵 那	関	美濃加茂	中津川	受入合計	受入送差
受入		計	阜	垣	見	出	那		茂	州	計	差
県内就職合計												-64
5 県内就職合計												38
2,000												-11
												-16
												-9
												26
												28
												8
												0
												-52
県内就職男計												41
5 県内就職男計												9
1,201												-12
												-10
	岐 阜	650	(508)	75	15	14	-	27	13	7	151	16
	大 垣	438	109	(317)	5	1	1	4	-	1	121	15
	多 治 見	274	22	6	(174)	2	11	14	31	14	100	-7
	高 山	148	5	-	1	(137)	1	-	4	-	11	0
	恵 那	44	-	-	10	-	(16)	-	-	18	28	
	関	208	62	-	15	3	-	(114)	13	1	94	
	美濃加茂	117	16	-	46	6	-	21	(28)	-	89	
	中津川	112	1	2	19	1	24	2	-	(63)	49	
	送 出 合 計		215	83	111	27	37	68	61	41	643	

(注) ()内の数値は自管内への就職
3月卒業年度6月末現在

岐 阜	401	(310)	45	10	9	-	19	4	4	91
大 垣	292	82	(200)	4	1	1	3	-	1	92
多 治 見	165	15	4	(100)	2	6	9	17	12	65
高 山	81	4	-	1	22	(74)	1	-	2	7
恵 那	19	-	-	2	-	(9)	-	-	8	10
関	124	37	-	10	3	-	(67)	6	1	57

(6) 新規学校卒業者の都道府県別受入れ状況（令和7年3月卒）

学校 性別 中 学 高 校						学校 性別 中 学 高 校								
採用地域	計	男	女	計	男	採用地域	計	男	女	計	男	女		
総計	7	6	1	1,937	1,179	758	愛知	1	-	1	58	36	22	
自県計	5	5	-	1,772	1,062	710	三重	-	-	-	8	7	1	
各所計	管内計	4	4	-	1,352	813	539	滋賀	1	1	-	6	4	2
	管外計	1	1	-	420	249	171	京都	-	-	-	1	1	-
他県計	2	1	1	165	117	48	大阪	-	-	-	-	-	-	
北海道	-	-	-	6	5	1	兵庫	-	-	-	-	-	-	
青森	-	-	-	1	-	1	奈良	-	-	-	2	2	-	
岩手	-	-	-	-	-	-	和歌山	-	-	-	-	-	-	
宮城	-	-	-	5	3	2	鳥取	-	-	-	-	-	-	
秋田	-	-	-	-	-	-	島根	-	-	-	1	1	-	
山形	-	-	-	-	-	-	岡山	-	-	-	4	2	2	
福島	-	-	-	-	-	-	広島	-	-	-	-	-	-	
茨城	-	-	-	3	2	1	山口	-	-	-	1	1	-	
栃木	-	-	-	1	-	1	徳島	-	-	-	-	-	-	
群馬	-	-	-	1	1	-	香川	-	-	-	-	-	-	
埼玉	-	-	-	2	1	1	愛媛	-	-	-	1	1	-	
千葉	-	-	-	2	2	-	高知	-	-	-	-	-	-	
東京	-	-	-	3	2	1	福岡	-	-	-	8	8	-	
神奈川	-	-	-	1	-	1	佐賀	-	-	-	1	1	-	
新潟	-	-	-	1	1	-	長崎	-	-	-	2	1	1	
富山	-	-	-	1	1	-	熊本	-	-	-	1	1	-	
石川	-	-	-	2	1	1	大分	-	-	-	-	-	-	
福井	-	-	-	2	2	-	宮崎	-	-	-	-	-	-	
山梨	-	-	-	-	-	-	鹿児島	-	-	-	5	4	1	
長野	-	-	-	19	14	5	沖縄	-	-	-	13	10	3	
静岡	-	-	-	3	2	1								

3月卒業年度6月末現在

(7) 新規学校卒業者の地域別就職状況(令和7年3月卒)

就職地 都道府県名	就職者数						就職地 都道府県名	就職者数					
	中学卒業者			高校卒業者				中学卒業者			高校卒業者		
	計	男	女	計	男	女		計	男	女	計	男	女
01 北海道	-	-	-	-	-	-	26 京都	-	-	-	11	8	3
02 青森	-	-	-	-	-	-	27 大阪	-	-	-	30	11	19
03 岩手	-	-	-	-	-	-	28 兵庫	-	-	-	4	1	3
04 宮城	-	-	-	2	1	1	29 奈良	-	-	-	-	-	-
05 秋田	-	-	-	1	-	1	30 和歌山	-	-	-	4	1	3
06 山形	-	-	-	1	1	-	31 鳥取	-	-	-	-	-	-
07 福島	-	-	-	-	-	-	32 島根	-	-	-	-	-	-
08 茨城	-	-	-	4	3	1	33 岡山	-	-	-	1	-	1
09 栃木	-	-	-	2	-	2	34 広島	-	-	-	3	1	2
10 群馬	-	-	-	4	3	1	35 山口	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	-	-	-	4	3	1	36 徳島	-	-	-	-	-	-
12 千葉	-	-	-	5	2	3	37 香川	-	-	-	-	-	-
13 東京	-	-	-	102	53	49	38 愛媛	-	-	-	-	-	-
14 神奈川	-	-	-	16	9	7	39 高知	-	-	-	-	-	-
15 新潟	-	-	-	1	1	-	40 福岡	-	-	-	13	9	4
16 富山	-	-	-	3	2	1	41 佐賀	-	-	-	-	-	-
17 石川	-	-	-	-	-	-	42 長崎	-	-	-	-	-	-
18 福井	-	-	-	16	7	9	43 熊本	-	-	-	-	-	-
19 山梨	-	-	-	-	-	-	44 大分	-	-	-	-	-	-
20 長野	-	-	-	-	-	-	45 宮崎	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	5	5	-	2,000	1,201	799	46 鹿児島	-	-	-	-	-	-
22 静岡	-	-	-	18	7	11							
23 愛知	7	6	1	676	488	188							
24 三重	-	-	-	17	8	9	他都道府県小計	7	6	1	951	628	323
25 滋賀	-	-	-	13	9	4	合計	12	11	1	2,951	1,829	1,122

47 沖縄	-	-	-	3月卒業年度6月末現在	-	-	-
-------	---	---	---	-------------	---	---	---

自都道府県外管	(1)	(1)	(0)	(648)	(388)	(260)
---------	-----	-----	-----	-------	-------	-------

(8) 新規学校卒業者の初任給の動き

全国平均初任給の状況（男）

（単位：円）

学歴別 年・比	中卒者		高卒者		短大卒者		大卒者	
	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比
4年3月卒	161,000	4.5	182,000	3.7	198,000	13.9	223,000	0.9
5年3月卒	172,000	6.8	186,000	2.2	202,000	2.0	228,000	2.2
6年3月卒	173,000	0.6	194,000	4.3	210,000	4.0	238,000	4.4
7年3月卒	178,000	2.9	205,000	5.7	219,000	4.3	251,000	5.5

各項目の右の枠内は対前年度比を示す。（以下同じ）

岐阜県の場合（男）

（単位：円）

学歴別 年・比	中卒者		高卒者		短大卒者		大卒者	
	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比
4年3月卒	178,000	13.4	180,000	0.6	190,000	1.0	215,000	0.9
5年3月卒	181,000	1.7	185,000	2.8	195,000	2.6	218,000	1.4
6年3月卒	162,000	10.5	193,000	4.3	203,000	4.1	227,000	4.1
7年3月卒	170,000	4.9	201,000	4.1	213,000	4.9	242,000	6.6

全国平均初任給の状況（女）

（単位：円）

学歴別 年・比	中卒者		高卒者		短大卒者		大卒者	
	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比
4年3月卒	154,000	2.7	178,000	1.7	196,000	1.0	221,000	2.6
5年3月卒	163,000	5.8	182,000	2.2	201,000	2.6	226,000	2.3
6年3月卒	166,000	1.8	190,000	4.4	208,000	3.5	235,000	4.0
7年3月卒	172,000	3.6	199,000	4.7	217,000	4.3	248,000	5.5

岐阜県の場合（女）

（単位：円）

学歴別 年・比	中卒者		高卒者		短大卒者		大卒者	
	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比	初任給	対前年度比
4年3月卒	152,000	9.5	176,000	1.1	188,000	2.2	213,000	1.4
5年3月卒	170,000	11.8	180,000	2.3	193,000	2.7	217,000	1.9
6年3月卒	165,000	2.9	188,000	4.4	197,000	2.1	227,000	4.6
7年3月卒	180,000	9.1	196,000	4.3	206,000	4.6	240,000	5.7

資料 = 新規学卒就職者初任給情報

各年3月卒翌年度6月末現在

5 訓練

令和6年度求職者支援訓練修了者の就職状況

	基礎コース	実践コース
コース数	6	29
受講者数(人)	65	386
就職理由以外の中退者数(人)	1	13
就職理由中退者数(人)	3	27
修了者数(人)	61	346
修了後に公共職業訓練の連続受講を選択した者の数(人) (基礎コース対象)	0	
65歳以上の受講者数(人)	1	13
雇用保険適用就職者数(人)	38	204
雇用保険適用 就職率 基礎: / (+ - -) 実践: / (+ -)	60.3%	56.6%

注1) 「就職者数」は、訓練修了後3か月以内の就職(雇用保険加入)数を、訓練修了後6か月経過時点で確認して計上しています。

注2) 対象となる職業訓練コースは、令和6年4月1日～令和6年12月31日の間に終了したコースを指しており、中止又は取消コースは含みません。

(1) 雇用保険業務主要指標 (年度別)

項目	令和4年度 (令和4年4月1日～ 令和5年3月31日)	令和5年度 (令和5年4月1日～ 令和6年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日～ 令和7年3月31日)	適用事業数 (令和3年4月1日～ 令和4年3月31日)	被保険者数 (令和元年4月1日～ 令和2年3月31日)	標準報酬月額 (令和2年4月1日～ 令和3年3月31日)	退職者数 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	新規求職者数 (令和2年4月1日～ 令和3年3月31日)	求職者 (平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	初回求職回数 (平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	受給者数 (平成25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	受給者実人員	基本手当等	再就職手当 (千円)
												平均年齢 (平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	支給総額 (千円)	
		32,984		32,984	455,614	38,456	20,173		10,994	17,833,062	11,282,313	11,282,313	1,647,9	
				33,349	458,082	39,551	20,909		11,512	19,216,621	11,512	11,512	2,843,6	
	104			34,121	459,586	41,263	20,454	186	318	19,991,744	11,918	11,918	3,164,4	
				34,521	460,663	44,967	22,664		12,238	21,550,569	12,238	12,238	3,407,1	
				34,617	456,548	48,414	27,365		14,103	25,762,976	14,103	14,103	3,655,5	
				34,435	453,863	47,671	28,115		14,598	26,953,499	14,598	14,598	3,604,2	
	473			34,746	453,383	49,741	27,725	108	609	26,237,110	14,840	14,840	3,209,3	
				34,675	453,540	51,484	31,663		15,612	28,295,736	15,612	15,612	2,424,3	
				34,423	454,992	50,558	30,718		14,284	25,962,524	14,284	14,284	1,857,2	
				34,128	461,552	48,143	26,310		11,378	18,813,994	11,378	11,378	262,2	
	577			34,016	458,322	47,393	23,137	294	927	13,368,560	9,448	9,448	148,5	
				33,892	475,761	48,045	21,986		8,177	11,670,390	8,177	8,177	1,019,0	
累計				33,960	489,276	48,476	20,491		7,526	10,667,913	7,526	7,526	1,181,3	
				34,121	505,033	48,059	20,009		7,269	10,247,934	7,269	7,269	1,090,8	
				33,890	505,485	61,381	27,163		8,455	11,895,701	8,455	8,455	1,023,8	
				33,278	509,330	53,369	31,831		13,953	20,228,153	13,953	13,953	1,718,9	
				33,209	525,935	50,791	22,555		9,157	12,794,649	9,157	9,157	1,592,4	
				33,151	532,510	54,600	21,400		9,165	11,260,746	9,165	9,165	1,751,2	

6 雇用保険

The image displays a complex grid structure, likely a technical drawing or a data table. It consists of several overlapping grid areas:

- A large central grid with a fine grid pattern.
- A smaller grid on the left side, partially overlapping the central grid.
- A wide grid on the right side, also partially overlapping the central grid.
- A vertical column of four cells in the lower-left quadrant of the central grid is highlighted in light green.

(2) 適用事業所数及び月末被保険者数 (年度別)					
項目	適用事業所数	指数	被保険者数	指数	
年度					
平成 2年度	31,073	201	435,101	132	
平成 3年度	31,785	205	443,981	134	
平成 4年度	32,252	208	449,607	136	
平成 5年度	32,634	211	452,322	137	
平成 6年度	32,984	213	455,614	138	
平成 7年度	33,349	215	458,082	139	
平成 8年度	34,121	220	459,586	139	
平成 9年度	34,521	223	460,663	139	
平成10年度	34,617	224	456,548	138	
平成11年度	34,435	223	453,863	137	
平成12年度	34,746	225	453,383	137	
平成13年度	34,675	224	453,540	137	
平成14年度	34,423	222	454,992	138	
平成15年度	34,128	221	461,552	140	
平成16年度	34,016	220	468,322	142	
平成17年度	33,892	219	475,761	144	
平成18年度	33,960	219	489,276	148	
平成19年度	34,121	220	505,033	153	
平成20年度	33,890	219	505,485	153	
平成21年度	33,278	215	509,330	154	
平成22年度	33,209	215	525,935	159	
平成23年度	33,151	214	533,518	162	
平成24年度	33,238	215	539,452	163	
平成25年度	33,408	216	546,782	166	
平成26年度	33,812	218	554,703	168	
平成27年度	34,190	221	563,651	171	
平成28年度	34,828	225	578,284	175	
平成29年度	35,026	226	589,450	178	
平成30年度	35,084	227	597,534	181	
令和元年度	35,397	229	602,502	182	
令和2年度	36,155	234	605,194	183	
令和3年度	36,560	236	601,907	182	
令和4年度	36,747	237	602,851	182	
令和5年度	36,569	236	600,466	182	
令和6年度	36,019	233	596,401	181	

指数は昭和50年度の数字(適用事業所数15,476被保険者数330,338)100とした場合である

(3) 適用事業所数 (産業別・安定所別・規模別)

産業・安定所別	規模別									
	計	4人以下	5人～ 29人	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 499人	500人～ 999人	1,000人 以上	
A 農業，林業	556	369	167	10	7	2	-	1	-	
B 漁業	13	8	5	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	64	31	29	3	1	-	-	-	-	
D 建設業	7,223	5,088	1,944	113	52	18	5	3	-	
E 製造業	6,298	2,616	2,510	436	363	295	43	24	11	
食料品製造業	492	181	196	38	36	34	4	1	2	
飲料・たばこ・飼料製造業	79	36	36	2	4	1	-	-	-	
繊維工業	752	330	366	26	18	12	-	-	-	
木材・木製品製造業	274	159	95	10	6	3	1	-	-	
家具・装備品製造業	220	119	79	5	9	6	2	-	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	194	63	83	12	21	13	1	1	-	
印刷・同関連業	228	118	76	15	13	5	-	1	-	
化学工業	134	36	57	16	8	13	2	2	-	
石油製品・石炭製品製造業	7	2	4	-	1	-	-	-	-	
プラスチック製品製造業	302	98	119	31	23	25	5	1	-	
ゴム製品製造業	83	22	43	5	8	5	-	-	-	
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	5	3	2	-	-	-	-	-	
窯業・土石製品製造業	684	312	256	53	35	26	1	1	-	
鉄鋼業	67	20	27	5	8	6	1	-	-	
非鉄金属製造業	71	21	22	14	6	5	2	1	-	
金属製品製造業	941	419	389	66	40	21	3	3	-	
はん用機械器具製造業	577	251	230	35	34	22	2	2	1	
生産用機械器具製造業	167	68	52	16	19	10	1	1	-	
業務用機械器具製造業	54	28	17	3	2	4	-	-	-	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	9	13	2	3	8	1	-	1	
電気機械器具製造業	261	60	113	23	28	27	3	5	2	
情報通信機械器具製造業	10	6	3	-	-	1	-	-	-	
輸送用機械器具製造業	422	139	147	39	33	42	12	5	5	
その他の製造業	232	114	84	18	8	6	2	-	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	31	19	8	2	1	1	-	-	-	
G 情報通信業	335	208	94	13	7	8	4	1	-	
H 運輸業，郵便業	1,092	342	544	81	73	38	5	6	3	
I 卸売業，小売業	5,563	3,466	1,725	158	120	67	15	4	8	
卸売業	1,878	992	701	73	70	35	6	1	-	
小売業	3,685	2,474	1,024	85	50	32	9	3	8	
J 金融業，保険業	317	190	86	9	9	13	2	6	2	
K 不動産業，物品賃貸業	502	352	120	15	11	4	-	-	-	
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,773	1,274	439	23	16	14	4	2	1	
M 宿泊業，飲食サービス業	2,166	1,729	372	29	21	15	-	-	-	
宿泊業	301	175	92	13	13	8	-	-	-	
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,625	1,183	339	55	28	16	2	1	1	
O 教育，学習支援業	542	227	230	39	24	18	3	-	1	
P 医療，福祉	4,090	1,682	1,795	231	198	141	25	14	4	
医療業	2,374	1,198	1,008	46	40	45	22	11	4	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,690	476	776	185	154	93	3	3	-	
Q 複合サービス事業	673	460	191	4	6	4	2	4	2	
R サービス業	2,821	1,738	781	109	97	68	15	12	1	
職業紹介・労働者派遣業	204	53	42	21	32	37	12	7	-	
S 公務	312	123	130	12	14	21	9	2	1	
T 分類不能の産業	23	20	1	2	-	-	-	-	-	
合計	36,019	21,125	11,510	1,344	1,048	743	134	80	35	
岐大	14,950	8,870	4,706	554	417	300	52	34	17	
(揖斐)	969	551	317	47	28	17	7	2	-	
(治見)	5,175	3,090	1,611	178	158	99	18	14	7	
(高山)	3,104	1,871	1,016	84	71	48	8	6	-	
(恵那)	917	567	266	31	28	20	3	1	1	
(関)	3,078	1,793	1,016	110	35	59	10	3	2	
(岐阜八幡)	362	512	294	26	18	11	1	-	-	
(美濃加茂)	1,764	1,001	581	75	62	34	7	3	1	
(中津川)	1,225	670	410	55	43	40	1	5	1	

(4) 被保険者数(産業別・安定所別・規模別)

産業・安定所別	規模別									
	計	4人以下	5人~29人	30人~49人	50人~99人	100人~299人	300人~499人	500人~999人	1,000人以上	
A 農業, 林業	3,868	636	1,686	368	451	226	-	501	-	
B 漁業	63	10	53	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	566	62	333	103	68	-	-	-	-	
D 建設業	42,860	8,403	20,410	4,217	3,610	2,688	1,755	1,777	-	
E 製造業	180,117	4,770	30,945	16,530	25,550	48,793	16,194	16,720	-	
食料品製造業	18,329	349	2,617	1,362	2,479	5,259	1,354	833	4,076	
飲料・たばこ・飼料製造業	1,003	61	416	73	273	180	-	-	-	
繊維工業	8,866	89	574	4,113	923	1,143	2,113	53	-	
木材・木製品製造業	8,122	122	499	4,084	852	923	1,088	53	-	
家具・備品製造業	15,757	14,144	212	958	14,195	582	10,637	1,832	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,421	125	1,142	471	1,509	2,226	431	517	-	
印刷・関連産業	4,317	218	861	590	948	731	-	969	-	
化学工業	6,488	66	744	602	594	2,420	685	1,377	-	
石油製品・石炭製品製造業	126	6	64	-	56	-	-	-	-	
プラスチック製品製造業	11,095	205	1,506	1,229	1,694	4,087	1,806	568	-	
ゴム製品製造業	2,163	28	582	186	527	830	49	-	-	
なめし革・同製品, 毛皮製造業	2,770	104	29	64	59	267	925	439	-	
窯業・土石製品製造業	3,299	3,441	54	2,066	2,417	1,478	1,431	553	-	
鉄鋼業	2,779	40	400	1,192	552	1,428	784	679	-	
非鉄金属製造業	3,577	270	270	516	415	880	784	679	-	
金属製品製造業	17,430	763	4,685	2,510	2,839	3,327	1,027	2,279	-	
はん用機械器具製造業	14,120	496	2,646	1,320	2,441	4,045	733	1,420	1,019	
生産用機械器具製造業	5,796	115	724	599	1,338	1,754	321	945	-	
業務用機械器具製造業	1,312	46	242	102	178	744	-	-	-	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,444	64	163	83	224	1,363	449	195	1,140	
電気機械器具製造業	15,479	1,269	645	1,616	1,012	4,286	2,052	2,195	2,323	
情報通信機械器具製造業	8,224	7,269	8,453	9,707	5,414	5,146	7,255	6,385	-	
輸送用機械器具製造業	32,882	229	1,870	1,527	2,346	6,957	4,511	3,385	12,057	
その他の製造業	3,987	215	973	676	525	825	773	-	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	338	25	75	74	64	100	-	-	-	
情報通信業	5,581	314	1,099	494	421	1,198	1,535	520	-	
運輸業, 郵便業	33,066	715	7,169	3,063	5,202	6,305	2,055	4,468	4,089	
卸売業, 小売業	88,552	5,919	18,536	5,989	8,263	10,825	5,299	2,790	30,931	
卸売業	26,290	1,766	8,149	2,761	4,836	5,758	2,080	940	-	
小売業	62,262	4,153	10,387	3,228	3,427	5,067	3,219	1,850	30,931	
金融業 保険業	13,551	20,009	27,312	22,550	33,333	10,670	15,779	16,103	4,810	
不動産業, 物品賃貸業	3,840	513	1,275	553	716	783	-	-	-	
学術研究, 専門・技術サービス業	16,414	2,185	4,538	847	1,028	2,388	1,544	1,130	2,754	
宿泊業, 飲食サービス業	11,199	2,458	3,803	1,132	1,433	2,373	-	-	-	
宿泊業	4,047	263	1,093	493	890	1,308	-	-	-	
生活関連サービス業, 娯楽業	17,595	1,785	3,790	2,168	1,864	2,649	763	685	3,891	
教育, 学習支援業	13,119	388	2,851	1,523	1,668	2,397	1,198	3,094	-	
医療, 福祉	24,696	1,737	6,477	1,920	2,728	3,692	1,984	2,288	9,203	
医療業	15,343	1,454	5,143	1,522	1,718	2,872	1,527	1,069	7,149	
社会保険・社会福祉・介護事業	9,353	283	1,334	398	1,010	820	457	1,214	2,054	
複合サービス事業	-	9,749	1,057	1,525	127	390	565	732	2,903	
職業紹介・労働者派遣業	50,525	2,982	8,864	4,066	6,822	11,052	5,784	8,056	2,899	
公務	19,614	88	660	782	2,301	6,379	4,750	4,654	-	
分類不能の産業	13,127	281	1,453	496	910	3,571	3,418	1,103	1,895	
合計	83,441	94	281	7	69	99	99	450	895	

(注) 「求職者給付支給総額」は、「一般被保険者に支給した基本手当(延長分を含む)は、一部被保険者に支給した基本手当(延長分を含む)の合計額として算出している。令和元年度受給資格決定日時点の統計数に基づき算出している。

27,973
4,319
1,741
21,805
2,940
1,130

1,787
5,476
1,221
6,394

6,692
2,556
4,514
310

2,888
2,511
2,059
2,237

(9) 一般被保険者の求職者給付状況及び就職促進給付状況

項目 安定所別	受給資格 決定件数	初回受給 者数	基本手当 受給者実 人員 (月平均)	求職者給付 支給総額	支給終了 者数	個別延長 給付受給 者実人員 (月平均)	支給金額	訓練延長 給付受給 者実人員 (月平均)	支給金額	技能習得 手当受給 者実人員 (月平均)	支給金額	傷病手当 受給者実 人員 (月平均)	支給金額	再就職手 当受給者 実人員	支給金額	就業促進 手当受給 者実人員	支給金額
岐 卓	7,769	6,675	2,597	4,140,280	4,562	1	480	117	189,472	144	33,499	6	13,829	2,225	940,796	529	100,1
大 垣	3,801	3,249	1,202	1,844,731	2,129	0	0	36	59,020	46	12,276	5	9,904	1,199	520,721	252	43,0
(揖斐)	581	487	192	292,032	375	0	0	4	6,557	5	1,657	0	988	181	74,373	32	5,6
多 治 見	3,589	3,086	1,110	1,729,639	1,970	0	0	42	67,515	50	13,187	5	12,663	1,264	544,375	283	46,5
高 山	1,119	884	337	515,839	612	0	0	20	38,384	20	2,638	1	778	460	192,409	128	21,1
恵 那	555	443	167	260,360	296	0	0	7	11,666	7	1,880	1	2,435	202	93,546	51	9,1
関 2106	1,419	1,191	451	666,190	773	0	0	19	31,318	20	5,584	1	1,954	458	202,500	125	20,5
(岐卓八 幡)	314	263	103	146,233	180	0	0	1	1,273	1	258	0	578	102	43,561	31	5,4
美濃加茂	1,361	1,176	422	654,042	732	0	0	16	27,232	14	4,563	1	1,206	504	216,756	125	22,8
中 津 川	777	639	249	372,018	464	0	0	4	5,322	7	2,154	1	1,275	263	104,002	81	12,4
計	20,390	17,343	6,536	10,183,099	11,538	1	480	260	429,929	307	75,781	20	44,044	6,575	2,815,106	1,574	275,8
対前年度 増減率 (%)	▲ 1.4	▲ 0.1	4.0	4.3	1.2	—	71.9	10.6	14.4	▲ 3.5	1.2	0.0	8.9	2.0	3.9	4.2	
5 年 度	20,677	17,355	6,285	9,761,304	11,396	0	279	235	375,846	318	74,905	20	40,449	6,449	2,709,373	1,511	257,4

(注) 「求職者給付支給総額」は一般被保険者に支給した基本手当(延長分を含む)

(5) 事務組合委託事業所数 (産業別・規模別)

産業別	規模別						
	計	4人以下	5人~14人	15人~29人	30人~49人	50人~99人	100人以上
計	14,995	9,110	3,832	1,225	469	285	74
農業, 林業	242	149	75	12	3	2	1
漁業	6	3	3	0	0	0	0
鉱業, 採石業	3,541	34,011	0	902	23,141	810	14,161
建設業	5,021	3,665	1,060	223	49,876	54	49,589
製造業	3,323	1,440	1,017	453	206	251	151
電気・ガス・熱供給・水道業	9	6	2	0	1	0	0
情報通信業	61	39	15	5	2	0	0
運輸業	15	0	3	72	85	249	259
卸売業	2,053	1,232	572	155	58	34	2
金融業	53	37	15	0	0	0	0
不動産業	576,573	63,380	52,207	39,865	8,562	55,598	1,471,426
学術・技術	453	312	99	30	7	1,560,453	1,471,426
宿泊業	2,583	292	232	187	17	256	6,785
生活関連業	397	295	68	21	9	7,091	6,785
教育	73	34	15	14	6	4.5	1
医療	2,594	282	226	191	12	257	6,914
複合	83	68	11	3	1	7,194	6,914
サービス業	1,004	627	252	77	32	3	2
分類不能の産業	15	2	2	4	3	3	1
計	14,995	9,110	3,832	1,225	469	285	74
対前年度増減率 (%)							
5年度							

(注) 支給金額は千円未満四捨五入の計と致しなさい。

(6) 被保険者数(種別・安定所別)

安定所別 岐大(揖斐)多高恵関(岐阜八幡)美濃加茂中津川計	カービス	0	1	0	0	8	0	0	0	0	0	9
	複合カービス	0	0	0	0	3	0	5	5	0	0	8
	医療福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
	教育・学習支援	215,517	2	24,288	2	364	0	47	47	239,809		87
	生活実業	106,394		9,808		2				116,204		
	(揖斐)	13,221	6	1,528	1	50	1	33	8	14,749		47
	多治見	83,842		10,277		1				94,120		
	高恵	33,216	0	4,761	0	33	0	0	0	38,010		0
	関	3,772		1,470		4				15,246		
	(岐阜八幡)	8,574	0	4,638	0	22	0	0	0	43,234		0
	美濃加茂	1,574		1,196		22				8,792		
	中津川	4,998	0	2,974	0	1	0	0	0	27,973		0
計	19,580	0	2,225	0	0	0	1	0	21,805		2	
	55,893	0	60,441	1	67	0	1	0	596,401		2	
	運輸、郵便	0	1	0	0	0	1	1	0	0	3	

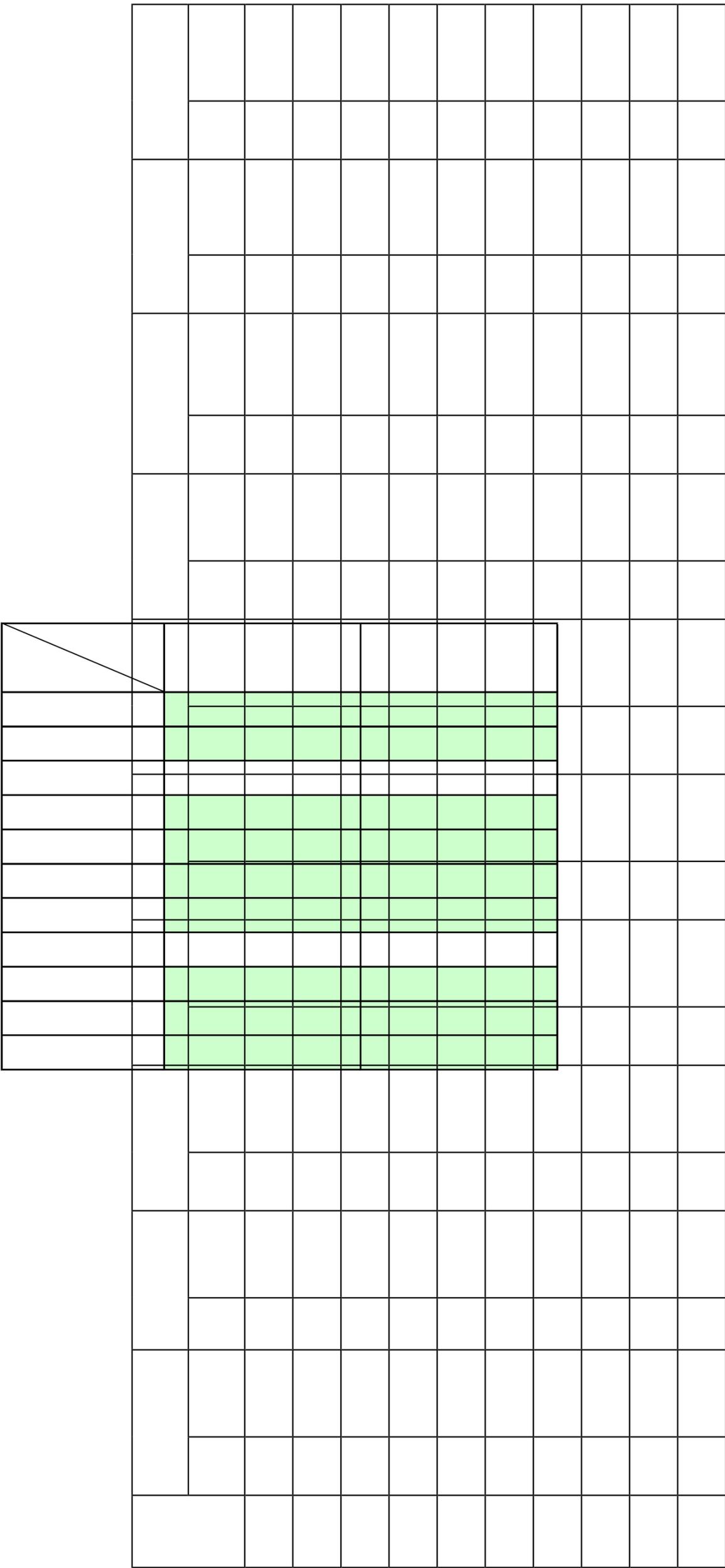
(7) 資格取得・資格喪失件数・離職票交付枚数(安定所別)

安定所別 岐大(揖斐)多高恵関(岐阜八幡)美濃加茂中津川計	情報通信	資格取得件数	資格喪失件数	うち事業主都合	離職票交付枚数	0	0	0	0
	電気・ガス・水道	42,233	41,770	2,128	24,903				
	製造業	1,048	17,933	910	10,820	1	1	1	9
	(揖斐)	2,008	2,143	86	1,252				
	多治見	16,397	17,478	863	10,818	0	4	4	21
	高恵	5,264	5,360	299	3,513	0	1	1	3
	関(2106)	5,558	5,778	448	3,892	0	0	0	0
	(関2106)	4,454	4,543	326	3,073				
	(岐阜八幡)	104	1,235	122	819	1	6	6	53
	美濃加茂	4,407	4,480	308	2,711				
	中津川	2,688	3,100	228	2,029				
	計	95,456	97,819	5,305	59,889				
	対前年度比	4.5	2.2	2.6	1.0				

(12) 失業等給付の不正受給状況

項目 安定所別	基本手当等		高年齢給付金		特例一時金		常用就職支度手当		就業促進定着手当		再就職手当		就業手当		計		計のうち、給付調査官の取扱にかかるとのもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
岐 阜	18	1,573,004	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	1,573,004	10	683,633	
大 垣	13	839,335	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	15	839,335	10	740,382	
多 治 見	10	1,593,100	1	-	-	-	-	-	-	4	2,155,681	-	-	15	3,748,781	10	3,037,431	
高 山	1	200,484	2	432,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	632,634	1	200,484	
恵 那	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
関 2106	3	165,076	-	-	1	181,160	-	-	-	-	-	-	-	4	346,236	1	101,472	
美濃加茂	3	1,341,271	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,341,271	1	864,117	
中 津 川	4	375,030	3	307,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	682,930	6	631,306	
計	52	6,087,300	10	740,050	2	181,160	-	-	-	4	2,155,681	-	-	68	9,164,191	39	6,258,825	
対前年度 増減率(%)	13.0	▲13.2	25.0	▲6.3	---	---	---	---	---	▲42.9	▲29.2	---	---	11.5	▲15.5	-	▲21.2	

(注) 基本手当等には、受講手当・通所手当・傷病手当を含む。



(15) 介護休業給付状況

(支給金額単位：千円)

項目	受給者数	支給延月数	支給金額
安定所別			
岐 阜	140	246	32,994
大 垣	92	157	17,448
(揖 斐)	11	17	1,557
多 治 見	45	83	8,827
高 山	41	70	7,291
恵 那	9	15	1,578
関 2106	27	48	5,879
(岐 阜 八 幡)	8	15	2,017
美 濃 加 茂	16	31	4,108
中 津 川	33	56	6,345
計	403	706	84,471

(注) 支給金額は千円未満四捨五入のため安定所別の計が合計と一致しないことがある。

(16) 教育訓練(一般教育訓練) 給付状況

(支給金額単位：千円)

項目	受給者数	うち通学制	支給金額
安定所別			
岐 阜	379	182	13,224
大 垣	180	117	4,633
(揖 斐)	28	16	627
多 治 見	164	98	6,407
高 山	36	17	1,333
恵 那	25	17	952
関 2106	49	31	1,701
(岐 阜 八 幡)	10	8	424
美 濃 加 茂	52	37	2,063
中 津 川	33	23	1,443
計	918	522	31,758

(注) 支給金額は千円未満四捨五入のため安定所別の計が合計と一致しないことがある。

(17) 教育訓練(専門実践教育訓練) 給付状況

(支給金額単位：千円)

安定所別	項目	受給者数	(うち通学制)		支給金額		
			追加給付 (20%)	追加給付 (20%)	追加給付 (20%)	追加給付 (20%)	
岐	阜	445	87	147	26	57,591	10,767
大	垣	174	27	67	10	23,215	4,305
(揖斐)	20	3	6	1	2,368	232
多	治見	170	36	64	9	23,407	4,669
高	山	31	5	12	0	3,121	455
恵	那	11	1	4	0	1,401	38
	関 2106	53	11	21	0	6,839	1,048
(岐阜八幡)	6	1	0	0	747	160
美	濃加茂	61	10	31	7	9,502	2,484
中	津川	32	7	13	0	4,091	622
	計	977	184	359	52	129,168	24,388

(注) 支給金額は千円未満四捨五入のため安定所別の計が合計と一致しないことがある。

(18) 教育訓練支援給付金(専門実践教育訓練) 給付状況

(支給金額単位：千円)

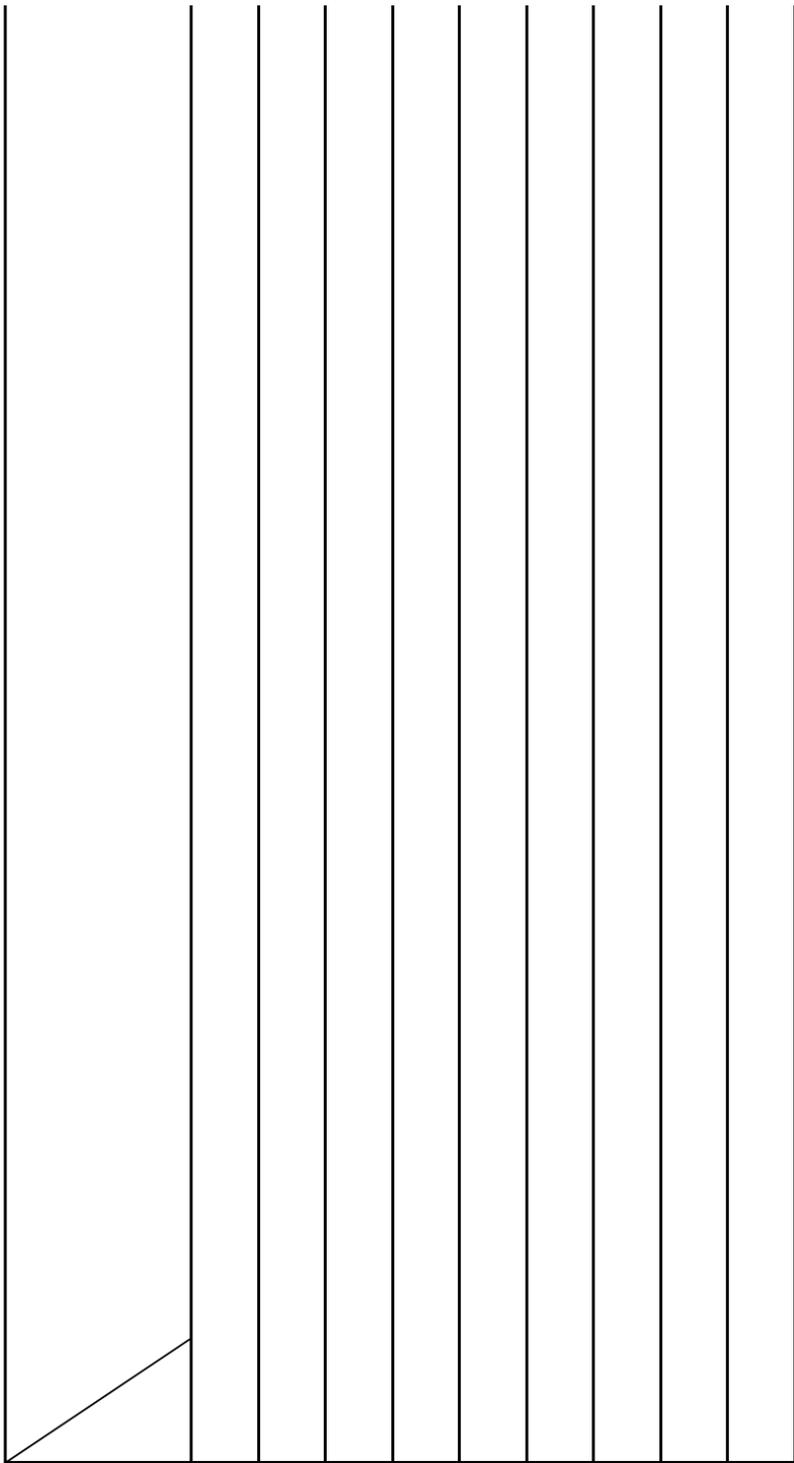
安定所別	項目	受給資格確認件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額
大	垣	9	9	7	20,085
(揖斐)	2	2	1	1,501
多	治見	5	4	7	20,422
高	山	4	2	3	7,043
恵	那	2	1	1	2,181
	関 2106	0	0	2	4,986
(岐阜八幡)	0	0	0	0
美	濃加茂	1	2	2	5,894
中	津川	3	1	1	2,504
	計	52	46	40	111,370

(注) 支給金額は千円未満四捨五入のため安定所別の計が合計と一致しないことがある。

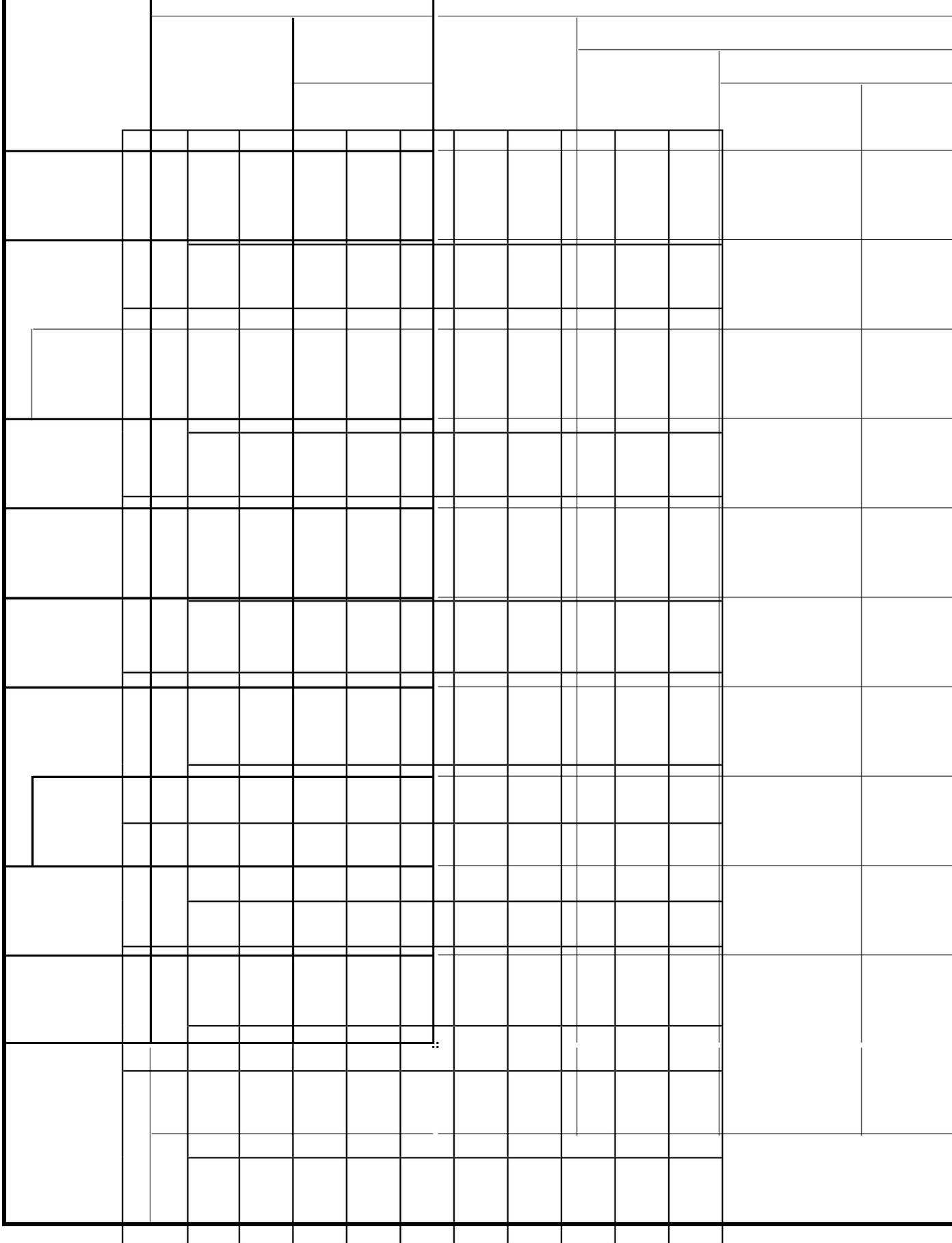
(19) 政府職員等失業者退職手当支給状況

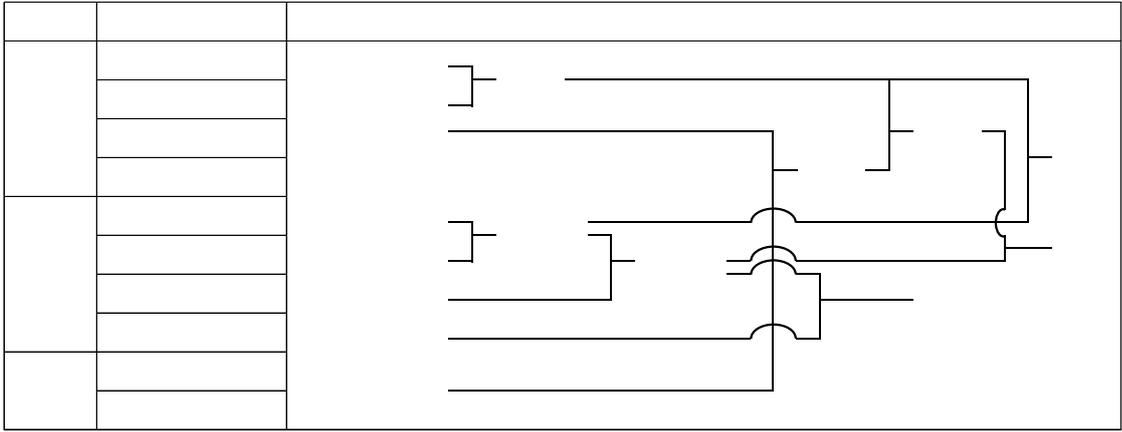
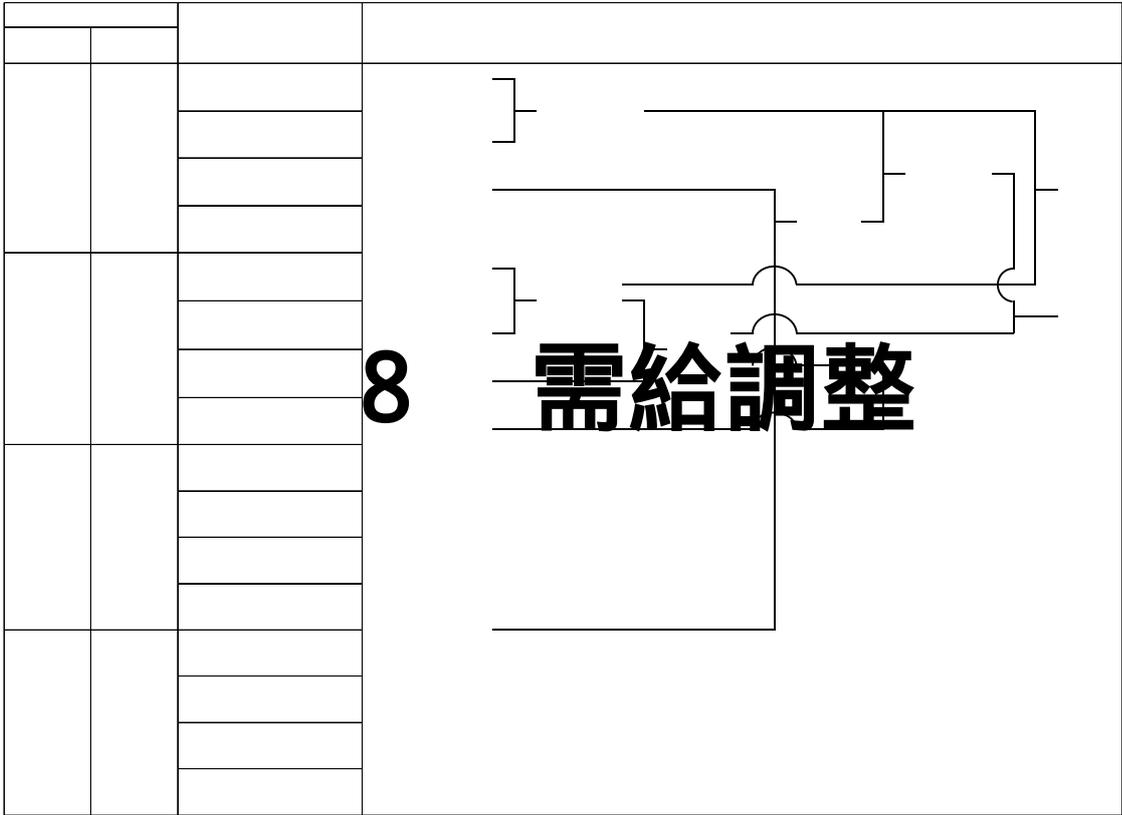
(金額単位：円)

項目	支 給 人 数	支 給 金 額
安定所別		
岐 阜	3	720,833
大 垣	4	1,029,288
(揖 斐)	1	141,816
多 治 見	2	350,680
高 山		
恵 那		
関		
(岐 阜 八 幡)		
美 濃 加 茂		
中 津 川		
計	9	2,100,801



7 雇用開発





岐阜労働局 労働者派遣・職業紹介事業所数

令和7年3月31日現在

	労働者派遣		職業紹介			
	許可	届出	有料	無料		
		特定地域づくり 事業		許可	届出	
					特別の法人	地方公共団体
岐阜	213	0	167	12	36	6
大垣	71	0	50	0	11	2
(揖斐)	(9)	(0)	(6)	(0)	(1)	(1)
多治見	58	0	36	1	2	2
高山	7	0	11	1	0	3
恵那	7	0	8	0	0	0
関	7	0	4	1	3	2
(岐阜八幡)	(0)	(0)	(1)	(0)	(2)	(0)
美濃加茂	21	1	11	0	4	0
中津川	12	0	5	0	0	1
合計	396	1	292	15	56	16
	397					

() は内数

事業所名等につきましては、「人材サービス総合サイト」
(<https://www.jinzai-sougou.go.jp/>) から検索することができます。

9 用語の定義

【職業紹介・雇用保険関係】

用語の定義

[職業紹介関係]

(一般関係)

1 就業形態、雇用期間及び雇用形態関係

(1) 就業形態

一 般

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム

1 週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の 1 週間の所定労働時間に比し短いものをいう。

(2) 雇用期間

常 用

雇用契約において雇用期間の定めがない、又は 4 か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

臨 時

雇用契約において 1 か月以上 4 か月未満の雇用期間が定められているものをいう。

季 節

季節的な労働需要に対し就労するもの、又は季節的な余暇を利用して一定期間（4 か月未満、4 か月以上の別を問わない。）を定めて就労するものをいう。

日 雇

日々雇用されるもの、又は 1 か月未満の雇用期間を定めて就労するものをいう。

(3) 雇用形態

雇用期間及び就業形態を組み合わせたもので、システム集計における用語は、特に断りない限り、この雇用形態に関する定義が用いられる。

< 各定義の相互関係 >

【 求人 の 雇用形態 A】

就業形態		雇用期間区分		雇用形態 A		
求人区分 1	求人区分 2					
一般	フルタイム	雇用期間の定めなし	常雇フルタイム	常用的フルタイム	臨時的フルタイム・ 一般季節・ 一般出稼ぎ (2)	一般 フルタイム
		雇用期間の定めあり (4ヶ月以上)	臨時(4ヶ月以上) フルタイム			
		雇用期間の定めあり (4ヶ月未満)	臨時的フルタイム	常用計		
		日雇 (日々雇用又は1ヶ月未満)	日雇的フルタイム			
一般	パート	雇用期間の定めなし	常雇パートタイム	常用的パートタイム		一般 パートタイム
		雇用期間の定めあり (4ヶ月以上)	臨時(4ヶ月以上) パートタイム			
		雇用期間の定めあり (4ヶ月未満)	臨時的 パートタイム	パート計		
		日雇 (日々雇用又は1ヶ月未満)	日雇的 パートタイム			
季節	-	雇用期間の定めなし				
		雇用期間の定めあり (4ヶ月以上)				
		雇用期間の定めあり (4ヶ月未満)				
		日雇 (日々雇用又は1ヶ月未満)	季節データ			
出稼ぎ	-	雇用期間の定めなし				
		雇用期間の定めあり (4ヶ月以上)				
		雇用期間の定めあり (4ヶ月未満)				
		日雇 (日々雇用又は1ヶ月未満)				

1 「求人区分1」が「2」（新規卒卒者等）の場合、一律「常雇フルタイム」とする。

*3「季節」、「4」出稼ぎの場合、季節データに計上する。

2 臨時的フルタイム・一般季節・一般出稼ぎに計上する季節データは、日雇（日々雇用又は1ヶ月未満）を含まない。

【 求職 の 雇用形態 A】

希望就業形態	雇用期間区分	雇用形態 A		
フルタイム	雇用期間の定めなし	常雇フルタイム	常用的フルタイム	臨時的フルタイム・ 一般季節・ 一般出稼ぎ
	雇用期間の定めあり (4ヶ月以上)	臨時(4ヶ月以上) フルタイム		
	雇用期間の定めあり (4ヶ月未満)	臨時的フルタイム	一般 フルタイム	
	日雇 (日々雇用又は1ヶ月未満)	日雇的フルタイム		
パートタイム	雇用期間の定めなし	常雇パートタイム	常用的パートタイム	
	雇用期間の定めあり (4ヶ月以上)	臨時(4ヶ月以上) パートタイム		
	雇用期間の定めあり (4ヶ月未満)	臨時的パートタイム	パート計	
	日雇 (日々雇用又は1ヶ月未満)	日雇的パートタイム		
季節労働	入力なし	季節データ		

短期特例一時金対象求職者から補填する季節データは、希望就業形態「季節労働」、雇用期間区分「雇用期間の定めあり(4ヶ月以上)」に計上する。

2 求人・充足関係

(1) 新規求人数

計上月中に新たに受理した求人数をいう。

(2) 前月から繰り越された有効求人数

計上月の前月末日現在において、有効期間が計上月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。
(有効期間は、原則求人を受理した日の2か月後の月末)

(3) 月間有効求人数

「前月から繰り越された有効求人数」と計上月の「新規求人数」の合計をいう。

(4) 充足数

自安定所の求人が安定所(他安定所を含む。)の紹介あっせんにより求職者と結びついた件数をいう。

3 求職・就職関係

(1) 新規求職申込件数

計上月中に新たに受理した求職申込みの件数をいう。

(2) 前月から繰り越された有効求職者数

計上月の前月末日現在において、有効期間が計上月以降にまたがっている就職未決定の求職者数をいう。(有効期間は原則求職を受理した日の2か月後月末)

(3) 月間有効求職者数

「前月から繰り越された有効求職者数」と計上月の新規求職申込件数の合計をいう。

(4) 紹介件数

計上月中に求職者と求人の結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数(他安定所受理求人への紹介も含む。)をいう。

(5) 就職件数

計上月中に自安定所の求職者が、安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

(6) 雇用保険受給者

雇用保険の受給資格決定後、所定給付日数分の基本手当の支給(各種延長給付を含む。)を終了するまでの者をいう。また、雇用保険受給者には、高年齢受給資格者及び短期特例受給資格者は含まない。

(新規学卒関係)

学校教育法第1条の規定による中学校、高等学校(ただし、専攻科、別科を除く。)、盲学校、聾学校及び特別支援学校の新規卒業(予定)者の卒業後の常用就職に係る取り扱い数をいう。(数値は卒業年の6月末までの取り扱い件数。)

< 求人倍率について >

(1) 有効（新規）求人倍率

有効（新規）求職に対する有効（新規）求人の比率をいい、有効（新規）求職者一人あたりの有効（新規）求人数をあらわす。

$$\text{有効（新規）求人倍率} = \text{月間有効（新規）求人数} \div \text{月間有効（新規）求職者数}$$

求人倍率には原数値と季節調整値があり、通常季節調整値を多く用いる。原数値は年度平均や安定所単位の求人倍率として用いられる。また、単に求人倍率という場合は、有効求人倍率を指すことが多い。

(2) 季節調整値

景気の動きには直接関係なく、単に一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値のこと。これによって月々の変化を適正に評価することができる。

季節調整値 = 原数値 ÷ 季節指数 × 100 によって求められる。「季節指数」は年間の季節変動を表す指標であり、その年 1 年間はこれを基にして季節調整値を算出する。この季節調整値の数値は、その 1 年間のデータが追加される毎に過去に遡って修正されるが（季節調整替え）これは季節指数が向こう 1 年間で予測した指数であるため、当該 1 年間の実数値が判明した段階で再計算を行う必要があるからである。この修正の度合いは直近のものほど大きくなる。

[雇用保険関係]

雇用保険法に基づく用語は次のとおりである。

1 被保険者の種類

一般・・・一般被保険者

高齢・・・高年齢被保険者

特例・・・短期雇用特例被保険者

日雇・・・日雇労働被保険者

(1) 雇用保険制度でいう短時間労働者とは、1 週間の所定労働時間が同一の適用事業に雇用される通常の労働者より短く、なおかつ 1 週間の所定労働時間が 30 時間未満の者である。

(2) 高年齢継続被保険者とは、同一の事業主の適用事業に 65 歳に達した日の前日から引き続いて 65 歳に達した日以降の日において雇用されている者（特例又は日雇を除く）をいう。

(3) 短期雇用特例被保険者とは、季節的に雇用される者のうち次のいずれにも該当しない者のことをいう。

イ 4 か月以内の期間を定めて雇用される者

ロ 1 週間以内の所定労働時間が 30 時間未満である者

2 失業等給付の種類

(1) 求職者給付

一般被保険者の求職者給付

一般被保険者の求職者給付には、基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当の4種類があり、基本手当の受給期間は原則として離職の日の翌日から起算して1年間だが、種々の理由により延長される場合がある。

高年齢継続被保険者の求職者給付

高年齢継続被保険者が失業した場合は、一時金として高年齢求職者給付金が支給される。

短期雇用特例被保険者の求職者給付

短期雇用特例被保険者が失業した場合は、特例一時金が支給される。

(2) 就職促進給付

就業手当、再就職手当、常用就職支度手当、移転費、広域求職活動費がある。

(3) その他

教育訓練給付、雇用継続給付、育児休業給付がある。

3 失業給付関係

(1) 離職票交付枚数

安定所が被保険者資格を喪失した者に交付した離職票の枚数をいう。

(2) 離職票提出件数

求職者給付を受けようとする者が安定所に離職票を提出した件数をいう。

(3) 受給資格決定件数

受付けた離職票を審査して、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

(4) 初回受給者数

同一求職者給付の受給期間内において当該給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

(5) 受給者実人員

基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。